

自己点検評価

(平成20～23年度)

平成25年5月

金沢大学人間社会学域

金沢大学大学院教育学研究科

金沢大学大学院人間社会環境研究科

金沢大学人間社会研究域

自己点検評価（平成20～23年度）の報告にあたって

平成25年5月24日

ここに、自己点検評価（平成20～23年度）を報告します。

本報告は、国立大学法人金沢大学自己点検評価規程に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成23年4月1日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ、人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して、平成23年度に評価委員会を設置し、自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに努めています。その第1段階として、各学類及び各研究科における教育実績・課題等について平成22年度分を、また第2段階として平成23年度分の点検評価を行い、取りまとめた評価結果を昨年3月及び今年5月に学内外に公表しましたが、今回はそれらを含む平成20年度から平成23年度までを対象とし、さらに教育だけでなく研究やその他（地域貢献等）も加えて、組織を再編してから4年間の現状と課題について点検評価を行い、その結果を公表するものです。

学内外の皆様には、本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。

目 次

教育に関する項目（人間社会学域）・・・・・・・・・・・・・・・・	1 - 1
教育に関する項目（大学院教育学研究科）・・・・・・・・・・	2 - 1
教育に関する項目（大学院人間社会環境研究科）・・・・・・・・	3 - 1
研究に関する項目（人間社会研究域）・・・・・・・・・・	4 - 1
その他に関する項目（人間社会学域・研究域）・・・・・・・・	5 - 1

教育に関する項目

I 人間社会学域の教育目的と特徴

各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
人文学類	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心 ・文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・法律学，政治学に関する専門的な知識の習得 ・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の進路先に合わせた3コース制を採用し，現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な情報処理能力，調査研究能力及び政策分析・立案能力の習得 ・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という3つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体的問題解決に向けて行動する義務教育段階の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自活的活動を支援する能力の習得 ・教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域が持つ自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係等を総合的に活用し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康や福祉，文化，スポーツ，産業及び環境を発展させることができる人材の養成 ・質の高い地域生活を計画，設計及び政策立案し，地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合性と専門性を習得できる教育の実施 ・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育
国際学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進展する21世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得 ・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開 ・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類は5コース、15専門分野から成る。フィールド文化学コース・専門分野の新設を除けば、基本的には文学部の組織編成を継承している。平成20年度の学類発足時に50人であった専任教員数は、平成23年度には47人へと減少したが、準専任教員を加えた数は66人となり、教員一人あたりの学生数は2.33人と、少人数教育体制は維持されている。

【法学類】

平成20年4月に法学部から人間社会学域法学類へと改組したが、法学部時代の教員の多くがそのまま法学類に在籍しており、かつてと同等の法学教育を行う人員が配置されている。カリキュラムは、改組時に入門的科目の増設を行い、また学生が所属するコースを1つ増加した。これらの改善により、学年進行に合わせた効果的な学習が可能になり、また学生の進路選択にあわせたきめ細かい指導が可能な体制に移行したと言える。

【経済学類】

経済学類は、平成20年度、経済理論・経済政策コース(担当教員数17人内準専任4人)、経営・情報コース(担当教員数8人)、及び比較社会経済コース(担当教員数12人内準専任2人)の3コースを導入した。学生は、自らの志望と適性に応じてコースを選択することができる。入学定員は1学年185人であり、平成23年5月時点における在籍者数は774人である。教員一人当たり学生数は5.23人であり、経済学類の柱である少人数教育体制は維持されている。

【学校教育学類】

学校教育学類には11の専修があり、特別支援教育専修では小学校教諭一種免許状ならびに特別支援学校教諭一種免許状、それ以外の専修では小学校教諭一種免許状ならびに中学校一種免許状の取得が卒業要件となっているが、教員免許課程認定審査基準に基づき、コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。実務家を中心した多数の学内外の兼務教員を多く配置している。平成23年度現在で配置教員一人あたりの学生数は、学類全体で1.65人であり、きめ細やかな教育が可能となっている。

【地域創造学類】

専任教員24人、準専任教員8人、配置教員数合計32人の体制である。配置教員数に占める専任教員の比率は4分の3である。少人数教育の演習や調査実習、体験実習は概ね専任教員で実施しているが、教員一人あたりの学生数は2.54人でほぼ適正である。各コースの所属学生数と教員の比率は近年バランスが崩れつつあるため、その改善が必要である。

【国際学類】

専任教員数に変化はないものの、この4年間で準専任教員数は漸増しており、学域内では36人と突出した数となっている。結果、教員一人当たりの学生数は1.38人と学域内最小の数値ではあるが、その実態は準専任教員に依存している率が高いということでもあり、学域・学類発足当時の大前提であった準専任制度を今後いかにうまく機能させていけるかが、学類の教育実施体制の充実にとって重要な課題であると言える。

○教員組織

【データ1】 <学類・専攻等別の学生定員と現員，教員組織の構成と専任教員の配置>

配置教員数と学生数（平成20年5月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D ÷ 4 ÷ C)
人文学類	50	21	71	145	151	0.53
法学類	26	7	33	170	171	1.30
経済学類	31	6	37	185	198	1.34
学校教育学類	60	7	67	100	106	0.40
地域創造学類	27	7	34	80	87	0.64
国際学類	22	35	57	70	77	0.34
(合計)	216	83	299	750	790	0.66
改組前 (4学部合計)	—	—		750	2,576	

配置教員数と学生数（平成21年5月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D ÷ 4 ÷ C)
人文学類	50	21	71	145	304	1.07
法学類	28	7	35	170	348	2.49
経済学類	31	6	37	185	393	2.66
学校教育学類	59	7	66	100	213	0.81
地域創造学類	27	7	34	80	167	1.23
国際学類	22	35	57	70	159	0.70
(合計)	217	83	300	750	1,584	1.32
改組前 (4学部合計)	—	—		750	1,777	

配置教員数と学生数（平成22年5月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D ÷ 4 ÷ C)

人文学類	47	21	68	145	460	1.69
法学類	28	7	35	170	523	3.74
経済学類	30	6	36	185	581	4.03
学校教育学類	56	7	63	100	316	1.25
地域創造学類	26	7	33	80	248	1.88
国際学類	22	32	54	70	234	1.08
(合計)	209	80	289	750	2,362	2.04
改組前 (4学部合計)	—	—		750	986	

配置教員数と学生数（平成23年5月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの 学生数 (D ÷4÷C)
人文学類	47	19	66	145	614	2.33
法学類	27	8	35	170	707	5.05
経済学類	31	6	37	185	774	5.23
学校教育学類	56	7	63	100	417	1.65
地域創造学類	24	8	32	80	326	2.55
国際学類	21	36	57	70	315	1.38
(合計)	206	84	290	750	3,153	2.72
改組前 (4学部合計)	—	—		750	190	

■補足説明：転学類制度について

データ1の学生数（在籍者数）には、転学類者が含まれている。平成20年度の金沢大学改組の大きな特徴とも言える経過選択型のカリキュラムと、それとの関係による転学類制度については、平成21年度が志願者19人に対して合格者が11人、22年度が志願者13人に対して合格者が12人、23年度が志願者9人に対して合格者が8人となっている。減少傾向にあるとは言え、経過選択型カリキュラムの趣旨からすれば、毎年一定程度の転学類生がいることは、入学時の学類選択のミスマッチの解消に貢献していると評価できる。

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では、FD委員会が年に2回、学生による授業アンケートを実施し、その結果を各教員に周知して授業改善に活用するよう促している。学生アンケートの評価の高かった教員の授業を他の教員が参観し、各自の授業改善、創意工夫に活用する取り組みも、年間2つの講義を対象に

実施している。さらに FD 研修会を年 2 回開催し、FD に関する様々かつ重要な問題について情報の提供と意識の啓発に努めている。

【法学類】

学域改組に伴うカリキュラム改正で、入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体制がより整えられるようになった。教育改善については、従来の授業アンケートと FD 研修会の実施に加えて、23 年度より FD 委員が学外の FD に関するシンポジウムや研究会に参加して、授業改善の情報収集を行うなど、教育改善活動の幅を広げている。

【経済学類】

教育方法改善の取り組みとして、各授業科目別に授業評価アンケート（年 2 回）、学習の効果に対する在学生・卒業生アンケート（年 1 回）を実施している。授業評価アンケート結果については担当教員へ、学習の効果に対するアンケート結果は、学類内で公表し、それぞれの講義改善に役立てている。さらに、学生からの率直な意見聴取のため、年 1 回の教員と学生の懇談会を開催している。また、学類内における FD 研修の機会を設定し、初学者教育をより一層有効に活用するため、少人数教育に対する TA の活用をテーマに FD 研修を実施した。

【学校教育学類】

平成 22 年度に CP を作成し、それに基づきシラバス記載内容の適正化と充実に努めている。FD・カリキュラム委員会が主導して、研究授業や公開授業週間の実施、教員向け研修会等を開催し、教育内容や方法の改善に努めている。学類内 WG を組織し、教員養成モデルの開発に取り組み、科学研究費基盤（C）「「解釈力」を核にした教員養成モデルの構築」（研究課題番号：23653286）として採択され、調査・実験を行い、現行のカリキュラムの改善策を検討している。

【地域創造学類】

学類内の各コースから選出された FD 委員によって構成される FD 委員会が、授業アンケート実施や学生に向けた地域課題セミナーの企画を通じて、学類の教育内容と教育方法の改善に取り組んできた。平成 23 年度には学類全体としてカリキュラム・マップの作成を行い、体系的なカリキュラムの構築を図った。また、地域系学部等連絡協議会と連携しながら、現場体験型学習としてのインターンシップとキャリア教育とを連動させる仕組みについて検討を行った。地域系学部等連絡協議会との情報交換・意見交換を通じた教育方法、教育内容の改善は今後も継続して行っていく計画である。

【国際学類】

FD 委員会が中心となって、平成 22 年度より教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みを行っている。平成 22 年度は「国際学類を盛り上げる会」という学生有志を交えた FD 活動を行うとともに、FD 懇談会も実施した。平成 23 年度には、二度の FD 懇談会及び三度の FD 研修会をおこない、学類共通科目、派遣留学制度、学生インタビュー・アンケート結果を踏まえた教育のあり方について、それぞれ検討し共通理解を深めた。

【データ2】＜FDの体制. 内容・方法や実施状況＞

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文学類	H21. 3. 16	教員ホームページの活用法・アカンサスポータルの使い方	教員
人文学類	H21. 10. 29	失敗のメカニズムとヒューマンエラー対策	教員
人文学類	H22. 12. 15	CP, DP 策定と成績評価	教員
人文学類	H23. 12. 21	TAの活用法	教員
法学類	H21. 1. 13	模擬授業「特別編：トピックス再考・不当表示規制」と意見交換会（教員を学生と見立て授業を実施）	教員
法学類	H21. 12. 8	模擬授業「外国人留学生を対象とする法学の授業」と意見交換会（教員を学生と見立て授業を実施）	教員
法学類	H22. 12. 14	「授業実施の工夫」及び「各科目の達成目標と成績評価基準」について	教員及び職員
法学類	H23. 12. 13	「法学教育における参加型授業の可能性」	教員
経済学類	H20. 7. 10	初学者ゼミ・演習の運営をめぐって	教員
経済学類	H20. 11. 27	授業アンケートの集計結果－授業改善の工夫－	教員
経済学類	H21. 7. 2	発達障害の学生に対する支援のあり方について	教員
経済学類	H21. 11. 19	「英語Ⅰ」の授業について	教員
経済学類	H22. 7. 15	経済学類の教育体系について考える	教員
経済学類	H23. 2. 17	経済学類の授業 －授業アンケート評価と成績評価から－	教員
経済学類	H23. 11. 24	初学者ゼミについて 初学者ゼミ学習ガイドの改訂にむけて／学生の初学者ゼミ選択と授業内容／初学者ゼミTA配置について	教員
学校教育学類	H21. 3. 2	フォーラム講演会「教員養成カリキュラムの現状と課題」	教員・一般
学校教育学類	H21. 7. 2	FD 研究授業「教育社会学」	教員
学校教育学類	H21. 7. 31	FD 研修会「学校教育学類カリキュラムの現状と問題点」	教員
学校教育学類	H22. 10. 15	FD 研究授業「保健体育科教育法」	教員
学校教育学類	H22. 12. 9	FD 研修会「成績評価の厳格化について」	教員
学校教育学類	H23. 4. 23	フォーラム講演会「学力の捉えと教育実践」	教員・一般
学校教育学類	H23. 6～10	公開授業週間	教員
学校教育学類	H23. 6. 20	FD 研究授業「英語音声学」	教員
学校教育学類	H24. 2. 9	FD 研修会「学校教育学類の独自カリキュラムの充実・運営」	教員
学校教育学類	H24. 3. 6	フォーラム講演会「“教えること”と“学ぶこと”」	教員・一般
地域創造学類	H23. 7. 28 H23. 11. 24	FD 研修会 カリキュラムマップ作成に向けた作成要領の検討と確認. 及び授業内容の検討を行った。	教員
地域創造学類	H23. 10. 13	インターンシップ講演会 地域系学部等連携協議会の開催に併せて実施。 インターンシップへの取り組みについて情報を共有し地域系大学における学生のキャリア教育支援のありかたを考えた。	教員

地域創造学類	H 23. 12 ～ H24. 1	地域課題セミナー（計4回） 地域資源を生かした学生の実習やインターンシップのあり方について情報交換を行った。	教員・学生
国際学類	H22. 5. 26 H23. 12. 14	学生とのFD活動「国際学類を盛り上げる会」 同上	教員・学生 教員・学生
国際学類	H22. 6. 22 H23. 1. 25 H23. 3. 15 H23. 5. 17 H23. 9. 27 H23. 11. 29 H24. 3. 14	FD 懇談会 同上 同上 FD 研修会（「国際学入門」・「異文化理解」の現状と課題） FD 研修会（金沢大学の派遣留学制度について） FD 懇談会（学生インタビュー・アンケート結果を踏まえた教育のあり方） FD 研修会（教育効果改善のための仕組み作り）	教員 教員 教員 教員 教員 教員 教員

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教員数の削減が続く中、準専任教員の応援を得て少人数教育体制をどうにか維持しているのが現状である。教育内容、教育方法の改善については、授業アンケートや公開授業、各種教員研修会の実施など、教員の自覚を促す体制が整っている。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）基本的組織の編成については、学域・学類体制へ改組することによって、従来の教育の実質を維持したまま、学生の進路選択に合わせたきめ細かい指導が可能な体制に移行するなどの改善が行われている。またFD委員会の活動の幅が広がっていることに加えて、近年盛んに言及されるようになったグローバル人材の育成についても、有志の教員が英語による授業を提供し始めており、またいわゆる双方向型の講義開発のためのワーキングの設置が学類長により提案・承認され、平成24年度から活動を開始するなど、時代のニーズに即した教育改善に取り組んでいる。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）アンケート結果のフィードバック及び教育内容に関するFD研修における意見交換を通して、各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。平成23年度は、FD研修を通して、初學者ゼミに対する各教員の授業の内容や教え方（手法）等に対する理解を深めることができた。さらに、初學者ゼミ学習ガイドの改訂を行うことができた。また、教育開発委員会を中心に、経済学類のCP、DPの策定を行った。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

(判断理由) 教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により、教育内容、教育方法の改善に向けた適切かつオープンな取り組みを実施している。特筆すべきこととして学類内WGが中心となり、教員養成モデルの構築を目指した研究活動が行われており、平成22年度に科学研究費基盤(C)に採択され、そのもとで研究活動が行われている。

【地域創造学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続く中、準専任教員の応援を得ながら学類の目指す教育をしているのが現状である。教育内容、教育方法の改善に向けてFD委員会を中心に積極的に取り組んではいるが、ややもするとコース主体の検討になりがちであり、学類全体の統一を図る必要がある。

【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育の実施体制については、教員数の削減が続く中でも幸い専任教員数は維持されており、多くの準専任教員の協力を得て、学類の教育目標を実現できる体制はほぼ整っている。また、教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みに関しては、定期的にFD懇談会、研修会を実施するとともに、機会あるごとに学生からの意見も聴取し、教育改善に努めている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では演習など少人数による学生主体の授業科目が学修の中心となっているため、履修上限を192単位（1学期24単位）と厳しく設定している。1年次においては学域や学類の専門基礎科目を履修し人文学全般について学び、2年次以降は主として配属された専門分野（主専攻）の選択科目や副専攻プログラム科目群を履修して専門知識を修得し、4年次における全専門分野必修の卒業研究へと展開していく教育課程を編成している。

【法学類】

1年次より共通教育科目と専門科目を提供し、徐々に専門科目の比重を高める編成である。共通教育科目においては、導入教育として「初学者ゼミ」2単位を修得させるほか、学際的科目の「総合科目・テーマ別科目」2単位以上の修得を義務付けている。また、専門科目の編成の特徴としては、進路に即した3コース選択制を導入していること、および学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視し、1・2年次の「基礎演習」、3・4年次「演習」の他、「外書講読」「外国文献研究」を提供していることが挙げられる。

【経済学類】

経済学類の教育課程は、「共通教育科目」、「専門基礎科目（学類共通科目）」及び「専門科目」に区分されるが、経済学類では、1年次においては、共通教育科目に加え、経済学類の専門科目（総合講義Ⅰ及びⅡ、経済数学Ⅰ）を履修することが可能である。2年次においては、学生が自ら選択した経済学類内の3コース制のもと、コアカリキュラムが設定されている（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）。3・4年次においては、少人数教育の柱である演習（3・4年次必修科目）が設定されている。

【学校教育学類】

教育課程は「学類共通科目」、「専門基礎科目」、「専修専門科目」の三領域で構成されており、教育職員免許状取得に必要な授業科目を効率よく受講できる。教科科目担当教員と教職科目・教科教育担当教員の協力体制も万全で、平成23年度に作成されたカリキュラムツリーで学類のカリキュラム体系を一段と明確化した。TAやスクールサポーター等、実践的指導力育成のための授業科目が設置され、教育実習以外でも学校での教育活動を体験できる構成となっている。

【地域創造学類】

1年次においては、学類全体での教育を意図し、基礎的な講義科目を配置し、地域創造学全体への理解を促すとともに、2年次以降のコース選択に資する情報を提供する科目群を配置している。2年次においては、学生はコースに属し、各コースが扱う領域における基礎的な学習を進めることになる。3年次においては、より専門的な学習を進め、4年次において必修として課している卒業研究へつなげている。なお、2・3年次には、PBL（Problem Based Learning）を目的と

し、地域における実践的な教育を意図した各種実習を多数配置し、実践的な教育課程を構築している。加えて、地域と連携した課外プログラム（地域往環プログラム）を設置し、教育課程の幅を広げている。

【国際学類】

学類発足以来、所属コースの如何を問わず学類生全員に履修を義務づけている学類共通科目を教育課程編成の中心に据え、グローバルな視点の涵養、日本の歴史・文化・社会・言語等についての十分な知識の獲得、英語をコミュニケーションツールとして使うための実力養成を三本の柱としている。コース専門科目では、グローバルな視野を拓げるための科目、地域研究に関する科目、英語およびその他の外国語科目も充実している。

【データ 3】 <教育課程の内容・構成>

学類	配当単位				合計	履修上限
	共通教育科目	専門科目		自由履修枠		
		専門基礎科目	専門科目			
人文学類	34 単位以上	12 単位以上	専門基礎科目を含め84単位以上	6 単位以下	124 単位以上	192 単位以下
法学類	36 単位以上	6 単位以上	専門基礎科目を含め90単位以上		126 単位以上	224 単位以下
経済学類	32 単位以上	14 単位以上	専門基礎科目を含め88単位以上	4 単位以下	124 単位以上	224 単位以下
学校教育学類	23 単位以上	65～67 単位以上	40～42 単位以上		130 単位以上	262 単位以下
地域創造学類	32 単位以上	16 単位以上	専門基礎科目を含め92単位以上		124 単位以上	224 単位以下
国際学類	33 単位以上	36 単位以上	専門基礎科目を含め92単位以上		125 単位以上	224 単位以下

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため33の副専攻を提供しているほか、インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また、地域からのニーズに応えるべく社会人の科目等履修生を積極的に受け入れており、富山大学人文学部とは単位互換制度を設け、教育・研究面での交流を図っている。このほか、海外の大学で修得した単位や外部検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め、留学を支援している。

【法学類】

学域改組に伴うカリキュラム改正で、入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体制がより整えられるようになった。またFD委員会の活動としては、従来の授業アンケートとFD研修会の開催に加え、FD委員が学外のFDに関するシンポジウムや研究会に参加する取組みが平成23年度より始められ、FDに関する議論の動向や、産業界からの人材育成に対する意見を把握するよう努めている。

【経済学類】

学生の教育に対するニーズは多様であり、学類はそれに対応すべく様々な取り組みを継続して実施している。経済学類内の3コース制、経過選択性、コアカリキュラムの設定（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）、主専攻・副専攻制により、学生の選択の幅を拡大し、学生の興味関心に沿った学習を可能にするとともに、学際的・横断的な知識習得ができるようになった。また、理論学習だけでなく、地元企業との連携により、一部の科目において企業人を講師とした実務的講義内容による実践的教育の強化を図り、社会人となった時に役立つような教育内容を志向している。さらに、科目等履修生、留学生プログラムの整備・実施及びインターンシップの実施状況など、様々なタイプの学生や社会の要請に対し、対応できるよう組織の強化をはかっている。

【学校教育学類】

学校教育学類では多様な履修方法及びさまざまな形態の学生の受け入れに対し、他学類の履修、入学前の既修得単位の認定等を定め、十分に対応できるよう配慮している。他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得、科目等履修や単位取得の実績は多い。3年時に4週間、4年時に2週間（or 4週間）の教育実習を行っており、実践的な知識・技術の獲得、ならびにそれらの学問的な知識・技術との架橋を重視した教育課程編成となっている。

【地域創造学類】

地域創造学類に対する認知がある程度社会に浸透しつつあり、現場体験実習の場として活用して欲しいという要請が地域から届くようになった。社会人学生や留学生も少数ながら在籍しており、海外に留学する日本人学生も増加傾向にある。留学を促進するために、海外の大学との連携・提携の準備も進めている。

【国際学類】

派遣留学への参加学生は平成22年度25人、23年度28人と年々増加している。語学研修等への参加も全体で110人余りとなり、8割近くの学類生が海外留学を経験している。受け入れ短期留学生数は、平成21・22年度は5人ずつだったが、23年度は9人と増加傾向にある。キャリア教育やインターンシップも重視し、キャリアパス講演会は、21年度に2回、22年度にも2回開催し、インターンシップには22年度は40人、23年度は22人が参加している。

【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
20 前期	履修登録者数	0	0	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0	0	0
20 後期	履修登録者数	0	0	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0	0	0
21 前期	履修登録者数	0	0	0	0	1	0	1
	単位認定者数	0	0	0	0	1	0	1

2 1 後期	履修登録者数	0	0	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0	0	0
2 2 前期	履修登録者数	0	0	0	0	5	0	5
	単位認定者数	0	0	0	0	4	0	4
2 2 後期	履修登録者数	0	0	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0	0	0
2 3 前期	履修登録者数	0	0	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0	0	0
2 3 後期	履修登録者数	0	1	0	5	0	0	6
	単位認定者数	0	0	0	5	0	0	5
単位認定者数計		0	0	0	5	5	0	10

【データ5】 <単位互換状況> (単位：人)

[平成20年度]

互換先	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
いしかわシティカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	7	0	0	0	0	0	7
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	7	0	0	0	0	0	7

[平成21年度]

互換先	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
いしかわシティカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	1	0	0	0	0	0	1
富山大→金沢大	9	0	0	0	0	0	9
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	10	0	0	0	0	0	10

[平成22年度]

互換先	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
いしかわシティカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	12	0	0	0	0	0	12
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	12	0	0	0	0	0	12

[平成23年度]

互換先	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
いしかわシティカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	6	0	0	0	0	0	6
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	0	0	0	0	6

【データ6】 <科目等履修生の状況>

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
20 前期	履修登録者数	0	0	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0	0	0
20 後期	履修登録者数	0	0	0	0	0	0	0
	単位認定者数	0	0	0	0	0	0	0
21 前期	履修登録者数	2	0	2	0	0	0	4
	単位認定者数	1	0	2	0	0	0	3
21 後期	履修登録者数	2	0	2	1	1	0	6
	単位認定者数	1	0	2	1	1	0	5
22 前期	履修登録者数	5	0	4	2	2	0	13
	単位認定者数	1	0	4	2	2	0	9
22 後期	履修登録者数	4	1	4	6	3	0	18
	単位認定者数	4	1	3	5	3	0	16
23 前期	履修登録者数	7	2	3	9	1	3	25
	単位認定者数	4	2	3	6	1	3	19
23 後期	履修登録者数	6	3	3	8	4	2	26
	単位認定者数	6	2	3	7	4	2	24
単位認定者数計		17	5	17	21	11	5	76

【データ7】 <留学プログラムの整備・実施状況>

[平成20年度]

(受入：平成20年5月1日現在)

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
受入	正規生	0	0	6	0	0	1	7
	特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0
	研究生	0	2	0	0	0	0	2
派遣		0	0	0	0	0	0	0

[平成21年度]

(受入：平成21年5月1日現在)

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育類	地域創造学類	国際学類	計
受入	正規生	0	0	9	0	0	2	11
	特別聴講学生	3	0	1	0	0	1	5
	研究生	0	0	0	0	0	2	2
派遣		2	0	0	1	0	0	3

[平成22年度]

(受入：平成22年5月1日現在)

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育類	地域創造学類	国際学類	計
受入	正規生	2	0	14	0	0	3	19
	特別聴講学生	4	0	0	0	0	2	6
	研究生	0	1	0	0	0	0	1
派遣		3	2	2	2	0	25	34

[平成23年度]

(受入：平成23年5月1日現在)

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育類	地域創造学類	国際学類	計
受入	正規生	4	0	18	0	1	4	27
	特別聴講学生	4	0	2	0	0	5	11
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		6	8	6	4	3	28	55

【データ8】 <キャリア教育の実施状況>

実施学類	実施期間	受講者数	実施内容
国際	H21. 7. 14	31	キャリアパス講演会 「北陸企業の国際ビジネス戦略と学生への期待」について
国際	H21. 10. 23	35	キャリアパス講演会 「国際就職とは？そして今から準備すべきこと」
国際	H22. 4. 26 ～5. 19	17	大学3年生のための自己分析・履歴書作成グループワーク
国際	H22. 11. 19	10	キャリアパスセミナー 「自分さがしのヒント～皆ではじめる自己分析入門～」
国際	H24. 1. 20	25	グループディスカッション対策セミナー

【データ9】 <インターンシップの実施状況>

[平成22年度]

実施学類	実施期間	受講者数	実習先
法	7月下旬～ 9月下旬 (1週間)	41	アイ・オー・データ機器、金沢合同法律事務所他
人文	8月下旬～ 9月下旬	10	長谷工コミュニティ、石川県庁、凸版印刷、福井新聞社、新潟県庁
経済	8月中旬～ 10月初旬	3	石川労働局、松村物産、金沢市役所
国際	7月下旬～ 9月下旬	40	アジア保健研修所、アリス学園、カンボジアアンコール遺跡整備公団、石川国際交流協会、石川テレビ放送、金沢国際交流財団

			ギャレックス、テレビ金沢、都市環境マネジメント研究所、礪波市教育委員会、ニューグランドホテル、福井県庁、福野文化創造センターヘリオス、北陸朝日放送、北陸銀行、北陸放送、北國銀行（上海事務所）、ホテルフジタ福井、JTB 中部金沢支店、PFU ソフトウェア
--	--	--	--

[平成23年度]

実施学類	実施期間	受講者数	実習先
法	8月中旬～ 9月下旬 (1週間)	28	木梨・長原法律事務所、今川・長橋司法書士事務所、石川県庁他
人文	8月下旬	2	マンテンホテル、ゆのくにの森
経済	8～9月	5	北陸銀行、北國銀行、北陸放送、コープ石川、村松物産株式会社、一般社団法人ソーシャルビジネス創出機構
地域創造	8月～9月 (10日間)	1	健康スポーツインターンシップ（金沢市市民局市民スポーツ課）
国際	7月下旬～ 9月下旬	22	石川国際交流協会、石川テレビ放送株式会社、金沢国際交流財団、カンボジアアンコール遺跡整備公団、株式会社テレビ金沢、専門学校アリス学園、都市環境マネジメント研究所、福野文化創造センターヘリオス、北陸朝日放送株式会社、株式会社北陸銀行、北陸放送株式会社、北國銀行（上海事務所）、株式会社JTB 中部金沢支店、PFU ソフトウェア株式会社、外務省、まちづくりとやま、岐阜県庁、石川県

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 全般的には、体系的な教育課程の編成が行われ、学生や社会からの要請に対応する教育内容となっている。その一方、「学域共通科目」「学類共通科目」と「共通教育科目」との関係、成績評価基準の明確化、「専門科目」と「教職科目」「学芸員科目」との時間割上のバッティング、海外留学支援の充実化等々、さらなる検討を要する課題が残されている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の進路先に合わせた3コース制を採用することによって、学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、FD委員会が従来のアンケートや研修会に加えて、学外のシンポジウムに参加するなど、その活動の幅を拡げており、以前よりも積極的な活動体制が整えられている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 様々な取り組みに対する学生の反応は良く、理論と実務の両面に対するニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率は高い。対象学生に対するインターンシップ担当教員の努力により、参加学生の評価も高く、実施の目的は達成されている。これらは、実社会に対する理解を深め、課程終了後に社会人として生きていく上で参考になり、非常に有用性が高い。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程の編成においては、複数の教員免許状取得のための単位を修得できるように授業科目を配置するとともに、高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成としている。学生や社会からの要請への対応については、科目等履修生の受け入れ、TA やスクールサポーター制度などによって、教育課程の編成に配慮している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 地域創造学類は、地域と連携しながら教育を進める教育内容に特色があり、地域での調査やインターンシップ、エクスカージョンなどの特色ある授業を用意している。学生もそれに積極的に受講し、地域という環境の中で学習している。

最初の卒業生を送り出したが、今後は地域創造学類で学んだことを活かせる職業選択の方向付けをさらに充実させていく必要がある。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を大きく上回っている。

(判断理由) 語学研修や派遣留学を終えて要件を満たした学生には「異文化体験実習」の単位を認定し、また、協定先の大学で取得した単位を学類科目の単位に読み替える等、学生のモチベーションを高めるための方策を講じているほか、派遣留学に応募する学生にコース代表教員やアドバイザー教員が応募書類の点検、推薦書作成、模擬面接の実施等のきめ細かな指導をしている。その成果は、本学の語学研修参加学生や派遣留学選抜学生の半数以上を国際学類生が占めるという成果として現れている。また、平成 22 年度から国際学類が中心となって開始したアンコール遺跡整備公団でのインターンシップは、北京師範大学での海外日本語教育実習と並んで、学類の海外インターンシップの目玉であり、国内におけるインターンシップとともに、今後も継続していく予定である。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では、講義系の科目と、演習・実験・実習など少人数教育の授業科目を有機的に組み合わせ学習指導を行っている。多くの科目に大学院生がTAとして配置され、教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また、2・3年次に必修の「学類共通英語」を課し、外国語能力の継続的な向上に努めている。

【法学類】

法学類ではデータ12にあるとおり、様々な形態の授業を組み合わせることによって、効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるよう配慮されている。なお、データ12では演習科目の科目数が「5」となっているが、同一名称科目を1つにまとめたためであり、実際には全教員が専門演習科目を開講している。また、各学年に満遍なく演習科目を配置する等少人数教育に力を入れるとともに、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業科目も提供している。

【経済学類】

経済学類では、講義・演習・インターンシップなどを設定し、多様な形態の科目を組み合わせた学習を可能にしている。大講義室における多人数の講義形式の科目から少人数による学習密度の高い科目までを組み合わせ、効果的な知識習得が可能な体制を設けている。また、講義の内容においても様々なメディアの組み合わせを工夫するなど、学習効果を高めるために継続的に改善の努力が行われている。特に演習については、各教員の専門性を活かし、方法についてもそれぞれの工夫による多彩な教育が行われている。加えて、学生に積極的な成果発表のために、演習における研究の成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場を設定し、成果のレベルアップとプレゼンテーションの向上を図っている。

【学校教育学類】

講義、演習、実習、実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ、また、授業形態に応じて、様々な教育諸施設を有効に活用している。学生のグループ討議や野外での実習、体験活動、AV機器の活用等を柔軟に取り入れている。実地指導講師を招いての授業・指導実践の学習や、授業参観や模擬授業等を実施している。教育実習では教員が週1のペースで実習指導を行うことで、実習の充実化が図られている。

【地域創造学類】

カリキュラム・マップに基づいたカリキュラムの体系化を図るとともに、地域創造学類の特色である地域における実習とゼミを主体とした少人数の演習を配置している。さらにカリキュラム・マップで図式化されているように、実習と演習・講義を関連付けて学習することで、地域の実態と知識の取得を並行して進め、より実践的なスキルが取得できるように工夫している。現場で地域づくりに携わっている社会人による体験談として地域課題セミナーを開講するなど、社会

での実践力の涵養にも努めている。

TAに関しては、学類での統一した基準を設けることで、より効果的な活用を検討している。

【国際学類】

学類共通科目の履修登録者は、平成22年度が1,612人、23年度が1,666人と多いことから、上述した学類教育の三本の柱がうまく機能していると判断される。平成22年度の講義科目と演習系科目の比率は56.9対43.1、23年度のそれは60.1対39.9と、比較的バランスよく組み合わせられている。少人数によるゼミナール形式の授業を重視する立場から、こうしたバランスは今後も堅持していく。

【データ10】 <授業形態や学習指導法に合わせた教室等の活用状況>
法務研究科占有講義室を除く

[平成23年度]

講義室等	前期使用コマ数	後期使用コマ数	計	年間コマ数	使用率%
1 講義棟 1 F	23	22	45	50	90.0
1 講義棟 2 F	25	23	48	50	96.0
1 講義棟 3 F	25	25	50	50	100.0
2 講義棟 1 F	20	18	38	50	76.0
2 講義棟 2 F	25	24	49	50	98.0
2 講義棟 3 F	24	22	46	50	92.0
2 講義棟 4 F	23	22	45	50	90.0
計	165	156	321	350	91.7

【データ11】 <開設科目別の履修登録者数>

<平成20年度>

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
学域共通科目	138	0	188	102	82	61	571
学類共通科目	461	819	0	417	640	441	2,778
学類専門科目	33	414	368	22	49	0	886
その他	59	14	20	0	24	22	139
計	691	1,247	576	541	795	524	4,374

その他：自学類科目で上記以外の分類されるもの（教職科目<学校教育学類を除く>、他学類科目、他大学科目等）を指す。

<平成21年度>

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
学域共通科目	164	1	217	111	93	97	683
学類共通科目	1,147	869	953	2,009	640	1,556	7,174
学類専門科目	2,214	2,412	3,591	1,152	1,715	512	11,596

その他	340	65	112	8	162	168	855
計	3, 865	3, 347	4, 873	3, 280	2, 610	2, 333	20, 308

その他：自学類科目で上記以外の分類されるもの（教職科目<学校教育学類を除く>、他学類科目、他大学科目等）を指す。

<平成22年度>

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
学域共通科目	231	4	245	106	79	103	768
学類共通科目	1, 608	931	1, 550	3, 102	619	1, 612	9, 422
学類専門科目	4, 028	4, 910	6, 777	2, 703	2, 398	1, 653	22, 469
その他	795	14 (教職科目)	398	8	162	220	1, 597
計	6, 662	5, 859	8, 970	5, 919	3, 258	3, 588	34, 256

その他：自学類科目で上記以外の分類されるもの（教職科目<学校教育学類を除く>、他学類科目、他大学科目等）を指す。

<平成23年度>

	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	計
学域共通科目	205	8	203	113	89	89	707
学類共通科目	2, 418	858	1, 505	3, 924	635	1, 666	11, 006
学類専門科目	4, 621	5, 396	8, 101	3, 150	2, 961	2, 153	26, 382
その他※	948	219	501	50	543	412	2, 673
計	8, 192	6, 481	10, 310	7, 237	4, 228	4, 320	40, 768

※教職科目履修者数、学類共通科目及び学類専門科目の他学類生履修者数の合計

【データ12】 <講義科目と演習系科目> [数字は授業科目数, () は%全開設科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。] 同一科目番号は1で計上

<平成20年度>

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	21(80.8)	5(19.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	26
法	5(45.5)	2(18.2)	1(9.1)	0(0.0)	3(27.3)	11
経済	0(0.0)	6(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6
学校教育	0(0.0)	5(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5
地域創造	0(0.0)	10(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	10
国際	2(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	68(97.1)	70

<平成21年度>

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	51(17.2)	121(40.7)	74(24.9)	28(9.4)	23(7.7)	297

法	5(17.9)	18(64.3)	1(3.6)	0(0.0)	4(14.3)	28
経済	8(8.2)	90(91.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	98
学校教育	6(4.7)	109(85.8)	10(7.9)	2(1.6)	0(0.0)	127
地域創造	4(3.8)	82(78.1)	15(14.3)	4(3.8)	0(0.0)	105
国際	10(4.8)	74(35.7)	6(2.9)	8(3.9)	109(52.7)	207

<平成22年度>

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	25(7.3)	156(45.3)	79(23.0)	37(10.8)	47(13.7)	344
法	5(6.1)	67(81.7)	5(6.1)	1(1.2)	4(4.9)	82
経済	8(7.3)	99(90.0)	2(1.8)	1(0.9)	0(0.0)	110
学校教育	13(4.4)	218(73.2)	52(17.4)	15(5.0)	0(0.0)	298
地域創造	13(7.0)	110(59.5)	38(20.5)	24(13.0)	0(0.0)	185
国際	11(4.9)	117(52.0)	14(6.2)	20(8.9)	63(28.0)	225

<平成23年度>

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	70(11.2)	289(46.2)	154(24.6)	46(7.4)	66(10.6)	625
法	5(6.2)	63(77.8)	5(6.2)	1(1.2)	7(8.6)	81
経済	14(12.1)	98(84.5)	3(2.6)	1(0.9)	0(0.0)	116
学校教育	9(2.3)	266(68.4)	93(23.9)	21(5.4)	0(0)	389
地域創造	9(4.7)	127(65.8)	36(18.7)	21(10.9)	0(0)	193
国際	17(7.3)	123(52.8)	10(4.3)	22(9.4)	61(26.2)	233

■補足説明：学域共通科目について

本学域の学域共通科目については、(1)学域共通科目の位置づけが明確でないこと、(2)学類によって、学域共通科目の位置づけや、学域共通科目についての理解が異なっていること、(3)学域共通科目の種類・内容に偏りがあること、(4)学域共通科目の開講負担が特定の学類や教員に偏っていること等の問題点が指摘されており、改善に向けた検討も必要と考えられるが、留学生と共に学ぶ形態の科目を提供したり、新たに科目を追加するなど、多様な科目を提供していることは評価できる。

【資料 学域共通科目の履修登録者数】

<平成20年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	22	0	54	13	19	9	0	117	
現代日本の文化と社会	10002	0	0	0	0	0	0	0	0	未開講
日本人の思想	10004	0	0	0	0	0	0	0	0	未開講

と文化										
クリティカル・シンキング	10005	8	0	15	2	2	6	0	33	
文学概論	10006	28	0	40	5	2	4	0	79	
古代ギリシャ・ローマ字	10007	27	0	11	5	9	2	0	54	
ジェンダーと教育	10008	15	0	32	57	32	14	0	150	
文化概説	10003	38	0	34	20	18	27	0	137	
計		138	0	186	102	82	62	0	570	

<平成21年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	26	0	85	7	21	13	0	152	
現代日本の文化と社会	10002	16	0	11	0	2	10	0	39	
日本人の思想と文化	10004	3	0	2	1	0	6	0	12	
クリティカル・シンキング	10005	11	0	15	3	3	14	0	46	
文学概論	10006	35	0	21	6	10	17	0	89	
古代ギリシャ・ローマ字	10007	20	0	10	11	1	4	0	46	
ジェンダーと教育	10008	17	0	33	75	35	16	0	176	
文化概説	10003	36	1	38	8	21	17	0	121	
計		164	1	215	111	93	97	0	681	

<平成22年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	16	2	68	17	8	6	0	117	
現代日本の文化と社会	10002	40	0	25	0	2	14	0	81	
日本人の思想と文化	10004	0	0	1	0	0	4	0	5	
クリティカル・シンキング	10005	18	0	17	1	5	7	0	48	
文学概論	10006	40	0	38	12	13	21	0	124	
古代ギリシ	10007	26	2	17	3	3	2	0	53	

ヤ・ローマ字										
ジェンダーと教育	10008	25	0	50	63	22	23	0	183	
文化概説	10003	58	0	26	11	30	20	0	145	
認知科学概論	10009	22	0	2		1	1	0	26	0201 追加
計		245	4	244	107	84	98	0	782	

<平成23年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	14	1	73	21	13	12	0	134	
現代日本の文化と社会	10002	37	1	5	0	10	13	0	66	
日本人の思想と文化	10004	6	0	0	0	0	2	0	8	
クリティカル・シンキング	10005	14	5	6	3	2	11	0	41	
文学概論	10006	36	2	32	24	25	13	0	132	
古代ギリシャ・ローマ字	10007	19	1	3	3	1	2	0	29	
ジェンダーと教育	10008	31	0	31	44	10	15	0	131	
文化概説	10003	50	0	49	17	28	22	0	166	
計		207	10	199	112	89	90	0	707	

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

【人文学類】

各科目間の関係については、Web版シラバスに「関連科目」「カリキュラムの中の位置づけ」を明記することで学生に周知するとともに、『人文学類ハンドブック』で専門分野ごとに「科目内容および科目選択について」の記述を設け、1年次から4年次に至る学習モデルを提示している。各専門分野が学生共同研究室を有する点は人文学類の特色の一つとなっている。専門の図書や各種の設備を自由に利用できることは、学生が演習、実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。

【法学類】

1年前期開講の初学者ゼミにおいて、『法学類ハンドブック』を主たる教材とし、各種図書館(室)の利用方法や文献・判例・法令の検索方法、レジュメやレポートの作成方法等を指導し、入学当

初の段階で学生が主体的に学習できるためのスキルを身につけさせている。また、Web 版シラバスを作成し、あらかじめ授業の予定を周知すると同時に、各教員のオフィス・アワーおよび連絡方法を掲載することによって、学修上の適切な助言を行える体制を構築している。

【経済学類】

初年度から2年次までは、1年生に開講される初学者ゼミ履修者に対し、これを担当する教員をアドバイザー教員として割り当て、勉学上の課題や生活に対する助言を実施する体制を整えている。カリキュラム上では、学域共通科目、学類共通科目、コースコア科目の3段階を設定し、学ぶ上で中核となる科目構成を明確にすることにより、科目選択の分かりやすさと意欲向上を図っている。コース選定や演習配属に関しては、学生に対する説明会の開催や各担当教員との情報交換の場を設定し、履修上の疑問点を解消して不安をなくすように勤めている。科目ごとではWeb上にシラバスを掲載し、内容や評価に関する情報を周知している。

【学校教育学類】

本学類は、演習や学校での実習など学生の主体的参加に重きをおいたカリキュラムとなっている。また、授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」システムの運用改善を毎年行いつつ、自学自習の促進を図っている。加えて、23年度より「教師になるためのノート」を「教育実践総合演習」にて用いることで、単位充足度把握システムのさらなる実質化も図った。

【地域創造学類】

実習やインターンシップなどの現場体験型授業をカリキュラムに組み込むことで、自ら計画し考え行動する学生の学びの姿勢を引き出すように努めている。この他、「地域発見エクスカージョン」、「地域課題セミナー」などを学類として企画することで、学生が主体的に地域の課題に取り組む意欲を喚起している。

【国際学類】

学生の主体的学習を促すべく、ゼミナール形式の授業を多く実施している。また、年に数回、学生のロール・モデルにふさわしい学内外の講師を招いて「国際学セミナー」を開催し、学生の学習意欲を喚起している。卒業論文は、各コースの研究演習4単位とともに必修となっており、学生は指導教員の指導の下、主体的に卒業論文に取り組んでいる。優秀な卒業論文（各コース一人）には学類長賞を授与するなど、卒業論文の執筆を4年間の学習の総まとめと位置づけている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 多様な授業形態を取り入れているが、全開設科目中、半数近くを演習や実習など演習系の科目が占めており、TAを活用しながら少人数教育を実践している。「学類共通英語」の開講など、人文学類独自の取り組みも行っている。『人文学類ハンドブック』の記載や学類全体ある

いは専門分野別のオリエンテーションで提供される種々の情報は、学生が主体的に学習計画を立てる上で有効であると評価できる。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態を適切に組み合わせつつ、とりわけ演習科目を充実させたカリキュラムを提供している。また、『法学類ハンドブック』を活用して主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施し、また主体的な学習を行う上での情報を提供するシラバスを活用している。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) コース内容に対する理解度が高まり、学生が履修計画を立てる上で役立った。内容を理解したことによる学習意欲の促進に貢献した。コースや演習の選択において、学生の偏りが以前に比較して緩和されつつある。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態については、講義、演習、実験、実習をバランス良く組み合わせ、学習指導法については、学生のグループ討論、野外実習、現職教員を実地指導講師として招いての授業等の工夫を行っており、授業内容の理解と学習意欲を高め、学生の教育実践者としての基礎力形成に寄与している。主体的な学習を促す取組については、「なるためノート」システムを中心として組織的に支援する体制を整えている。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 少人数教育(ゼミ)と現地実習・現場実習およびインターンシップを組み合わせたカリキュラムなど、学生の学習意欲を高め自主的に学ぶ姿勢を喚起する学習プログラムは十分すぎるほど充実している。今後、さらにプログラムの質を高め、自発性や自主性を重視した成績評価へと改善していく必要がある。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 授業形態の組合せについては、講義科目と演習系科目が比較的バランスよく開講されており、きめ細かな少人数教育が学類の教育体制の柱の一つとなっている。学生に主体的な学習を促す取組については、学生からの評価も高い、年数回の開催が恒例となっている「国際学セミナー」が学生の勉学意欲を高めていると同時に、学生が派遣留学、語学研修等で培った積極的に学ぶ姿勢を卒業論文という形で結実できるよう、準専任教員の協力も得ながら、万全の指導体制を敷いている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【人文学類】

データ 13 に拠れば、「S」評価を得た者の割合は人文学類が最も高くなっている。GPA 値を専門分野配属その他の指標として用いることが成績向上への意欲を高め、データ 15 に見える 90.1% (平成 23 年度) という学位授与率の高さにも繋がっている。また、副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や、教育職員免許、学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く、学生の資質・能力の向上の一因となっている。

【法学類】

単位修得状況に関しては、データ 13 によれば、期間中開講科目の延べ履修登録者数のおよそ 8 割が単位を取得しており、また、各年度において前期に比べ後期における S 及び A 評価の割合が増加していることから、学生の習熟度が学期を経るごとに増しており、在学生の学業成績は良好であると言える。また期間中の学位授与率は、データ 15 によれば、ほぼ人間社会学域の平均もしくはそれを上回る水準にあり、おおむね良好であると判断される。

【経済学類】

成績分布データによれば、各年度において、全開講科目の延べ履修登録者の約 8 割が単位を取得しており、学生の学業状況はおおむね良好である。卒業者の比率では、入学者の約 8 割の学生が 4 年で卒業しており、おおむね良好である。また、学生が身につけた学力や能力を自覚できるように、発表の場や能力の検定に関わる検定の受検を奨励している。

【学校教育学類】

教職免許取得が必須のため、他学類と比較して必修が多いが、単位の不合格割合は少ない。大部分の学生が単位を取得し、求められる学力や資質・能力を獲得していることが伺える。そのことは、他学類と比較し、講義への出席率が高いことにも現れている。また、学校教育学類に移行してからは、卒業生の全員が教育職員免許の資格要件を満たしている。

【地域創造学類】

成績分布のデータから見ると、本学類の学生の単位取得状況は他学類の学生と比較してさほど大きな違いは見られない。ただ、修了者の割合は他学類に比べてやや低いのは気になるところである。おそらく、学類創設直後に入学した学生であるため他大学受験や転学類が比較的多かったものと思われる。次年度以降そうした学生は減少しているので、ディプロマポリシーで明らかにされている地域創造学類での学習が着実に身につけている。

【国際学類】

留年率が 28.6% と高く、学位授与率が 74.0% と低いのは、派遣留学を理由とした留年や卒業延期が多いためであり、学類としては積極的な理由による留年、卒業延期と受け止めている。

派遣留学を経験した学生は、国際的な視野を身につけ、語学力にも磨きをかけて帰ってきており、その積極的な学習姿勢は、クラスメートや後輩にも大きな刺激となっている。なお、派遣留学以外にも、石川県が主催する国連スタディビジット・プログラムに平成21年度2人、22年度1人、23年度2人の国際学類生が参加している。

【データ13】 <成績分布> 【数字は人数, ()は%】

<平成20年度全学期分(1年生)>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	6	32(5.6)	173(30.3)	208(36.4)	124(21.7)	34(6.0)	571
人文	22	80(16.0)	257(51.5)	108(21.6)	32(6.4)	22(4.4)	499
法	9	81(6.6)	355(28.8)	391(31.7)	239(19.4)	166(13.5)	1, 232
経済	5	43(10.8)	87(21.9)	68(17.1)	93(23.4)	106(26.7)	397
学校教育	5	34(6.0)	156(27.5)	170(30.0)	138(24.3)	69(12.2)	567
地域創造	10	97(14.1)	205(29.7)	195(28.3)	131(19.0)	62(9.0)	690
国際	13	77(18.7)	148(35.9)	93(22.6)	61(14.8)	33(8.0)	412
合計	70	444(10.2)	1, 381(31.6)	1, 233(28.2)	818(18.7)	492(11.3)	4, 368

<平成21年度全学期分(1.2年生)>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	8	83(12.2)	119(17.4)	229(33.6)	185(27.1)	66(9.7)	682
人文	319	644(17.8)	1, 543(42.6)	778(21.5)	297(8.2)	356(9.8)	3, 618
法	29	393(12.0)	684(20.8)	783(23.9)	719(21.9)	703(21.4)	3, 282
経済	98	393(8.7)	981(21.7)	1, 169(25.8)	1, 092(24.1)	892(19.7)	4, 527
学校教育	128	455(14.4)	1, 067(33.7)	938(29.6)	449(14.2)	256(8.1)	3, 165
地域創造	101	376(16.2)	857(37.0)	524(22.6)	289(12.5)	268(11.6)	2, 314
国際	196	392(18.7)	730(34.8)	419(20.0)	252(12.0)	304(14.5)	2, 097
合計	879	2, 736(13.9)	5, 981(30.4)	4, 840(24.6)	3, 283(16.7)	2, 845(14.5)	19, 685

<平成22年度前期分(1.2.3年生)>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	4	47(43.1)	29(26.6)	11(10.1)	8(7.3)	14(12.8)	109
人文	184	556(18.3)	1, 265(41.7)	584(19.3)	246(8.1)	381(12.6)	3, 032
法	43	253(9.0)	531(18.8)	828(29.3)	621(22.0)	590(20.9)	2, 823
経済	56	309(7.1)	928(21.4)	1, 131(26.1)	1, 054(24.3)	916(21.1)	4, 338
学校教育	139	485(16.8)	1, 289(44.7)	672(23.3)	284(9.9)	152(5.3)	2, 882
地域創造	67	184(13.1)	411(29.2)	381(27.1)	195(13.9)	236(16.8)	1, 407
国際	154	341(19.1)	502(28.1)	361(20.2)	206(11.5)	374(21.0)	1, 784
合計	647	2, 175(13.3)	4, 955(30.3)	3, 968(24.2)	2, 614(16.0)	2, 663(16.3)	16, 375

<平成22年度後期分(1. 2. 3年生) >

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	7	60(8.9)	238(35.3)	136(20.1)	161(23.9)	80(11.9)	675
人文	160	380(19.3)	773(39.2)	419(21.2)	163(8.3)	238(12.1)	1,973
法	47	306(11.4)	506(18.8)	698(25.9)	648(24.0)	537(19.9)	2,695
経済	59	331(8.3)	992(24.9)	1,040(26.1)	765(19.2)	861(21.6)	3,989
学校教育	172	522(17.9)	1,273(43.6)	735(25.1)	286(9.8)	107(3.7)	2,923
地域創造	95	296(18.4)	554(34.4)	379(23.5)	188(11.7)	193(12.0)	1,610
国際	147	249(16.3)	494(32.4)	334(21.9)	165(10.8)	281(18.5)	1,523
合計	687	2,144(13.9)	4,830(31.4)	3,741(24.3)	2,376(15.4)	2,297(14.9)	15,388

<平成23年度前期分(1~4年生) >

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	23(34.3)	10(14.9)	9(13.4)	9(13.4)	16(23.9)	67
人文	196	760(19.9)	1,448(37.9)	690(18.1)	220(5.8)	703(18.4)	3,821
法	42	284(9.0)	567(18.0)	951(30.2)	748(23.7)	603(19.1)	3,153
経済	66	389(7.5)	1,129(21.8)	1,279(24.7)	1,173(22.7)	1,200(23.2)	5,170
学校教育	196	576(17.4)	1,407(42.4)	766(23.1)	324(9.8)	243(7.3)	3,316
地域創造	94	244(14.8)	566(34.4)	327(19.9)	168(10.2)	340(20.7)	1,645
国際	178	301(14.4)	723(34.6)	480(23.0)	174(8.3)	411(19.7)	2,089
合計	774	2,577(13.4)	5,850(30.4)	4,502(23.4)	2,816(14.6)	3,516(18.3)	19,261

<平成23年度後期分(1~4年生) >

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	7	95(14.9)	227(35.7)	209(32.9)	44(6.9)	61(9.6)	636
人文	210	758(20.9)	1,471(40.6)	678(18.7)	208(5.7)	512(14.1)	3,627
法	40	539(17.4)	664(21.4)	703(22.7)	560(18.1)	635(20.5)	3,101
経済	94	585(11.7)	1,207(24.2)	1,108(22.2)	947(19.0)	1,147(23.0)	4,994
学校教育	199	577(16.9)	1,479(43.3)	790(23.1)	311(9.1)	259(7.6)	3,416
地域創造	125	367(17.2)	781(36.7)	427(20.1)	237(11.1)	316(14.8)	2,128
国際	203	391(20.0)	641(32.9)	428(21.9)	160(8.2)	331(17.0)	1,951
合計	878	3,312(16.7)	6,470(32.6)	4,343(21.9)	2,467(12.4)	3,261(16.4)	19,853

【データ14】 <進級(過年度学生)状況> ()は法学部編入学数で外数

<平成18年度入学者>

学部	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
入学者数	179	217	196(11)	211	803(11)

留年者数	46	24	30	32	132
留年率	25.7%	11.1%	14.5%	15.2%	16.2%

<平成19年度入学者>

学部	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
入学者数	181	217	181(11)	205	784(11)
留年者数	29	31	26	26	112
留年率	16.0%	14.3%	13.5%	12.7%	14.1%

<平成20年度入学者>人間社会学域

学類	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	計
入学者数	151	171 +編入(5)	198	106	87	77	790(5)
留年者数	16	32	37	11	16	22	134
留年率	10.6%	18.2%	18.7%	10.4%	18.4%	28.6	16.9

【データ15】 <卒業・修了状況(学位修得状況)> ()は法学部編入学数で外数

<平成20年度卒(平成21.3卒業)>

学部	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
入学者数(H17)	175	213	190	233	811
卒業生(授与)数	145	178	176	192	691
学位授与率	82.9%	83.6%	92.6%	82.4%	85.2%

<平成21年度卒(平成22.3卒業)>

学部	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
入学者数(H18)	179	217	196(11)	211	803(11)
卒業生(授与)数	126	192	177	179	674
学位授与率	70.4%	88.5%	85.5%	84.8%	82.8%

<平成22年度卒(平成23.3卒業)>

学部	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
入学者数(H19)	181	217	181(11)	205	784(11)
卒業生(授与)数	148	186	166	179	679
学位授与率	81.8%	85.7%	86.5%	87.3%	85.4%

<平成23年度卒(平成24.3卒業)>人間社会学域

学類	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	計
入学者数(H20)	151	171(5)	198	106	87	77	790(5)
卒業生(授与)数	136	145 (H22早期卒業2含む。)	154	94	65	57	651

学位授与率	90.1%	82.4%	77.8%	88.7%	74.7%	74.0	81.9
-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------

【データ16】 <資格取得状況>

<平成20年度卒(平成21.3卒業)>

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
学芸員資格	16	0	0	0	16
教育職員免許	30	143	4	2	179

<平成21年度卒(平成22.3卒業)>

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
学芸員資格	20	0	0	0	20
教育職員免許	37	150	1	3	191

<平成22年度卒(平成23.3卒業)>

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
学芸員資格	18	0	0	0	18
教育職員免許	26	138	6	4	174

<平成23年度卒(平成24.3卒業)>

	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	計
学芸員資格	28	0	0	0	0	0	28
教育職員免許	13	0	1	93	6	5	118

<平成23年度卒(平成24.3卒業)>

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
学芸員資格	0	0	0	0	0
教育職員免許	3	12	0	1	16

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の評価については、毎年、年に2回の授業評価アンケートを実施している。その結果は、データ17の通りである。人文学類については、ほぼ全体に高評価であり、おおむね学生の満足を得られていると判断できる。とりわけ項目8・9については、人文学類が最高の数値を残しており、この点から見ても、学生の知的欲求を充足させるのに十分な授業が提供されていると判断することができる。

【法学類】

データ 17 によれば、平成 22 年度の授業評価アンケートの結果は人間社会学域の平均とほぼ一致しており、また、平成 23 年度の授業評価アンケートの結果は、いくつかの項目で平均よりも若干低い部分も見られるが、おおむね平均と一致している。これらのことから、学業の成果に関する学生の評価はおおむね良好であると言えよう。

【経済学類】

各年度の授業評価アンケート結果から、本学類の学生による授業に対する評価を見ると、数値で見ると他学類と大きな差がある項目はない。また、経済学類が行っている経済学類全学年及び卒業生に対し、教育効果をどのように感じているかのアンケート実施により、知識の活用、広さと深さ、問題分析、課題発見・解決、人間関係、協調性等について高い評価を得ている。

【学校教育学類】

授業アンケートから見えてくる学生の授業に対する評価は、おおむね良好である。特に「授業の理解度」「授業への興味」「授業による知識・視野拡大」などで評価が高く、学域の平均を上回っている。受講者の興味関心を喚起する講義が行われていることがわかる。

【地域創造学類】

平成 23 年度授業評価アンケートに基づいて作成された資料から、本学類の学生による授業に対する評価をみると、評価の数値自体は、他学類と大きな差が生じているわけではない。詳細に見ると、出席率、授業の理解度、知識・視野の拡大といった項目で平均を上回る評価を受けた一方で、予習・復習、シラバスの参考度の 2 項目で平均を下回る評価を受けた。22 年度も予習・復習の項目で平均を下回っているため、この点は改善の余地がある。

【国際学類】

平成 22 年度、23 年度の授業評価アンケートでは、いずれも学生の評価は、「シラバスの参考度」を除く 8 項目で平均値か平均値を少し下回る程度となっている。しかし、国際学類の授業評価アンケートは、平成 23 年度までは受講生が 40 人以上の授業のみを対象としており、学類の授業の半分近くを占める少人数の授業は対象から省かれていることも影響していると思われる。平成 24 年度からは、講義系科目では 20 人以上、演習科目では 15 人以上の履修者がいる授業を対象に授業評価アンケートを実施しているため、より正確な学生の評価が入手できると思われる。

【データ 17】 <授業評価アンケート>結果ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】
平成 20 年度及び平成 21 年度は未実施のためデータなし

<平成 22 年度>

項目/ 組織別	項目 1 出席率	項目 2 予習・復 習	項目 3 シラバス の参考度	項目 4 授業の 理解度	項目 5 授業のス ピード	項目 6 資料の 適切度	項目 7 授業の 水準	項目 8 授業へ の興味	項目 9 知識・視 野拡大
学域共通	4.1	1.8	3.6	3.5	3.1	3.8	3.4	3.7	4.0
人文	3.9	1.7	3.6	3.4	3.1	3.9	3.5	3.8	4.0

法	3.9	1.8	3.1	3.3	3.3	3.7	3.5	3.7	3.9
経済	3.9	1.8	3.6	3.3	3.3	3.6	3.5	3.6	3.8
学校教育	4.2	1.7	2.7	3.6	3.2	3.8	3.6	3.8	4.0
地域創造	4.0	1.6	3.3	3.5	3.2	3.8	3.5	3.7	4.0
国際	3.6	1.6	3.6	3.4	3.1	3.8	3.5	3.7	3.9
平均	3.9	1.7	3.4	3.4	3.2	3.8	3.5	3.7	3.9

<平成23年度>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の 理解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の 適切度	項目7 授業の 水準	項目8 授業へ の興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	4.1	2.1	3.7	3.5	3.1	3.7	3.3	3.6	4.0
人文	4.0	1.7	3.6	3.5	3.1	4.0	3.5	3.9	4.1
法	4.0	1.8	3.2	3.2	3.3	3.6	3.4	3.6	3.8
経済	3.8	1.8	3.7	3.4	3.2	3.7	3.5	3.7	3.8
学校教育	4.2	1.5	2.7	3.6	3.2	3.8	3.5	3.8	4.0
地域創造	4.1	1.5	3.4	3.5	3.2	3.8	3.5	3.8	4.0
国際	3.7	1.7	3.8	3.4	3.0	3.7	3.4	3.7	3.9
平均	4.0	1.7	3.4	3.4	3.2	3.8	3.4	3.7	3.9

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の成績分布では「S」評価を得た者の割合が人文学類が最も高く、人文学類第1期生(平成23年度卒業)の学位授与率が9割を超えていることから、学業の成果が着実に挙がっていると判断できる。また授業アンケートの評価もおおむね高評価であり、授業への興味が理解度や知識の獲得に結びつき、教育効果の向上に繋がっていることを裏付けている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生が身につけた学力や資質・能力については、8割を超える学生が順調に単位を修得して卒業しており、適切に学力を身につけていることが窺える。また、学業の成果に関する学生の評価については、アンケート結果から、学類が提供する教育内容についても学域の平均を超える満足度が得られている。

【経済学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 授業評価アンケートからは、出席率の向上、授業の理解度が高まったという結果を得ている。また、教育効果に関する在学生及び卒業生アンケートでは、社会の様々な動きを見る

力が養われた、プレゼンテーションの力が付いたという意見が寄せられており、全体的に高い評価を受けている。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校教育学類の卒業生はすべて、小学校教諭一種免許状ならびに、中学校教諭一種免許状もしくは特別支援学校教諭一種免許状に必要な単位を取得している。また、学生の講義への出席率は高く、単位取得率も高い水準にある。この背景には、授業アンケートの結果が示す通り、学生の興味関心を喚起する授業が行われていることがある。

【地域創造学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 学力面について、平成 23 年度前期、後期の成績分布によれば、他学類と遜色のない状況にある。学生の学業状況に関して、少人数教育の特性を活かして教員がきめ細かい指導を行っている。

学生が身につけた資質および能力の面では、地域へ積極的に関わり、地域のなかで学ぶ姿勢を強め、コミュニケーション能力を向上させている。これらは就職活動面でも積極的な効果を発揮している。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 学業の成果に関する学生の評価をどのように判断するかについては、平成 24 年度のアンケート結果を注視して、改善の余地がないか検討しなければならないが、学生が身につけた資質、能力に関しては、当初期待した以上の成果をあげていることは、派遣留学生全体に占める国際学類生の選抜実績、海外語学研修への参加学生の多さ、それらの学生が帰国後に見せる積極的な学習姿勢等から明確に確認することができる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【人文学類】

就職率は過去4年間、82%～88%で推移しており、それ以前の4年間とほぼ等しい状況にある。ただし、旧文学部最終年度の22年と比較すると、23年度人文学類卒業生の就職率は6%強低下している(データ21)。公務員の比率は人間社会学域全体で年々上昇しつつあるが、その傾向は23年度人文学類卒業生で最も顕著であり、就職者全体の27%から40.5%に急上昇している。(データ19)。

【法学類】

平成20～23年度における法学類・法学部生のおもな就職先は、産業別では公務員が高い割合を占めており(59.1%)。民間では金融・保険10.1%、各種製造業6.6%などとなっている(ア)。職業別では事務従事者82.8%である(イ)。就職先地域は北陸三県が約4割である(ウ)。卒業生の大学院等への進学率は11.6%、就職率は69.5%、就職内定率は84.5%である(エ)。早期卒業制度による卒業者は、平成22年度2人、平成23年度なしであった。

ア. <産業別就職状況>

年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	合計	比率
公務員	65	79	79	81	304	59.1
卸売・販売	5	6	5	6	22	4.3
各種製造業	10	4	8	12	34	6.6
教員	1	0	0	0	1	0.2
情報通信業	6	10	7	5	28	5.4
金融・保険	21	12	14	5	52	10.1
サービス業	3	6	3	7	19	3.7
飲食店・宿泊	1	1	0	2	4	0.8
その他	18	12	14	6	50	9.7

イ. <職業別就職状況>

年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	合計	比率
事務従事者	113	109	108	97	427	82.8
販売従事者	6	6	10	14	36	7.0
サービス職業	0	1	0	2	3	0.6
教員	1	0	0	0	1	0.2
情報処理関係	5	3	0	2	10	1.9
保安職業	2	5	11	10	28	5.4
その他	3	6	1	1	11	2.1

ウ. <地域別就職状況>

年度	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	合計	比率
石川	24	26	37	30	117	23.4
富山	8	9	7	14	38	7.6
福井	9	13	11	4	37	7.4
新潟	2	5	0	4	11	2.2
東京	26	21	23	14	84	16.8
愛知	18	16	20	13	67	13.4
大阪	6	6	3	5	20	4.0
岐阜	7	11	9	5	32	6.4
長野	3	7	3	6	19	3.8
その他	15	16	17	26	74	14.8

エ. <平成 20 年～23 年度の進学状況・就職率>

学部	卒業者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	未定者数
平成 20 年	198	29	29	159	130	188	10
平成 21 年	190	25	22	163	129	188	2
平成 22 年	188	27	23	147	129	174	14
平成 23 年	164	14	12	139	126	153	11
合計	740	95	86	608	514	703	37
卒業者数全体に占める比率			11.6		69.5		5.0

【経済学類】

経済学類では、公務員となる学生が最も多く、金融・保険がこれに続く。この傾向は以前の学部時代とほぼ変わっていない。職種は、事務職がほとんどである。また、地域別の就職状況では、石川、富山、そして福井の北陸3県へ就職したものが、全体の約77%と過半数を占めており、北陸地域への人材供給源としての機能を果たしていることがわかる。

【学校教育学類】

学類移行後初めての卒業生を迎えた平成23年度の就職者の進路先では教員が80.5%と高い。学部時代よりもその割合を高めており、特に石川を中心とした北陸三県の教員を養成する学部としての特長が明確になった。教員以外にも公務員や民間企業に採用されている。また、大学院進学者も約1割を占めており、進路未定者はごく少数である。

【地域創造学類】

平成23年度卒業生は、地域創造学類にとって初めて送り出す経験であり、非常に結果が目立ったが、地方公務員の割合がきわめて高いという結果となった。これは、地域創造学類の人材

育成理念を反映した結果である。大学院進学に関しては苦戦が予想されていたが、さらに学習を深化させたいという強い希望を持つ学生の意欲も叶えられた。進路未定者の人数も少なく、学類として積極的に就職支援活動を行った成果が表れている。

【国際学類】

平成 23 年度に初めての卒業生を送り出したが、大学院進学者 8 人、就職者 45 人で、未定者が 4 人いたものの、比較的順調なスタートとなった。産業別では、各種製造業 12 人、金融・保険 8 人、公務員 7 人、情報通信業 6 人と多様な職種に就いており、様々な仕事で国際的な視野と外国語を含めたコミュニケーション能力が求められていることが分かる。22 人の留年者については、そのほとんどが派遣留学を理由とした休学者であり、積極的な理由に基づく留年である。

【データ 18】 <職業別就職状況>

<平成 20 年度（平成 20.9，平成 21.3 卒業）>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
事務従事者	78	69	113	142	402	73.0
販売従事者	23	0	6	15	44	8.0
サービス職業	0	2	0	1	3	0.5
教員	2	42	1	0	45	8.2
情報処理関係	13	4	5	13	35	6.4
保安職業	0	6	2	0	8	1.5
その他	5	2	3	4	14	2.5

<平成 21 年度（平成 21.9，平成 22.3 卒業）>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
事務従事者	48	39	109	96	292	58.4
販売従事者	13	16	6	34	69	13.8
サービス職業	2	0	1	1	4	0.8
教員	6	75	0	0	81	16.2
情報処理関係	4	4	3	10	21	4.2
保安職業	0	7	5	3	15	3.0
その他	3	2	6	7	18	3.6

<平成 22 年度（平成 22.9，平成 23.3 卒業）>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	人間社会学域 法学類	合計	比率
事務従事者	74	42	107	127	1	351	61.8
販売従事者	19	18	10	19	0	66	11.6
サービス職業	3	2	0	2	0	7	1.2
教員	9	77	0	2	0	88	15.5
情報処理関係	9	6	0	8	0	23	4.0

保安職業	3	0	11	2	0	16	2.8
その他	9	5	1	2	0	17	3.0

<平成23年度（平成23.9，平成24.3卒業）>

職業	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	合計	比率
事務従事者	54	87	99	10	37	29	316	62.9
販売従事者	13	10	22	0	10	8	63	12.5
サービス職業	1	1	2	3	5	1	13	2.6
教員	8	0	1	58	1	2	70	13.9
情報処理関係	2	2	3	0	1	1	9	1.8
保安職業	0	10	3	0	2	1	16	3.2
その他	6	1	1	1	3	3	15	3.0

<平成23年度（平成23.9，平成24.3卒業）>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
事務従事者	7	6	10	11	34	53.1
販売従事者	4	3	4	3	14	21.9
サービス職業	0	3	1	0	4	6.3
教員	0	6	0	0	6	9.4
情報処理関係	3	0	0	0	3	4.7
保安職業	0	0	0	0	0	0.0
その他	2	0	0	1	3	4.7

【データ19】 <産業別就職状況>

<平成20年度（平成20.9，平成21.3卒業）>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
公務員	31	29	65	40	165	29.9
卸売・販売	17	3	5	17	42	7.6
各種製造業	8	9	10	25	52	9.4
教員	2	42	1	0	45	8.2
情報通信業	20	7	6	18	51	9.3
金融・保険	16	20	21	42	99	18.0
サービス業	2	2	3	4	11	2.0
飲食店・宿泊	2	0	1	1	4	0.7
その他	23	13	18	28	82	14.9

<平成21年度（平成21.9，平成22.3卒業）>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
公務員	26	18	79	31	154	30.8

卸売・販売	6	8	6	19	39	7.8
各種製造業	2	11	4	16	33	6.6
教員	6	75	0	0	81	16.2
情報通信業	9	5	10	11	35	7.0
金融・保険	9	12	12	38	71	14.2
サービス業	3	7	6	15	31	6.2
飲食店・宿泊	2	1	1	2	6	1.2
その他	13	6	12	19	50	10.0

<平成22年度（平成22.9，平成23.3卒業）>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	人間社会学域 法学類	合計	比率
公務員	34	20	78	52	1	185	32.6
卸売・販売	11	5	5	7	0	28	4.9
各種製造業	10	10	8	25	0	53	9.3
教員	9	77	0	2	0	88	15.5
情報通信業	14	12	7	13	0	46	8.1
金融・保険	14	10	14	40	0	78	13.7
サービス業	8	11	3	12	0	34	6.0
飲食店・宿泊	4	1	0	2	0	7	1.2
その他	22	4	14	9	0	49	8.6

<平成23年度（平成23.9，平成24.3卒業）>人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	合計	比率
公務員	34	73	38	7	19	7	178	35.5
卸売・販売	6	4	11	0	4	2	27	5.4
各種製造業	3	12	16	0	7	12	50	10.0
教員	10	0	1	58	2	3	74	14.7
情報通信業	6	4	4	0	2	6	22	4.4
金融・保険	9	5	31	3	6	8	62	12.4
サービス業	7	7	25	2	5	0	46	9.2
飲食店・宿泊	0	1	2	1	0	0	4	0.8
その他	9	5	3	1	14	7	39	7.8

<平成23年度（平成23.9，平成24.3卒業）>学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
公務員	1	3	8	3	15	23.4
卸売・販売	1	1	2	2	6	9.4
各種製造業	7	2	2	0	11	17.2

教員	0	6	0	0	6	9.4
情報通信業	2	0	1	2	5	7.8
金融・保険	1	0	0	1	2	3.1
サービス業	2	4	0	3	9	14.1
飲食店・宿泊	0	0	1	0	1	1.6
その他	2	2	1	4	9	14.1

【データ20】 <地域別就職状況> (比率は全都道府県の割合)

<平成20年度(平成20.9, 平成21.3卒業)>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
石川	34	50	24	48	156	29.9
富山	11	16	8	16	51	9.8
福井	4	11	9	10	34	6.5
新潟	3	3	2	6	14	2.7
東京	23	12	26	38	99	19.0
愛知	10	11	18	23	62	11.9
大阪	5	5	6	6	22	4.2
岐阜	1	1	7	4	13	2.5
長野	7	2	3	4	16	3.1
その他	13	7	15	20	55	10.5

<平成21年度(平成21.9, 平成22.3卒業)>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
石川	32	71	26	31	160	32.0
富山	6	9	9	22	46	9.2
福井	2	9	13	10	34	6.8
新潟	5	1	5	3	14	2.8
東京	7	16	21	33	77	15.4
愛知	8	10	16	16	50	10.0
大阪	1	3	6	7	17	3.4
岐阜	0	1	11	4	16	3.2
長野	4	1	7	6	18	3.6
その他	11	22	16	19	68	13.6

<平成22年度(平成22.9, 平成23.3卒業)>

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	人間社会学 域法学類	合計	比率
石川	40	69	36	57	1	203	35.7
富山	17	12	7	20	0	56	9.9

福井	9	17	11	13	0	50	8.8
新潟	7	0	0	3	0	10	1.8
東京	13	12	23	28	0	76	13.4
愛知	8	10	20	19	0	57	10.0
大阪	2	4	3	2	0	11	1.9
岐阜	1	2	9	3	0	15	2.6
長野	5	3	3	4	0	15	2.6
その他	24	21	17	13	0	75	13.2

<平成23年度（平成23.9，平成24.3卒業）>人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	合計	比率
石川	15	27	44	32	25	12	155	30.9
富山	11	13	15	17	4	5	65	12.9
福井	3	8	9	14	3	6	43	8.6
新潟	6	4	7	0	0	2	19	3.8
東京	9	13	11	0	7	6	46	9.2
愛知	4	12	12	2	4	3	37	7.4
大阪	5	3	6	1	3	1	19	3.8
岐阜	7	4	4	1	3	0	19	3.8
長野	7	6	4	2	2	1	22	4.4
その他	17	21	19	3	8	9	77	15.3

<平成23年度（平成23.9，平成24.3卒業）>学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
石川	3	9	3	3	18	28.1
富山	1	3	1	1	6	9.4
福井	2	1	1	3	7	10.9
新潟	1	0	0	0	1	1.6
東京	3	2	1	3	9	14.1
愛知	3	1	1	2	7	10.9
大阪	0	1	2	1	4	6.3
岐阜	0	0	1	0	1	1.6
長野	3	0	0	0	3	4.7
その他	0	1	5	2	8	12.5

【データ21】 <進学・就職状況> （合計欄は進学希望者+就職希望者数）

<平成20年度（平成20.9，平成21.3卒業）>

学部	卒業生数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
文学部	173	23	20	148	121	171	2

教育学部	194	23	22	166	125	189	5
法学部	198	29	29	159	130	188	10
経済学部	210	5	5	197	175	202	8
計	775	80	76	670	551	750	25

<平成21年度(平成22.3卒業)>

学部	卒業者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
文学部	181	27	26	153	127	180	1
教育学部	201	22	18	174	150	196	5
法学部	190	25	22	163	129	188	2
経済学部	200	11	11	188	162	199	1
計	772	85	77	678	568	763	9

<平成22年度(平成23.3卒業)>

学部	卒業者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
文学部	180	26	26	143	126	169	11
教育学部	192	24	18	172	166	147	2
法学部	188	27	22	147	129	174	14
経済学部	199	11	11	177	162	188	11
人間社会学 域法学類	2	1	1	1	1	2	0
計	770	84	78	640	568	724	47

<平成23年度(平成24.3卒業)>

学類	卒業者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
人文	136	31	31	103	84	134	2
法	143	12	11	121	111	133	10
経済	154	3	2	149	131	152	2
学校教育	94	15	14	77	72	92	2
地域	65	3	3	60	60	63	2
国際	57	8	8	45	45	53	4
文学部	24	1	1	23	16	24	0
法学部	21	1	1	19	15	20	1
経済学部	23	0	0	21	15	21	2
教育学部	27	4	3	22	19	26	1
計	744	79	74	639	568	718	30

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

卒業生アンケート(平成23年度実施)によれば95%の学生が人文学類の教育に満足している。卒業後の進路については、公立学校教員採用者も加えると卒業生の約半数が公務員になっている。進路未定者のうち相当数が公務員試験の再受験を考えており、公務員志向の強まりが就職率の低下を招いている。また、平成22,23年度に実施した企業訪問調査16社では、金沢大学卒業生の基礎学力、文章能力等を評価する意見がある一方で、学生の没個性化、モチベーションの希薄化を指摘する厳しい評価もあった。こと本学類だけに当てはまる指摘ではないが、キャリア教育、進路指導を通じて留意したい。

【法学類】

卒業生の主な進路の一つである地方公共団体や行政機関の関係者から聞き取りを行ったところ、公務員は、法令に基づき行政事務を執行するため、福祉部門や税部門などの配置先において個別法令を読み込み、場合によっては独自条例の制定等を行う必要があるが、法学類・法学部出身者は、これらに必要な法的素養を有しており、円滑な職務遂行につながっているとの評価を受けた。

【経済学類】

卒業生アンケートの結果からは、教育内容には概ね満足しているという回答があった。教育の有効性に関する在学中のアンケートにおいても、社会人となるための能力がアップしているという評価を得ている。

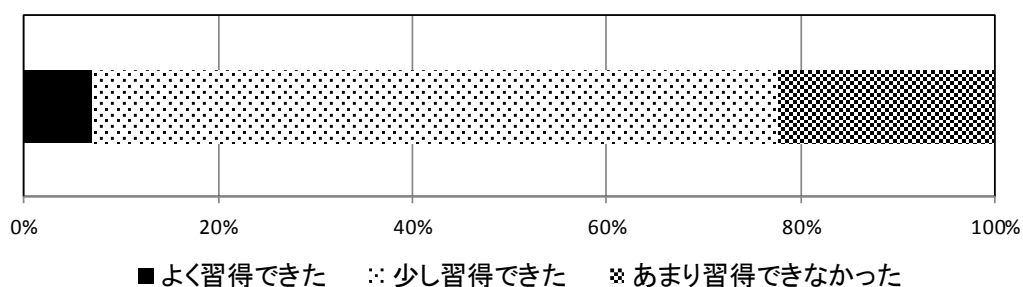
【学校教育学類】

就職状況にも示されているとおり、教員志望者の多くが、教員として採用されており、本学類の卒業生に対する評価は高いと言える。卒業生が就職した自治体の教育委員会も、実習指導などを含めて本学類の熱心な指導体制を高く評価している。また金沢市教育委員会では、学校現場に学生ボランティアとして参加している学生について、真面目で熱心だと高く評価している。

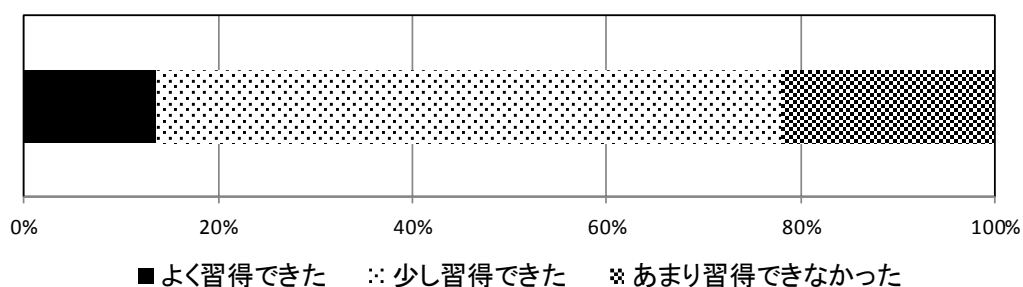
【地域創造学類】

平成23年度に行った卒業生アンケートによれば、「地域を創造する力を習得できたと思いますか」という問いに対して、「よく習得できた」という回答は6.8%、「少し習得できた」という回答は69.5%、「あまり習得できなかった」という回答は22.0%であった。このことより、在学中の4年間に8割近くの学生が「地域を創造する力」を習得できたと考えており、これが就職後の進路に生かしているものと思われる。

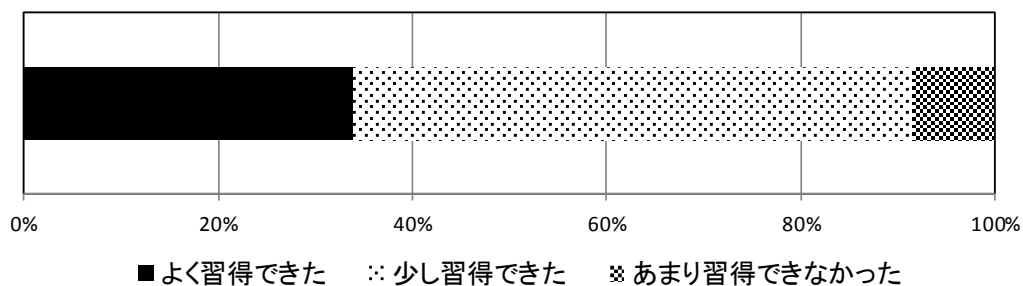
<卒業(修了)生や、進路先、就職先等の関係者からの評価結果等を示す資料>



Q 1 「地域を創造する力」を習得できたか？



Q 2 地域課題の解決に必要な調査や分析の方法



Q 3 他者の声に耳を傾け、自らの考えを的確に伝達するコミュニケーション力とコーディネート力

【国際学類】

平成 23 年度に最初の卒業生を出したばかりであり、関係者からの評価はまだほとんど得られていない。今年度中に卒業生アンケートを実施し、その分析をおこなう。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)過去4年間は、リーマンショック、東日本大震災という負の要因によって就職をめぐる外部環境は厳しいものがあつたが、文学部の3年と人文学類の1年を通じて、比較的良好な就職率が維持され、また大学院進学率も安定している。ただし、平成 23 年度卒業生に見られるような公務員志望者の極端な

増加は、競争の激化による不合格者の増加と就職率の低下につながる恐れがあり、学生の極端な公務員志向を是正する努力が必要である。

【法学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)法学類・法学部では、1年時における大学社会生活論での指導にはじまり、インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を行ってきた。これまでの卒業生の進路・就職状況からみて、現代社会における法的・政策的課題に対応できる人材養成という法学類・法学部の教育目的に合致した教育成果や効果を一定程度高い水準において達成してきたと言える。

【経済学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)卒業生の多く(86%以上)が、就職或いは進学しており、就職状況は学域以降も特に問題はない。また、就職先の業種についても、公務員、金融・保険及び製造業等、経済学類のアドミッションポリシーに適合している。さらに、就職地域についても、北陸が過半数を占めているが、関東、中部そして関西地区の大都市圏を中心に各地で活躍している。

【学校教育学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育学部から学校教育学類へ移行し、教員養成学部としての位置づけがさらに明確になった。卒業生の9割以上が就職または進学しており、また、就職者のうち、8割以上が教員となっている。教員養成学部としての本学類の取組の成果は確実に出ている。改組後の本学類の取り組みに対しても、学外の教育関係者から高い評価を得ている。

【地域創造学類】

(水準)期待される水準を上回っている。

(判断理由)地域創造学類での平成23年度卒業生65人のうち、60人の就職希望者全員、3人の大学院進学全員が希望の進路に進むことができた。

【国際学類】

(水準)おおむね期待される水準にある。

(判断理由)1期生の就職率は比較的高い水準にあると言えるし、1期生の留年者および2期生の就職内定状況も比較的良好である。1期生の中には、休学をせずに留学したものの、就職活動時期の問題からやむなく卒業を遅らせる例が見られた。学類としては、「1年の派遣留学をしても、協定先の大学で履修した単位を金沢大学の単位に読み替えることで4年間で卒業できます。」と説明していることもあり、派遣留学を経験した学生が就職活動に支障をきたさないよう、留学時期を前倒しさせるなど、昨今の社会情勢に合致した支援を検討するとともに、派遣留学等の経験を自身のキャリアとして就職活動に活かせるような指導に努める。

教育に関する項目

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専攻	教育目的	特徴
教育実践高度化専攻	教育学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う。そのために、現場を積極的に活用し、学生の自発的な研究活動を支援して、教育の理論的、実践的な力量を獲得させる。	1) 必修科目「教育実践基礎研究」では、小中学校の授業参観と授業者を交えた分析・考察を通して、授業に対する認識を広げる。また、必修科目「教育実践応用研究」では、学校研究に関するフィールドワークを通して、学校研究の諸過程に必要な認識を深める。 2) 各コースの専門科目群では、理論と実践を往還した実践的力量をつけるため、学校教育、教科教育、特別支援教育に関する学問的成果と、関連する諸科学の知見も含めた見識を獲得する。 3) 修士論文もしくは修了研究報告書の作成では、自らの課題意識に即し、理論と実践とが結びついた、教育実践についての高度に専門的な研究能力を涵養する。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

高度な実践的指導力や応用力をもった教員の養成や現職教員の育成（リカレント教育）という学校教育行政機関あるいは社会全体の期待に応えるべく、平成 21 年度に、12 専攻に分岐していた組織を、教員養成に特化した 1 つの専攻（教育実践高度化専攻）に再編した。従来型の教育学研究科とも教職大学院とも異なる本研究科独自の教育課程を設定して、大学院における教員養成の先行的試みを続けている。

【データ 1】 <学類・専攻等別の学生定員と現員，教員組織の構成と専任教員の配置>
配置教員数と学生数（平成 20 年 5 月現在）

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
学校教育専攻	14	10	14	0.50
国語教育専攻	8	4	7	0.44
社会科教育専攻	9	4	8	0.44
数学教育専攻	7	4	6	0.43
理科教育専攻	12	4	1	0.04
音楽教育専攻	6	3	2	0.17
美術教育専攻	6	3	9	0.75
保健体育専攻	10	5	13	0.65
技術教育専攻	6	5	9	0.75
家政教育専攻	5	5	3	0.30
英語教育専攻	5	4	3	0.30
障害児教育専攻	6	4	3	0.25
(合計)	94	55	78	0.41

配置教員数と学生数（平成 21 年 5 月現在）

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
教育実践高度化専攻	68	35	21	0.15
学校教育専攻	(14)	(10)	10	0.36
国語教育専攻	(7)	(4)	4	0.29
社会科教育専攻	(4)	(4)	5	0.63
数学教育専攻	(5)	(4)	3	0.30
理科教育専攻	(6)	(4)	0	0.00
音楽教育専攻	(5)	(3)	1	0.10

美術教育専攻	(5)	(3)	3	0.30
保健体育専攻	(8)	(5)	5	0.31
技術教育専攻	(6)	(5)	6	0.50
家政教育専攻	(3)	(5)	1	0.17
英語教育専攻	(5)	(4)	3	0.30
障害児教育専攻	(6)	(4)	1	0.08
(合計)	68(74)	35(55)	63	0.46

配置教員数と学生数（平成 22 年 5 月現在）

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
教育実践高度化専攻	66	35	49	0.37
学校教育専攻	(13)	(10)	4	0.15
社会科教育専攻	(3)	(4)	1	0.17
美術教育専攻	(5)	(3)	1	0.10
英語教育専攻	(5)	(4)	1	0.10
(合計)	66(26)	35(21)	56	0.42

配置教員数と学生数（平成 23 年 5 月現在）

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
教育実践高度化専攻	65	35	59	0.45
学校教育専攻	(14)	(10)	1	0.04
美術教育専攻	(4)	(3)	1	0.13
(合計)	65(18)	35(13)	61	0.47

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

大学院生に対するアンケート調査，公開授業の実施，著名な教育研究者の招聘講演を行い，附属学校や協力校の教員を招待すると同時に一般参加も可能とした，開かれた FD 活動である教育フォーラムの開催などを教育学研究科 FD 委員会が主導する FD 活動に有機的に関係づけつつ，教育内容，教育方法の改善に取り組む体制を整備してきた。学校教育学類の教育研究 WG と連動しながら，教員養成モデルの開発にも努めている。

【データ 2】 < FD の体制，内容・方法や実施状況 >

[平成 23 年度]

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教育学研究科	H23. 11. 17	「教育実践基礎研究」の授業改善について	教員

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 本研究科では、平成 21 年度に高度な実践的指導力や応用力をもった教師の育成という社会的要請に応えうる独自の組織（教育実践高度化専攻）へと大胆な組織再編をおこなっている。教科・教職ごとに分岐した従来型の組織と異なるのはもちろんのこと、教職大学院とも異なる独自の組織・教育課程を設定し、本研究科独自の理念に基づく先進的な教員養成をめざしている。FD 活動を中心に据えた教育改善に向けて取り組む体制も整備されている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

専修免許状取得のための単位を習得できるように適切に授業科目が配置されているだけでなく、平成21年度の研究科の組織再編では、高度な実践的指導力や応用力をもった教師を育成するために教育課程も大幅に組みかえた。特に全コースの共通科目（必修）である「教育実践基礎研究」と「教育実践応用研究」では、理論（教育科学や各教科の専門科学）と実践（学校教育現場の現実）を架橋するという本研究科の教育理念が具現化されている。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

修士課程

専攻	配当単位				合計	
	全コース 共通科目	コース 共通科目	修了研究 科目	選択科目		
				コースの 展開科目		その他 選択科目
教育実践高度化専攻	4単位	4単位	8単位	16単位以上(※20単位以上) (所属コースで開講している「選択科目」を中心に選択する。)		32単位以上 (※36単位以上)

※特別支援教育コースの学部卒業進学者については、選択科目20単位、計36単位修得する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

院生のニーズに応えるべく、高度な実践的指導力や応用力の育成を重視した教員要請を実現すべく、学校現場と連携した参加型講義である「教育実践応用研究」を必修とするなど、組織や教育課程を大幅に組みかえた。また入試制度や修業制度も社会の多様なニーズに応えるべく、一般入試の他に、「現職教員特別入試」「社会人特別入試」「外国人留学生特別入試」を設けている。

【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		全専攻	計
20 前期	履修登録者数	5	5
	単位認定者数	5	5
20 後期	履修登録者数	6	6
	単位認定者数	6	6
21 前期	履修登録者数	2	2
	単位認定者数	1	1
21 後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
22	履修登録者数	6	6

前期	単位認定者数	6	6
2 2	履修登録者数	3	3
後期	単位認定者数	3	3
2 3	履修登録者数	8	8
前期	単位認定者数	8	8
2 3	履修登録者数	7	7
後期	単位認定者数	7	7

【データ5】 <科目等履修生の状況>

		全専攻	計
2 0 前期	履修登録者数	3	3
	単位認定者数	3	3
2 0 後期	履修登録者数	3	3
	単位認定者数	3	3
2 1 前期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
2 1 後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
2 2 前期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
2 2 後期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
2 3 前期	履修登録者数	2	2
	単位認定者数	1	1
2 3 後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0

【データ6】 <留学プログラムの整備・実施状況>

[平成20年度]

		全専攻	計
受入	正規生	10	10
	特別聴講学生	0	0
	研究生	6	6
派遣		1	1

[平成21年度]

		全専攻	計
受入	正規生	1	1
	特別聴講学生	0	0

	研究生	5	5
派遣		1	1

[平成22年度]

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	3	3
	特別聴講学生	0	0
	研究生	5	5
派遣		2	2

[平成23年度]

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	1	1
	特別聴講学生	0	0
	研究生	1	1
派遣		0	0

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 理論と実践をつなぐという理念を具現化した必修科目である「教育実践基礎研究」と「教育実践応用研究」をはじめ、高度な実践的指導力や応用力をもった教師を育成すべく本研究科独自の教育課程が編成されている。各教科専門に関する講義群は、各教師がもつべき高度な専門知識及び深い見識の形成を可能にし、教職専門に関する講義群は、学校社会の多様な教育課題に主体的かつ創造的に対応する能力を育成している。現職教員の大学院研修において学習上の便宜を図るために各専攻で様々な配慮を行っているほか、長期履修制度、他研究科などの授業科目の履修などにより教育課程の編成に配慮している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教員養成においては再編以前より、講義、実習、実験、ゼミナールが多様に組み合わせられた授業が試みられてきたが、平成21年度の組織再編以降に設けられた全コース共通科目（必修）「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」や、コース共通科目である「カリキュラム研究演習」「教育臨床演習」では、学校教育現場と連携した多様な授業形態や学習指導法が試みられている。

【データ7】 <TA・RAの採用状況>

[平成20年5月現在]

	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	計
TA	2	2	2	1	0	2	0	13	9	0	2	0	33
RA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	1	0	2	0	13	9	0	2	0	33

[平成21年5月現在]

	教育実践高度化専攻	国語教育専攻	社会科教育専攻	数学教育専攻	音楽教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	計
TA	11	2	1	1	1	4	6	1	2	29
RA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	2	1	1	1	4	6	1	2	29

[平成22年5月現在]

	教育実践高度化専攻	計
TA	19	19
RA	0	0
計	19	19

[平成23年5月現在]

	教育実践高度化専攻	学校教育専攻	計
TA	21	1	22
RA	0	0	0
計	21	1	22

【データ 8】 <開設科目別の履修登録者数>

[平成20年度]

	学校教育	国語教育	社会科教育	数学教育	理科教育	音楽教育	美術教育	保健体育	技術教育	家政教育	英語教育	障害児教育	計
専門科目	140	70	60	50	4	23	57	83	91	14	55	14	661
その他	4	1	2	0	0	0	6	12	0	0	0	1	26
計	144	71	62	50	4	23	63	95	91	14	55	15	687

[平成21年度]

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	35	35
コース共通科目	38	38
コース専門科目	207	207
その他	2	2
計	282	282

[平成22年度]

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	61	61
コース共通科目	60	60
コース専門科目	356	356
その他	16	16
計	493	493

[平成23年度]

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	52	52
コース共通科目	52	52
コース専門科目	235	235
その他	116	116
計	455	455

【データ 9】 <主要授業科目への専任教員の配置>

(講義科目と演習系科目) [数字は授業科目数, []は%]

[平成20年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
学校教育	0[0]	41[85.4]	5[10.4]	2[4.2]	0[0]	48
国語教育	0[0]	22[84.6]	4[15.4]	0[0]	0[0]	26

社会科教育	0[0]	26[96.3]	1[3.7]	0[0]	0[0]	27
数学教育	0[0]	18[100]	0[0]	0[0]	0[0]	18
理科教育	0[0]	4[100]	0[0]	0[0]	0[0]	4
音楽教育	0[0]	16[69.6]	7[30.4]	0[0]	0[0]	23
美術教育	0[0]	18[66.7]	9[33.3]	0[0]	0[0]	27
保健体育	0[0]	13[76.5]	4[23.5]	0[0]	0[0]	17
技術教育	0[0]	17[77.3]	5[22.7]	0[0]	0[0]	22
家政教育	0[0]	7[77.8]	2[22.2]	0[0]	0[0]	9
英語教育	0[0]	19[82.6]	4[17.4]	0[0]	0[0]	23
障害児教攻	0[0]	4[57.1]	1[14.3]	2[28.6]	0[0]	7

[平成21年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0[0]	55[50]	52[47.3]	3[2.7]	0[0]	110
学校教育	0[0]	21[87.5]	3[12.5]	0[0]	0[0]	24
国語教育	0[0]	4[100]	0[0]	0[0]	0[0]	4
社会科教育	0[0]	4[80]	1[20]	0[0]	0[0]	5
数学教育	0[0]	3[75]	1[25]	0[0]	0[0]	4
理科教育	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0
音楽教育	0[0]	3[60]	2[40]	0[0]	0[0]	5
美術教育	0[0]	7[70]	3[30]	0[0]	0[0]	10
保健体育	0[0]	4[44.4]	5[55.6]	0[0]	0[0]	9
技術教育	0[0]	6[75]	2[25]	0[0]	0[0]	8
家政教育	0[0]	1[100]	0[0]	0[0]	0[0]	1
英語教育	0[0]	10[71.4]	4[28.6]	0[0]	0[0]	14
障害児教攻	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0

[平成22年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0[0]	55[50]	52[47.3]	3[2.7]	0[0]	110

[平成23年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0[0]	55[50]	52[47.3]	3[2.7]	0[0]	110

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

教育学研究科の授業は10名以下の少人数が多く、教員と院生がインタラクティブに交流する機会は多い。加えて平成21年度の再編以降は、「教育実践基礎研究」や「教育実践応用研究」を中心に、学校現場での主体的な活動を求める機会を増やしたり、自ら考え意見表明する機会を増やしたりするなど、主体的でアクティブな学習を促進している。

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 講義、実習、実験、ゼミナールの組み合わせを教員各自に任せる方式から、組織再編後は、全コース共通科目やコース共通科目を全教員が担当・関与する必修科目とし、学校現場をフィールドとした実習を中核に、個々の講義、演習、実験、個別指導が理論と実践を架橋するものとして有機的に位置づけられ、学習指導法も大いに工夫されている。学校現場をフィールドとしたアクション・リサーチともいえるアクティブな授業形式を全コース共通の必修科目として主体性を促す教育の実効性を増やしつつある。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 21 年度の組織再編以前の教育学研究科は教員免許の取得を必要としない教育学部新課程卒業生の進学先でもあったが、再編後は専修免許取得要件が修了要件になり、あわせて教員としての高度な実践的指導力・応用力を育成すべく教育課程を大幅に再編成することによって、院生が身につける学力・能力にも社会的要請に応えるものへと変化がみられるようになってきた。

【データ 10】 <成績分布【数字は人数，() は%>

[平成 20 年度前期分]

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学校教育	26	12(15)	34(42.5)	3(3.8)	0(0)	31(38.8)	80
国語教育	13	20(45.5)	13(29.5)	2(4.5)	0(0)	9(20.5)	44
社会科教育	16	13(39.4)	10(30.3)	1(3)	0(0)	9(27.3)	33
数学教育	11	0(0)	20(62.5)	1(3.1)	0(0)	11(34.3)	32
理科教育	3	2(66.7)	1(33.3)	0(0)	0(0)	0(0)	3
音楽教育	15	2(12.5)	10(62.5)	0(0)	0(0)	4(25)	16
美術教育	11	10(27)	21(56.8)	1(2.7)	0(0)	5(13.5)	37
保健体育	12	37(82.2)	7(15.6)	0(0)	0(0)	1(2.2)	45
家政教育	12	9(15.5)	48(82.8)	1(1.7)	0(0)	0(0)	58
英語教育	6	0(0)	8(72.7)	3(27.2)	0(0)	0(0)	11
障害児教育	11	8(27.6)	11(37.9)	2(6.9)	3(10.3)	5(17.2)	29
合計	136	113(29.1)	183(47.2)	14(3.6)	3(0.8)	75(19.3)	388

[平成 20 年度後期分]

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学校教育	19	27(32.5)	47(56.6)	3(3.6)	1(1.2)	5(6)	83
国語教育	11	13(38.2)	16(47.1)	4(11.8)	0(0)	1(2.9)	34
社会科教育	12	18(54.5)	11(33.3)	3(9.1)	0(0)	1(3)	33
数学教育	5	3(10.7)	23(82.1)	1(3.6)	1(3.6)	0(0)	28
理科教育	1	1(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1
音楽教育	6	5(45.5)	1(9.1)	3(27.3)	0(0)	2(18.2)	11
美術教育	12	10(41.7)	11(45.8)	3(12.5)	0(0)	0(0)	24
保健体育	8	35(92.1)	3(7.9)	0(0)	0(0)	0(0)	38
家政教育	10	21(67.7)	10(32.3)	0(0)	0(0)	0(0)	31
英語教育	3	0(0)	2(50)	0(0)	0(0)	2(50)	4
障害児教育	10	11(36.7)	13(43.3)	3(10)	1(3.3)	2(6.7)	30
合計	97	144(45.4)	137(43.2)	20(6.3)	3(0.9)	13(4.1)	317

[平成21年度全学期分(1,2年生)]

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学校教育	21	18(34.6)	28(53.8)	0(0)	0(0)	6(11.5)	52
国語教育	4	8(61.5)	5(38.5)	0(0)	0(0)	0(0)	13
社会科教育	5	10(71.4)	4(28.6)	0(0)	0(0)	0(0)	14
数学教育	4	0(0)	8(100)	0(0)	0(0)	0(0)	8
理科教育	0	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0
音楽教育	3	0(0)	1(16.7)	0(0)	3(50)	2(33)	6
美術教育	10	5(38.5)	8(61.5)	0(0)	0(0)	0(0)	13
保健体育	8	25(86.2)	1(3.4)	1(3.4)	0(0)	2(6.9)	29
家政教育	0	0(0)	1(100)	0(0)	0(0)	0(0)	1
英語教育	12	11(50)	5(22.7)	3(13.6)	1(4.5)	2(9.1)	22
障害児教育	0	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0
教育実践高度化専攻	115	114(39.9)	136(47.6)	14(4.9)	3(1)	19(6.6)	286
合計	182	191	197	18	7	31	444

[平成22年度前期分(1,2年生)]

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	77	118[43.4]	115[42.3]	17[6.3]	3[1.1]	19[7]	272
合計	77	118[43.4]	115[42.3]	17[6.3]	3[1.1]	19[7]	272

[平成22年度後期分(1,2年生)]

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	71	85[37]	112[48.7]	15[6.5]	3[1.3]	15[6.5]	230
合計	71	85[37]	112[48.7]	15[6.5]	3[1.3]	15[6.5]	230

[平成23年度前期分(1,2年生)]

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	62	107[45.7]	109[46.6]	14[6]	2[0.9]	2[0.9]	234
合計	62	107[45.7]	109[46.6]	14[6]	2[0.9]	2[0.9]	234

[平成23年度後期分(1,2年生)]

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	52	96[44.2]	105[48.4]	10[4.6]	1[0.5]	5[2.3]	217
合計	52	96[44.2]	105[48.4]	10[4.6]	1[0.5]	5[2.3]	217

【データ11】 <進級（過年度学生）状況 >

（当該年度に標準修業年限(当初の長期履修申請期間)を迎える者数のうち、その期間を超えて在籍する者数により算出する。）

[平成20年度入学者]

専攻	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科学教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	計
入学者数	8	4	2	3	0	1	2	4	6	1	3	0	34
留年者数	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	5
留年率	37.5%	0	0	0	0	0	50.0%	0	0	0	33.3%	0	14.7%

[平成21年度入学者]

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数	21	21
留年者数	5	5
留年率	23.8%	23.8%

旧12専攻は平成20年度入学者で募集停止済み

[平成22年度入学者]

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数	30	30
留年者数	1	1
留年率	3.3%	3.3%

【データ12】 <卒業・修了状況（学位修得状況） >

（当該年度に標準修業年限(当初申請した長期履修期間)を迎える者数のうち、修了者数で算出する。）

[平成20年度修了(H21.3修了)]

専攻	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科学教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	計
入学者数(H19)	7	2	7	3	1	1	7	8	3	2	0	3	44
修了者(授与)数	4	2	3	3	1	1	5	7	3	1	-	2	32
学位授与率	57.1	100	42.9	100	100	100	71.4	87.5	100	50.0	-	66.7	72.7

[平成21年度修了(H22.3修了)]

専攻	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科学教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	計
入学者数(H20)	8	4	2	3	0	1	2	4	6	1	3	0	34
修了者(授与)数	5	4	2	3	-	1	1	4	6	0	2	0	28
学位授与率	62.5	100	100	100	-	100	50.0	100	100	0	66.7	0	82.4

[平成22年度修了(H23.3修了)]

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H21)	21	21
修了者(授与)数	13	13
学位授与率	61.9%	61.9%

※旧12専攻は平成20年度入学者で募集停止済み

[平成23年度修了(H24.3修了)]

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H22)	30	30
修了者(授与)数	27	27
学位授与率	90%	90%

【データ13】 <資格取得状況>

[平成20年度修了(H21.3修了)]

職業	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	合計
学芸員資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育職員免許状	1	0	1	3	1	0	4	7	0	0	0	2	19

[平成21年度修了(H22.3修了)]

職業	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	合計
学芸員資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育職員免許状	5	1	4	2	0	1	0	5	2	0	2	1	23

※国語教育・社会科教育・数学教育・理科教育・音楽教育・保健体育・技術教育・家政教育・障害児教育専攻 H22.3末で廃止済み

[平成22年度修了(H23.3修了)]

専攻	教育実践高度化専攻	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	計
学芸員資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育職員免許状	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12

※英語教育専修 H23.3末で廃止

[平成23年度修了(H24.3修了)]

専攻	教育実践高度化専攻	学校教育専攻	美術教育専攻	計
----	-----------	--------	--------	---

学芸員資格	0	0	0	0
教育職員免許	22	1	1	24

※学校教育・美術教育専攻 H24.3 末で廃止

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

組織再編後、毎年実施されている院生アンケートからは、教員が参加する「教育実践応用研究」について、教科の高度な授業実践を観察でき、複数の大学教員と議論することで授業実践と学問を結びつけることができると評価されていることがわかる。また、アンケート結果を経年比較すると、課題として指摘されていた大学教員間の連携についても改善されていることが伺える。これらの状況から判断して、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成 21 年度の組織改編以降、単位取得率が著しく上昇しており、院生にとってレリバントの高い講義がなされていることが伺える。また、留年生も極少数であり、院生はスムーズに本研究科を修了している。毎年実施されている院生アンケート結果からは、現場志向の本研究科のスタイルに対する満足度が高いことが確認でき、また教育方法の改善がなされていることも伺える。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 21 年度の組織再編以前の教育学研究科は教員免許の取得を必要としない教育学部新課程卒業生の進学先でもあったために、教員にならない院生が少なくない年度もあったが（平成 20 年度）、教員養成に特化した再編後は 9 割前後の院生が教員になっている。石川県の教員になる者が多く、また進学希望者は再編の前後とも若干名である。

【データ 1 4】 <職業別就職状況>

[平成 20 年度修了 (H21. 3 修了)]

職業	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	合計	比率
事務従事者	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	10.0
販売従事者	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	4	20.0
サービス職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員	3	0	2	2	1	1	2	1	0	0	0	1	13	65.0
情報処理関係	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.0
保安職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[平成 21 年度修了 (H22. 3 修了)]

職業	学校教育専攻	国語教育専攻	社会科教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	合計	比率
事務従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.0
販売従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員	4	2	2	2	0	1	0	2	2	0	2	1	18	90.0
情報処理関係	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.0
保安職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国語教育・社会科教育・数学教育・理科教育・音楽教育・保健体育・技術教育・家政教育・障害児教育専攻 H22. 3 末で廃止済み

[平成 22 年度修了 (H23. 3 修了)]

職業	教育実践高度化専攻	学校教育専攻	美術教育専攻	英語教育専攻	合計	比率
事務従事者	0	0	0	0	0	0
販売従事者	0	0	0	0	0	0
サービス職業	0	0	0	0	0	0

教員	12	0	0	0	12	92.3
情報処理関係	0	0	0	0	0	0
保安職業	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	1	7.7

※学校教育・美術教育専攻 H24.3 末で廃止

[平成23年度修了(H24.3 修了)]

職業	教育実践 高度化専攻	学校教育専攻	美術教育専攻	合計	比率
事務従事者	2	1	0	3	9.7
販売従事者	2	0	0	2	6.5
サービス職業	0	0	0	0	0
教員	25	0	1	26	83.9
情報処理関係	0	0	0	0	0
保安職業	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

※英語教育専修 H23.3 末で廃止

【データ15】<産業別就職状況>

[平成20年度修了(H21.3 修了)]

職業	学校 教育 専攻	国語 教育 専攻	社会 科教育 専攻	数学 教育 専攻	理科 教育 専攻	音楽 教育 専攻	美術 教育 専攻	保健 体育 専攻	技術 教育 専攻	家政 教育 専攻	英語 教育 専攻	障害 児教育 専攻	合計	比率
公務員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・ 販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種製 造業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	10.0
教員	3	0	2	2	1	1	2	1	0	0	0	1	13	65.0
情報通 信業	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	15.0
金融・ 保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービ ス業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	10.0
飲 食 店・宿 泊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[平成21年度修了(H22.3 修了)]

職業	学校 教育 専攻	国語 教育 専攻	社会 科教育 専攻	数学 教育 専攻	理科 教育 専攻	音楽 教育 専攻	美術 教育 専攻	保健 体育 専攻	技術 教育 専攻	家政 教育 専攻	英語 教育 専攻	障害 児教育 専攻	合計	比率
公務員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.0
卸売・ 販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種製 造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員	4	2	2	2	0	1	0	2	2	0	2	1	18	90.0

情報通 信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.0
金融・ 保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービ ス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲 食 店・宿 泊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国語教育・社会科教育・数学教育・理科教育・音楽教育・保健体育・技術教育・家政教育・障
害児教育専攻 H22.3 末で廃止済み

[平成22年度修了(H23.3修了)]

職業	教育実践 高度化専攻	学校教育専攻	美術教育専攻	英語教育専攻	合計	比率
公務員	0	0	0	0	0	0
卸売・販売	0	0	0	0	0	0
各種製造業	0	0	0	0	0	0
教員	12	0	0	0	12	92.3
情報通信業	0	0	0	0	0	0
金融・保険	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	1	7.7

※英語教育専修 H23.3 末で廃止

[平成23年度修了(H24.3修了)]

職業	教育実践 高度化専攻	学校教育専攻	美術教育専攻	合計	比率
公務員	0	1	0	1	3.2
卸売・販売	1	0	0	1	3.2
各種製造業	0	0	0	0	0
教員	25	0	1	26	83.9
情報通信業	0	0	0	0	0
金融・保険	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	3.2
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	2	6.5

※学校教育・美術教育専攻 H24.3 末で廃止

【データ16】 <地域別就職状況>

[平成20年度修了(H21.3修了)]

県名	学校 教育 専攻	国語 教育 専攻	社会 科教 育専 攻	数学 教育 専攻	理科 教育 専攻	音楽 教育 専攻	美術 教育 専攻	保健 体育 専攻	技術 教育 専攻	家政 教育 専攻	英語 教育 専攻	障害 児教 育専 攻	合計	比率

石川	3	0	1	3	1	1	1	1	0	0	0	1	12	60.0
富山	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5.0
福井	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.0
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5.0
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	4	20.0

[平成21年度修了(H22.3修了)]

県名	学校教育専攻	国語教育専横	社会科教育専攻	数学教育専攻	理科教育専攻	音楽教育専攻	美術教育専攻	保健体育専攻	技術教育専攻	家政教育専攻	英語教育専攻	障害児教育専攻	合計	比率
石川	4	1	1	2	0	1	0	2	2	0	1	1	15	75.0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.0
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.0
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10.0

※国語教育・社会科教育・数学教育・理科教育・音楽教育・保健体育・技術教育・家政教育・障害児教育専攻 H22.3末で廃止済み

[平成22年度修了(H23.3修了)]

県名	教育実践高度化専攻	学校教育専攻	美術教育専攻	英語教育専攻	合計	比率
石川	10	0	0	0	10	76.9
富山	1	0	0	0	1	7.7
福井	0	1	0	0	1	7.7
新潟	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	0	0	0	0
愛知	1	0	0	0	1	7.7
大阪	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

※英語教育専修 H23.3 末で廃止

[平成23年度修了(H24.3 修了)]

県名	教育実践高度化専攻	学校教育専攻	美術教育専攻	合計	比率
石川	19	0	1	20	64.5
富山	0	0	0	0	0
福井	3	1	0	4	12.9
新潟	0	0	0	0	0
東京	0	0	0	0	0
愛知	2	0	0	2	6.5
大阪	1	0	0	1	3.2
岐阜	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	4	12.9

※学校教育・美術教育専攻 H24.3 末で廃止

【データ17】 <進学状況・就職者数（合計欄は進学希望者+就職希望者数）>

[平成20年度(H21.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
学校教育専攻	4	0	0	4	4	4	0
国語教育専攻	3	1	0	1	0	2	1
社会科教育専攻	3	0	0	2	2	2	1
数学教育専攻	3	0	0	3	3	3	0
理科教育専攻	1	0	0	1	1	1	0
音楽教育専攻	1	0	0	1	1	1	0
美術教育専攻	5	0	0	5	3	5	0
保健体育専攻	8	2	2	5	3	7	1
技術教育専攻	3	1	1	2	2	3	0
家政教育専攻	1	0	0	1	0	1	0
英語教育専攻	0	0	0	0	0	0	0
障害児教育専攻	2	0	0	2	1	2	0
計	34	4	3	27	20	31	3

[平成21年度(H22.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
学校教育専攻	6	0	0	5	4	5	1
国語教育専攻	4	2	1	2	2	4	0
社会科教育専攻	4	0	0	4	2	4	0
数学教育専攻	3	0	0	2	2	2	1

理科教育専攻	0	0	0	0	0	0	0
音楽教育専攻	1	0	0	1	1	1	0
美術教育専攻	2	0	0	0	0	0	2
保健体育専攻	5	0	0	4	2	4	1
技術教育専攻	6	1	1	4	4	5	1
家政教育専攻	1	0	0	0	0	0	1
英語教育専攻	2	0	0	2	2	2	0
障害児教育専攻	1	0	0	1	1	1	0
計	35	3	2	25	20	28	7

※国語教育・社会科教育・数学教育・理科教育・音楽教育・保健体育・技術教育・家政教育・障害児教育専攻 H22.3 末で廃止済み

[平成22年度(H23.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
教育実践高度化専攻	13	0	0	13	12	13	0
学校教育専攻	3	0	0	2	1	2	1
美術教育専攻	0	0	0	0	0	0	0
英語教育専攻	1	0	0	1	0	1	0
計	17	0	0	16	13	16	1

※英語教育専修 H23.3 末で廃止

[平成23年度(H24.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
教育実践高度化専攻	32	2	1	29	29	31	1
学校教育専攻	1	0	0	1	1	1	0
美術教育専攻	1	0	0	1	1	1	0
計	34	2	1	31	31	33	1

※学校教育・美術教育専攻 H24.3 末で廃止

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

石川県教育委員会からは、本研究科の教員養成は、教育現場のニーズに応える積極的で新しい試みであり、優先的に現職教員の研修先としており、高い評価が示された。「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」は、現職教員にとって、日々の実践を改善するための良い機会になるとの評価も頂いた。なお、教育学部・学校教育学類・教育学研究科・養護教諭特別別科卒業・修了生から構成される「教育同窓会」の会報にも、会長はじめ会員から高い評価と期待の声が寄せられた。

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 組織再編後、教員として就職する割合が上昇しており、高度な専門性を持った教員を養成する機関として十分な役割を果たしているといえる。とりわけ、石川県の教員になる割合が高く、本研究科が地元石川県の教育実践家の資質向上に寄与していることが確認できる。また、石川県教育委員会をはじめとした関係各機関からも、理論と実践の架橋を志向する本研究科の教員養成システムに高い評価が寄せられている。

教育に関する項目

I 人間社会環境研究科の教育目的と特徴

各専攻における教育目的及び特徴

専攻	教育目的	特徴
人間文化専攻	人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	北京師範大学との二重学位プログラム及び日本・中国文化研究短期留学プログラムを実施している。 研究の学際性・総合性を高めるために副専攻制を導入している。
社会システム専攻	社会科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	研究の学際性・総合性を高めるために副専攻制を導入している。
公共経営政策専攻	公共政策・地域経済等の領域において専門的な教育研究を行い、実務能力を備えた高度専門就業人、及び企業、自治体、地域社会等に貢献する人材を養成することを目的とする。	現職社会人短期在学コース（1年修了コース）を設置している。 研究の学際性・総合性を高めるために副専攻制を導入している。
人間社会環境学専攻	人間社会環境領域に関する学際性、総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一線で活躍する大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。	「優れた研究業績を上げた者」を対象とした早期修了制度、及び社会人対象の長期履修制度を設けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程の研究指導教員は、教授 90 人、その他 51 人、計 141 人である。博士後期課程の研究指導教員は、教授 82 人、その他 26 人、計 108 人である。平成 24 年度の前期課程改組前は、3 専攻とも在籍者数が入学定員の 2 倍を割る年度が見られる一方で、公共経営政策専攻の平成 22・23 年度は在籍者数が大幅に超過していた。後期課程は一貫して在籍者数が入学定員の 3 倍を大幅に超過しているが、これは留年生・休学生の多さによる。

○教員組織

< 学域・研究科の内部構成 (学類専攻等) >

博士前期課程

人間文化専攻，社会システム専攻，公共経営政策専攻

博士後期課程

人間社会環境学専攻

【データ 1】 < 専攻等別の学生定員と現員，教員組織の構成と専任教員の配置 >

配置教員数と学生数 (平成 20 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
人間文化専攻	54	25	46	0.43
社会システム専攻	46	18	26	0.28
公共経営政策専攻	36	12	22	0.31
人間社会環境学専攻	94	12	38	0.20
(合 計)	230	67	132	0.29

配置教員数と学生数 (平成 21 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
人間文化専攻	56	25	32	0.29
社会システム専攻	53	18	24	0.23
公共経営政策専攻	34	12	26	0.38
人間社会環境学専攻	95	12	48	0.25
(合 計)	238	67	130	0.27

配置教員数と学生数 (平成 22 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
--	-----------	------	-----------	-----------------------------

人間文化専攻	55	25	55	0.50
社会システム専攻	55	18	31	0.28
公共経営政策専攻	34	12	35	0.51
人間社会環境学専攻	94	12	57	0.30
(合計)	238	67	178	0.37

配置教員数と学生数 (平成23年5月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
人間文化専攻	54	25	58	0.54
社会システム専攻	55	18	34	0.31
公共経営政策専攻	32	12	54	0.84
人間社会環境学専攻	108	12	69	0.32
(合計)	249	67	215	0.43

観点 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では、人間社会環境研究科代議員会の下に、大学院実質化推進委員会を設置し、毎年継続してFD集会を開催し、教育内容・方法の改善及び学位授与率の向上を図るなど、FD活動を積極的に企画・実施している。平成21年度から同23年度まで、毎年3回のFD研修会を行い、また平成21年度には1回の新任教員研修会を行った。

【データ2】<FDの体制, 内容・方法や実施状況>

実施学類・研究科	実施日	実施内容	対象者
人間社会環境研究科	H21.7.3	人間社会環境研究科 新任教員 (FD) 研修会 1. 研究科の概要と課題 2. 研究科の教育体制 3. ハラスメントとネグレクト 4. 研究科予算の仕組み 5. 大学院教育実質化の取り組み	人間社会環境研究科 新任教員
人間社会環境研究科, 人文学類	H21.7.29	平成21年度人文学類・人間社会環境研究科合同FD研修「失敗のメカニズムとヒューマンエラー対策—入試のミス減らすために—」芳賀 繁先生 (立教大学現代心理学部教授)	人間社会環境研究科, 人文学類 教員
人間社会環境研究科	H21.10.29	講演”いま, 大学院が目指すべきもの” 講師: 文部科学省高等教育局大学振興課大学院振興専門官 石川 仙太郎 氏 (講師が変更)	人間社会環境研究科 教員
人間社会環境研究科	H21.12.4	講演「新潟大学現代社会文化研究科の現状と問題点」 講師: 新潟大学現代社会文化研究科 研究科長 菅原 陽心 先生	人間社会環境研究科 教員
人間社会環境研究科	H22.7.29	人間社会環境研究科平成22年度第1回FD研修会 「大学院改組とカリキュラム改革」 「大学院の教育と改組に関する意識調査」報告 報告者: 佐川 哲也 先生 (改組調査部会長) 「改革計画の現状と今後の課題」報告 報告者: 井上 英夫 研究科長	人間社会環境研究科 教員

人間社会環境研究科	H22. 7. 22	人間社会環境研究科平成 22 年度第 2 回 FD 懇談会 「今、企業が人文社会系大学院生に求めるもの」 ゲスト:三谷産業会長 三谷 充氏	人間社会環境研究科 教員
人間社会環境研究科	H22. 11. 18	人間社会環境研究科平成 22 年度第 3 回 FD 研修会 「人文社会科学系大学院のあり方について」	人間社会環境研究科 教員
人間社会環境研究科	H23. 10. 27	人間社会環境研究科平成 23 年度第 1 回 FD 研修会 「今、企業が大学院生に求めるもの」 講演者:三谷産業会長 三谷 充氏	人間社会環境研究科 教員, 大学院生 及び自然科学研究科 大学院生
人間社会環境研究科	H23. 11. 24	人間社会環境研究科平成 23 年度第 2 回 FD 研修会 「大学院における 5 年一貫教育について」 講師:京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科 教授 小杉 泰 先生	人間社会環境研究科 教員, 大学院生
人間社会環境学専攻	H23. 12. 16	人間社会環境研究科平成 23 年度第 3 回 FD 研修会 「改組後の博士前期課程の教育はどうあるべきか!」 説明者: 井上 英夫 研究科長 石田 道彦 拡大教務委員長 名古 道功 拡大入試委員長	人間社会環境研究科 教員, 担当職員

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業改善の取り組みとして、毎年度複数回の FD 研修会を実施し、教育内容, 教育方法の改善に向けて積極的に取り組む姿勢を見せている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

前期課程は授業科目を大学院共通科目(8科目)、基礎科目(137科目)及び展開科目(288科目)に分け、共通科目・コース基礎科目とコース展開科目をそれぞれ4単位履修し、さらに選択専門科目を16単位積み上げながら、1年次・2年次それぞれ必修の論文指導を単位として認定を受けることで、修了要件を満たす仕組みである。

後期課程は共通科目を31科目開講する一方、専門科目は、全体で199科目をコース別に配置しており、1年次からの講義科目10単位と、2年次からの演習科目6単位の修得のほかに、1年次・2年次それぞれの論文指導認定を受けた上で、論文執筆・提出に進む仕組みである。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

博士前期課程

専攻	配当単位				合計	
	共通科目	選択専門科目		必修科目 (論文指導 I・II)		その他 選択専門科目
		コースの基礎 科目	コースの展開 科目			
人間文化専攻	4単位以上	4単位以上	4単位以上	16単位以上	30単位以上	
社会システム専攻	4単位以上	4単位以上	4単位以上	16単位以上	30単位以上	
公共経営政策専攻	4単位以上	4単位以上	4単位以上	16単位以上	30単位以上	

博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	10単位以上	6単位以上	16単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

博士前期課程の公共経営政策専攻においては、実務家教員を配置し、実務的教育あるいはリカレント教育を希望する学生に対応している。特に「リカレント教育」に関しては、現職社会人短期在学コース(1年修了コース)を設置している。また留学のプログラムとして、北京師範大学との二重学位プログラム及び日本・中国文化研究短期留学プログラムなど、多彩なプログラムを展開している。後期課程では「優れた研究業績を上げた者」を対象とした早期修了制度や、社会人対象の長期履修制度を設けている。他学域・他専攻科目の履修は、数は少ないが前期・後期各専攻にそれぞれ一定程度見られる。科目等履修生受け入れは、各専攻で若干名見られる。留学生の受け入れは特に正規生の数が年々増加している。インターンシップは若干例があるのみである。

【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環境 学専攻	計
20 前期	履修登録者数	5	2	0	1	8
	単位認定者数	5	2	0	0	7
20 後期	履修登録者数	2	1	0	4	7
	単位認定者数	1	1	0	4	6
21 前期	履修登録者数	5	0	0	2	7
	単位認定者数	5	0	0	2	7
21 後期	履修登録者数	3	0	1	2	6
	単位認定者数	3	0	1	2	6
22 前期	履修登録者数	5	2	0	0	7
	単位認定者数	5	0	0	0	5
22 後期	履修登録者数	2	0	0	0	2
	単位認定者数	2	0	0	0	2
23 前期	履修登録者数	5	1	2	1	9
	単位認定者数	4	1	1	1	7
23 後期	履修登録者数	1	1	2	0	4
	単位認定者数	1	1	2	0	4
単位認定者計		26	5	4	9	44

【データ5】 <科目等履修生の状況>

		人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環境 学専攻	計
20 前期	履修登録者数	1	0	0	0	1
	単位認定者数	1	0	0	0	1
20 後期	履修登録者数	1	1	0	0	2
	単位認定者数	1	1	0	0	2
21 前期	履修登録者数	1	2 (通年科目)	0	1	4
	単位認定者数	1	-	0	1	2
21 後期	履修登録者数	1	2 (継続)	0	0	3
	単位認定者数	1	1	0	0	2
22 前期	履修登録者数	1	1 (通年科目)	0	3	5
	単位認定者数	1	-	0	3	4
22 後期	履修登録者数	2	1 (継続)	1	1	5
	単位認定者数	2	0	1	1	4
23 前期	履修登録者数	1	1	1 (通年)	1	4
	単位認定者数	1	1	-	1	3
23	履修登録者数	0	1	1 (継続)	0	2

後期	単位認定者数	0	1	1	0	2
単位認定者計		8	4	2	6	20

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞

[平成20年度] (受入：平成21年5月1日現在)

		人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
受入	正規生	6	12	4	13	35
	特別聴講学生	0	0	0	0	0
	研究生	1	2	1	4	8
派遣		0	0	0	0	0

[平成21年度] (受入：平成21年5月1日現在)

		人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
受入	正規生	9	15	5	16	45
	特別聴講学生	0	1	0	0	1
	研究生	1	2	5	0	8
派遣		0	0	0	0	0

[平成22年度] (受入：平成22年5月1日現在)

		人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
受入	正規生	12	20	8	14	54
	特別聴講学生	1	1	0	0	2
	研究生	11	11	6	5	33
派遣		3	0	0	0	3

[平成23年度] (受入：平成23年5月1日現在)

		人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
受入	正規生	12	19	12	23	66
	特別聴講学生	7	2	0	1	10
	特別研究学生	0	0	0	1	1
	研究生	0	8	3	0	11
派遣		2	0	0	1	3

【データ7】＜インターンシップの実施状況＞

実施学類 ・研究科	実施期間	受講者数	実習先
人社環研 (社会システム)	H20.8～H20.9の1 週間程度	1	金沢市社会福祉協議会
人社環研 (社会システム)	H21.8～H21.9の1 週間程度	1	吉田司法書士事務所

人社環研 (社会システム)	H22.8～H22.9の1 週間程度	3	岐阜市役所, 北国銀行, 米澤・宮前法律事務所
人社環研 (人間文化)	H21.8～H21.9の1 週間程度	1	サイエン
人社環研 (人間文化)	H22.8～H22.9の1 週間程度	2	アリス学園, 石川国際交流ラウンジ
人社環研 (人間文化)	H23.8の1週間程度	1	丸八製茶場
人社環研 (公共経営政策)	H21.8の1週間程度	1	石川県庁
人社環研 (公共経営政策)	H21.8の1週間程度	1	石川県庁
人社環研 (公共経営政策)	H23.8の1週間程度	1	金沢市役所

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) どの制度にも若干名ながら一定数の実績が見られ、学生や社会からの幅広い需要を一定程度満たしているものと判断できる。キャリア教育や就職支援については検討の必要がある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

博士前期課程の授業形態は、基本的に「講義科目」、「演習科目」及び「実習科目」から構成しており、全科目433科目のうち、講義科目301科目(69.5%)、演習科目106科目(24.4%)、実習科目26科目(0.6%)の配置となっている。入学直後の「学習計画の流れ」作成にはじまり、研究計画発表会、研究計画報告提出、中間研究経過発表会を経て修士論文・リサーチペーパーを完成するようにしている。

後期課程の授業は「講義科目」と「演習科目」から構成しており、全科目230科目のうち、講義科目115科目(50%)、演習科目115科目(50%)の配置となっている。各年次に最低取得単位数(1年次修了までに講義科目6単位以上、2年次修了までに計12単位以上、3年次に演習4単位以上)を設定し、1、2年次の各年次で、学術論文の執筆と学術雑誌への投稿、及び研究報告会での研究発表を学位論文指導A、Bの認定要件としている。

TAは前期・後期各専攻で活発に活用しており、その採用実人数は年々増加傾向にある。RAは後期課程で活発に活用している。授業も着実に開講している。

【データ8】<TA・RAの採用状況>

[平成20年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
TA	24	18	11	16	69
RA	0	0	0	12	12
計	24	18	11	28	81

[平成21年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
TA	23	19	11	19	72
RA	0	0	0	17	17
計	23	19	11	36	89

[平成22年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
TA	22	22	12	18	74
RA	0	0	0	20	20
計	22	22	12	38	94

[平成23年5月現在]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
TA	28	20	22	18	88

RA	0	0	0	15	15
計	28	20	22	33	103

【データ9】＜授業形態や学習指導法に合わせた教室等の活用状況＞

法務研究科占有講義室を除く

※平成20年年度，平成21年度データなし

[平成22年度]

講義室等	前期使用コマ数	後期使用コマ数	計	年間コマ数	使用率
1 講義棟 1 F	1	1	2	50	4
1 講義棟 2 F	14	10	24	50	48
1 講義棟 3 F	24	22	46	50	92
2 講義棟 1 F	17	14	31	50	62
2 講義棟 2 F	25	25	50	50	100
2 講義棟 3 F	21	21	42	50	84
2 講義棟 4 F	21	21	42	50	84
計	123	114	237	350	67.7

[平成23年度]

講義室等	前期使用コマ数	後期使用コマ数	計	年間コマ数	使用率
1 講義棟 1 F	0	0	0	50	0
1 講義棟 2 F	17	13	30	50	60
1 講義棟 3 F	22	21	43	50	86
2 講義棟 1 F	2	3	5	50	10
2 講義棟 2 F	7	5	12	50	24
2 講義棟 3 F	4	5	9	50	18
2 講義棟 4 F	0	1	1	50	2
計	52	48	100	350	28.6

【データ10】＜開設科目別の履修登録者数＞

[平成20年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
研究科 共通科目	62	45	35	0	142
専門科目	377	154	189	133	853
その他	17	5*	1	11	34
計	456	204	225	144	1,029

*他研究科科目履修者及び学部専門科目履修登録者数の合計

[平成21年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
研究科 共通科目	74	44	44	0	162
専門科目	312	183	132	124	751
その他	14	0	1	8	23
計	400	227	177	132	936

[平成22年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
研究科 共通科目	46	49	51	0	146
専門科目	352	185	248	139	924
その他	0	2*	0	0	2
計	398	236	299	139	1, 072

*他研究科科目履修者及び共通教育科目履修登録者数の合計

[平成23年度]

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
研究科 共通科目	62	37	49	0	148
専門科目	420	113	160	186	879
その他※	45	26	19	0	90
計	527	176	228	186	1, 117

※専門科目の他専攻生履修登録者、教職科目、学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

【データ11】<主要授業科目への専任教員の配置>

講義科目と演習系科目（数字は授業科目数，[]は%）

[平成20年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人間文化 専攻	0[0]	89[49.7]	65[36.3]	11[6.1]	14[7.8]	179
社会システ ム専攻	0[0]	124[77.5]	29[18.1]	7[4.4]	0[0]	160
公共経営政 策専攻	0[0]	78[75]	26[25]	0[0]	0[0]	104
人間社会環 境学専攻	0[0]	96[50]	96[50]	0[0]	0[0]	192

[平成21年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人間文化専攻	0[0]	89[48.9]	67[36.8]	9[4.9]	17[9.3]	182
社会システム専攻	0[0]	136[78.6]	30[17.3]	7[4]	0[0]	173
公共経営政策専攻	0[0]	80[74.8]	27[25.2]	0[0]	0[0]	107
人間社会環境学専攻	0[0]	95[50]	95[50]	0[0]	0[0]	190

[平成22年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人間文化専攻	0[0]	88[61.1]	44[30.6]	5[3.5]	7[4.9]	144
社会システム専攻	0[0]	123[76.9]	30[18.8]	7[4.4]	0[0]	160
公共経営政策専攻	0[0]	79[73.1]	27[25.5]	0[0]	0[0]	106
人間社会環境学専攻	0[0]	93[50]	93[50]	0[0]	0[0]	186

[平成23年度]

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人間文化専攻	0[0]	74[55.6]	36[27.1]	13[9.8]	10[7.5]	133
社会システム専攻	0[0]	124[77.5]	29[18.1]	7[4.4]	0[0]	160
公共経営政策専攻	0[0]	79[74.5]	27[25.5]	0[0]	0[0]	106
人間社会環境学専攻	0[0]	113[51.6]	106[48.4]	0[0]	0[0]	219

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では学生希望者全員に専有の机・椅子を確保し、研究環境を整えることにより、学生の主体的な学習を支援している。また、指導教員を通して、大学院生(正規生)に一定額の学生教育経費を配分しており、自立する学生の研究支援を行っている。さらに、研究科紀要『人間社会環境研究』を年2回刊行しており、それによって、学生の発表場所と投稿機会を増やすという取組みを行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態の組合せについて、博士前期課程では、全科目433科目のうち、講義科目69.5%、演習科目24.4%、実習科目0.6%の割合で構成し、博士後期課程では、全科目230科目のうち、講義科目50%、演習科目50%の割合で授業形態をバランスよく組み合わせ、さらに、専門性と学際性を取り込んだカリキュラムを展開している。

また、主体的な学習を促す取組みとして、学生全員に専有の机・椅子を確保し、研究環境を整えることによって学生の主体的な学習を支援するほか、プロジェクト研究科目の整備も行っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

成績分布は前期・後期各専攻とも S および A が大半を占め良好である。学位授与率は前期課程 3 専攻平均で 60～70%を維持している。後期課程人間社会環境学専攻では平成 20・21 年度は学位授与率も標準修業年限内の 30%台にあったが、その後は大幅に低下している。資格取得は前期課程人間文化専攻に若干名が見られる程度である。

【データ 1 2】 <単位修得状況>

成績分布：【数字は人数，（ ）は%】

[平成 20 年度全学期分] (M は 1, 2 年生, D は 1～3 年生) 【数字は人数，（ ）は%】

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	29	6(6.1)	73(74.5)	5(5.1)	4(4.1)	10(10.2)	98
人間文化専攻	158	133(38.9)	107(31.3)	33(9.6)	8(2.3)	61(17.8)	342
社会システム専攻	99	39(36.8)	38(35.8)	6(5.7)	1(0.9)	22(20.8)	106
公共経営政策専攻	97	26(21.7)	73(60.8)	5(4.2)	0(0)	16(13.3)	120
人間社会環境学専攻	86	53(39.8)	56(42.1)	12(9)	2(1.5)	10(7.5)	133
合計	469	257(32.2)	347(43.4)	61(7.6)	15(1.9)	119(14.9)	799

[平成 21 年度全学期分] (M は 1, 2 年生, D は 1～3 年生) 【数字は人数，（ ）は%】

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	30	11(9.4)	97(82.9)	0(0)	1(0.9)	8(6.8)	117
人間文化専攻	157	128(40.5)	116(36.7)	18(5.7)	9(2.8)	45(14.2)	316
社会システム専攻	165	50(44.6)	45(40.2)	8(7.1)	2(1.8)	7(6.3)	112
公共経営政策専攻	107	15(19)	47(59.5)	6(7.6)	0(0)	11(13.9)	79
人間社会環境学専攻	86	59(43.7)	59(43.7)	1(0.7)	0(0)	16(11.9)	135
合計	545	263(34.7)	364(48)	33(4.3)	12(1.6)	87(11.5)	759

[平成 22 年度前期分] (M は 1, 2 年生, D は 1～3 年生) 【数字は人数，（ ）は%】

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	6	5(55.6)	4(44.4)	0(0)	0(0)	0(0)	9
人間文化専攻	70	63(34.6)	84(46.2)	15(8.2)	4(2.2)	16(8.8)	182

社会システム専攻	146	15(41.7)	15(41.7)	2(5.6)	0(0)	4(11.1)	36
公共経営政策専攻	95	2(14.3)	9(64.3)	0(0)	0(0)	3(21.4)	14
人間社会環境学専攻	59	38(48.7)	30(38.5)	1(1.3)	0(0)	9(11.5)	78
合計	376	123(38.6)	142(44.5)	18(5.6)	4(1.3)	32(10)	319

【平成22年度後期分】(Mは1, 2年生, Dは1~3年生)【数字は人数, ()は%】

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	23	7(6)	94(81)	0(0)	0(0)	15(12.9)	116
人間文化専攻	76	66(40.1)	57(35)	12(7.4)	9(5.5)	19(11.7)	163
社会システム専攻	62	40(49.4)	31(38.3)	4(4.9)	1(1.2)	5(6.2)	81
公共経営政策専攻	95	16(14.2)	81(71.7)	5(4.4)	0(0)	11(9.7)	113
人間社会環境学専攻	40	26(44.8)	30(51.7)	0(0)	0(0)	2(3.4)	58
合計	296	155(29.2)	293(55.2)	21(4)	10(1.9)	52(9.8)	531

【平成23年度前期分】(Mは1, 2年生, Dは1~3年生)【数字は人数, ()は%】

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	6	8(47.1)	6(35.3)	0(0)	1(5.9)	2(11.8)	17
人間文化専攻	78	100(42.9)	68(29.2)	15(6.4)	6(2.6)	44(18.9)	233
社会システム専攻	21	9(31)	11(37.9)	2(6.9)	2(6.9)	5(17.2)	29
公共経営政策専攻	7	2(9.1)	12(54.5)	2(9.1)	0(0)	6(27.3)	22
人間社会環境学専攻	67	44(51.2)	41(47.7)	1(1.2)	0(0)	0(0)	86
合計	179	163(42.1)	138(35.7)	20(5.2)	9(2.3)	57(14.7)	387

【平成23年度後期分】(Mは1, 2年生, Dは1~3年生)【数字は人数, ()は%】

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	25	4(3)	117(87.3)	0(0)	0(0)	13(9.7)	134
人間文化専攻	70	81(42.2)	71(37)	12(6.3)	4(2.1)	24(12.5)	192
社会システム専攻	51	34(40.5)	38(45.2)	5(6)	2(2.4)	5(6)	84
公共経営政策専攻	43	29(20.4)	92(64.8)	12(8.5)	2(1.4)	7(4.9)	142

人間社会環境学専攻	54	27(37.5)	39(54.2)	4(5.6)	0(0)	2(2.8)	72
合計	243	175(28)	357(57.2)	33(5.3)	8(1.3)	51(8.2)	624

【データ13】＜進級（過年度学生）状況＞

《博士前期課程》（人間文化専攻，社会システム専攻，公共経営政策専攻）

[平成20年度入学者]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	計
入学者数	19	9	13	41
留年者数	6	3	2	11
留年率	31.6%	33.3%	15.4%	26.8%

※ 社会システム専攻の10月入学者1名を含む。

[平成21年度入学者]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	計
入学者数	18	13	11	42
留年者数	4	6	1	11
留年率	22.2%	46.2%	9.1%	26.2%

※ 社会システム専攻の10月入学者1名を含む。

[平成22年度入学者]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	計
入学者数	27	12	19	58
留年者数	8	2	3	13
留年率	29.6%	16.7%	15.8%	22.4%

《博士後期課程》（人間社会環境学専攻）

	平成20年度入学者	平成21年度入学者	平成22年度入学者
入学者数※1	10〈3〉(3)	10〈3〉(3)	10〈4〉(4)
留年者数※2	6	8	—
留年率	60.0%	80.0%	—

※1 入学者数欄の〈 〉は10月期入学者で外数，()は長期履修者で外数。

※2 留年者数には10月期入学者及び長期履修者を除く。

【データ14】＜卒業・修了状況（学位修得状況）＞

《博士前期課程》（人間文化専攻，社会システム専攻，公共経営政策専攻）

[平成20年度修了（H20.9，H21.3修了）]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	計
入学者数	21	12	9（短期1除く）	43

(H19 入学)			1 (20 入)	
修了者 (授与) 数	12	10	3	26
			1	
学位授与率	57.1%	83.3%	33.3%	60.5%
			100.0%	

[平成 21 年度修了 (H21. 9, H22. 3 修了)]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	計
入学者数 (H20 入学)	19	9 <small>(10 月入学 1 含む)</small>	11 (短期 2 除く)	40
			1 (21 入短期)	
修了者 (授与) 数	13	5	8	27
			1	
学位授与率	68.4%	55.6%	72.7%	67.5%
			100.0%	

[平成 22 年度修了 (H22. 9, H23. 3 修了)]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	計
入学者数 (H21 入学)	18	13 <small>(10 月入学 1 含む)</small>	10 (短期 1 除く)	43
			2 (22 入短期)	
修了者 (授与) 数	13	7	6	28
			2	
学位授与率	72.2%	53.8%	60.0%	65.1%
			100.0%	

※修了者数には、社会システム専攻の平成 20 年 10 月入学者 1 名を含む。

[平成 23 年度修了 (H23. 9, H24. 3 修了)]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	計
入学者数 (H22 入学)	27	12	18 (短期 1 除く)	58
			1 (23 入短期)	
修了者 (授与) 数	18	9	13	41
			1	
学位授与率	66.7%	75.0%	72.2%	70.7%
			100.0%	

《博士後期課程》(人間社会環境学専攻)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	11	14	13	13

学位（博士）授与数 （各年度 3.31 現在）	4	6	3	2
うち、標準修業年限内 （各年度 3.31 現在）	4	5	2	1
学位授与率 （各年度 3.31 現在）※2	36.4%	42.9%	23.1%	15.4%
うち、標準修業年限内 （各年度 3.31 現在）	36.4%	35.7%	15.4%	7.7%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前）の入学者数で割った数値。

【データ15】＜資格取得状況＞

[平成20年度修了（H20.9, H21.3修了）]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
学芸員資格	1	0	0	0	1
教育職員免許	3	0	0	0	3

[平成21年度修了（H21.9, H22.3修了）]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
学芸員資格	0	0	0	0	0
教育職員免許	3	0	0	0	3

[平成22年度修了（H22.9, H23.3修了）]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
学芸員資格	1	0	0	0	1
教育職員免許	1	0	0	0	1

[平成23年度修了（H23.9, H24.3修了）]

専攻	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
学芸員資格	1	0	0	0	1
教育職員免許	5	0	0	0	5

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成22年度に実施した博士前期課程学生に対するアンケート結果から、学生の授業に対する評価について、回答者46人中45人が大変有益だった及び有益だったと回答している。また博士後期

課程の授業に関して、研究科長と大学院生との懇談での学生の発言では、授業が研究能力等の取得に大いに役立ったという評価がなされている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生が身につけた資質として、博士前期課程において、学位取得率は82%で非常に高く、また平成22年度修士論文43本のうち、「優秀論文(秀)」として認定されたものが6本であるなど、学業の成果が現れている。また、学業の成果に関する学生の評価として、学生へのアンケートの聞き取りの結果、授業について、回答者ほぼ全員が大変有益だったと回答している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職先については、職業別では、前期課程は事務職が、後期課程は教員が多く、産業別では、前期課程は公務員・教員がやや多く、後期課程は教員が多い。前期課程の後期課程進学者の対就職者比率は26%（平成20年度）から39%（平成23年度）と増加傾向にある。留学生の場合、母国に戻り、高等教育機関等の仕事に就く者が多い。

【データ16】<職業別・産業別の就職状況>

職業別就職状況

[平成20年度修了（H20.9、H21.3修了）]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
事務従事者	1	2	4	0	7	36.8
販売従事者	1	0	0	0	1	5.3
サービス職業	0	1	0	0	1	5.3
教員	2	0	0	1	3	15.8
情報処理関係	3	0	0	0	3	15.8
保安職業	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	3	4	21.1

[平成21年度修了（H21.9、H22.3修了）]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
事務従事者	2	3	5	0	10	43.5
販売従事者	1	0	2	0	3	13.0
サービス職業	0	0	0	0	0	0
教員	2	0	0	4	6	26.1
情報処理関係	0	0	0	0	0	0
保安職業	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	1	1	4	17.4

[平成22年度修了（H22.9、H23.3修了）]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
事務従事者	2	1	4	0	7	36.8
販売従事者	0	0	0	0	0	0
サービス職業	0	0	0	0	0	0
教員	2	0	2	2	6	31.6
情報処理関係	1	0	0	0	1	5.3

保安職業	1	0	1	0	2	10.5
その他	2	0	1	0	3	15.8

[平成23年度修了 (H23.9、H24.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
事務従事者	4	2	4	0	10	43.5
販売従事者	0	0	0	0	0	0
サービス職業	0	0	0	0	0	0
教員	2	0	0	2	4	17.4
情報処理関係	2	1	0	0	3	13.0
保安職業	0	1	1	0	2	8.7
その他	2	0	2	0	4	17.4

【データ17】 <職業別・産業別の就職状況>

産業別就職状況

[平成20年度修了 (H20.9、H21.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
公務員	0	0	1	0	1	5.3
卸売・販売	1	1	0	0	2	10.5
各種製造業	0	0	0	0	0	0
教員	2	0	0	1	3	15.8
情報通信業	4	0	0	0	4	21.1
金融・保険	0	0	3	0	3	15.8
サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊	0	1	0	0	1	5.3
その他	1	1	0	3	5	26.3

[平成21年度修了 (H21.9、H22.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
公務員	0	0	4	0	4	17.4
卸売・販売	1	0	2	0	3	13.0
各種製造業	1	0	0	0	1	4.3
教員	2	0	0	4	6	26.1
情報通信業	1	0	0	0	1	4.3
金融・保険	0	0	1	0	1	4.3
サービス業	1	2	0	1	4	17.4
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0	0

その他	1	1	1	0	3	13.0
-----	---	---	---	---	---	------

[平成22年度修了 (H22.9、H23.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
公務員	2	1	3	0	6	31.6
卸売・販売	0	0	0	0	0	0
各種製造業	0	0	0	0	0	0
教員	2	0	2	2	6	31.6
情報通信業	1	0	1	0	2	10.5
金融・保険	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	2	0	3	15.8
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	2	10.5

[平成23年度修了 (H23.9、H24.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
公務員	0	2	2	0	4	17.4
卸売・販売	1	0	0	0	1	4.3
各種製造業	0	0	0	0	0	0
教員	4	0	0	2	6	26.1
情報通信業	2	1	0	0	3	13.0
金融・保険	0	0	1	0	1	4.3
サービス業	2	0	3	0	5	21.7
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	0	3	13.0

【データ18】 <地域別就職状況>

[平成20年度修了 (H20.9、H21.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
石川	4	2	2	3	11	57.9
富山	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	1	1	5.3
新潟	0	0	0	0	0	0
東京	2	0	2	0	4	21.1
愛知	1	1	0	0	2	10.5
大阪	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0

長野	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	1	5.3

[平成21年度修了 (H21.9、H22.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
石川	2	0	6	1	9	39.1
富山	0	0	1	0	1	4.3
福井	1	0	0	1	2	8.7
新潟	1	0	0	0	1	4.3
東京	0	1	0	0	1	4.3
愛知	0	1	1	0	2	8.7
大阪	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	1	0	0	1	4.3
長野	0	0	0	0	0	0
その他	3	0	0	3	6	26.1

[平成22年度修了 (H22.9、H23.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
石川	2	0	5	0	7	36.8
富山	0	0	2	0	2	10.5
福井	0	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0	0
東京	1	0	0	0	1	5.3
愛知	0	0	1	0	1	5.3
大阪	0	0	0	0	0	0
岐阜	2	0	0	0	2	10.5
長野	0	0	0	0	0	0
その他	3	1	0	2	6	31.6

[平成23年度修了 (H23.9、H24.3修了)]

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
石川	1	1	4	2	8	34.8
富山	3	0	0	0	3	13.0
福井	2	0	0	0	2	8.7
新潟	0	0	1	0	1	4.3
東京	1	1	1	0	3	13.0
愛知	1	1	0	0	2	8.7

大阪	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	1	0	0	1	4.3
長野	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	1	0	3	13.0

【データ19】＜進学状況・就職率＞（合計欄は進学希望者＋就職希望者数）

[平成20年度 (H20.9、H21.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
人間文化専攻	15	1	1	10	8	11	4
社会システム専攻	13	3	3	6	3	9	4
公共経営政策専攻	7	1	1	4	4	5	2
人間社会環境学専攻	4	0	0	4	4	4	0
計	39	5	5	24	19	29	10

[平成21年度 (H21.9、H22.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
人間文化専攻	20	6	5	11	7	17	3
社会システム専攻	6	3	2	3	3	6	0
公共経営政策専攻	9	1	1	8	8	9	0
人間社会環境学専攻	6	0	0	6	5	6	0
計	41	10	8	28	23	38	3

[平成22年度 (H22.9、H23.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
人間文化専攻	20	3	2	12	8	15	5
社会システム専攻	8	6	6	1	1	7	1
公共経営政策専攻	11	1	1	8	8	9	2
人間社会環境学専攻	3	0	0	2	2	2	1
計	42	10	9	24	19	34	9

[平成23年度 (H23.9、H24.3 修了)]

専攻	修了者数	進学希望	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計	進路未希望者数
人間文化専攻	21	3	3	12	10	15	6

社会システム 専攻	14	4	4	8	4	12	2
公共経営政策 専攻	16	2	2	13	7	15	1
人間社会 環境学専攻	4 (2)	0	0	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1
計	55 (2)	9	9	36 (2)	24 (2)	45 (2)	10

※ () は社会人で外数

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

現職社会人教育修了者からの聞き取りによると、大学院の教育が職場で高く評価されており、また、各機関から、大学院人間社会環境研究科で学術的な知識と技術を習得した人材が理論と実務の懸け橋となり、様々な課題解決に貢献しているとの評価を受けている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 修了後の進路の状況として、平成 22 年度博士前期課程の修了者 39 人についての進路先を見ると、博士後期課程への進学者及び高度専門職業人の養成という博士前期課程の教育目標はおおむね達成されている。また、現職社会人教育修了者及び各機関から大学院での研究・教育について、高く評価されている。

研究に関する項目

【人間社会研究域全系】

I 人間社会研究域の研究目的と特徴

各系における研究目的及び特徴

系	研究目的	特徴
人間科学系	人間科学系においては、いわゆる社会科学や人文科学とは別に、「人間」に焦点を当て、人間の存在そのものや、人間の思想・文化を通しての人間の思考の様態、さまざまな環境とのかかわりの中での人間の営みや行動などを研究することを目的としている。そのため、哲学、心理学、社会学、福祉学、地理学、比較思想・文化、民俗学、スポーツ科学、健康科学、住環境学、農学、物理学（新素材の研究や開発）など、その扱う研究は人に係るあらゆる領域に展開されており多岐にわたっている。	広く人間に係る研究を目的としていることから、各教員は自らの研究とともに、人間社会学域のうち人文学類(心理学・人間科学・フィールド文化コース)、教育学類(教育科学・教科教育学・教育実践支援センター)、地域創造学類(福祉マネジメント・環境共生・地域プランニング・健康スポーツコース)、国際学類(日本・日本語教育コース)の専任・準専任として、複数の学類の教育を担っている。各教員の研究手法も、自然科学実験、行動科学実験、フィールド研究、調査研究、文献研究、実践研究など多様であるのが特徴である。
歴史言語文化学系	本系は旧文学部の史学科および文学科教員を核とし、旧経済学部、旧教育学部の教員が加わって成立した。その専門分野は、日本史、東洋史、西洋史、考古学、美術史、日本語学日本文学、中国語学中国文学、英語学英米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス語学フランス文学、言語学、日本語教育学など、多方面に亘っている。したがって本系の研究目的は、各教員が各専門分野におけるそれぞれの研究に邁進し、着実な成果を公表して学会に裨益すると共に、その一端を本学の教育に生かすことである。	本系の教員46人は、歴史学領域(日・東・西の文献史学、考古学、美術史)と、文学・言語学領域(日・中・英米・独・仏の言語および文学、言語学、日本語教育学)に大別され、前者が18人、後者が28人(うち4人は外国人教員)であるが、各専門分野間における教員数は、比較的バランスがとれている。
法学系	法学系(法務研究科を除く。以下同様)においては、各教員が法学・政治学等に関するそれぞれの専攻領域において研鑽を積み、研究成果を公にすることで、法学系全体として国内外の学術の水準向上に寄与すること及びその成果を教育面と接続させること、並びに地域・社会に貢献することを研究目的としている。	法学系の研究活動は、主として個人研究であるが、教員の共同研究もなされている。研究成果の特徴として、各学会誌や国内外の権威ある学術雑誌等への投稿・掲載例が多数であること、また評価の高い賞の受賞例、国内外の学会報告の多さが挙げられる。 法学・政治学等における最新の知識と知見が不可欠なことから、各分野において大学院生を構成員とする研究会を恒常的に開催し、研究及び教育水準の検

		証・向上に努めているほか、学生を組み入れた研究による地域・社会貢献事業が実践されている。
経済学経営学系	<p>経済理論，応用社会経済学，国際社会経済学，企業経営の4講座編成を取っている。マクロ，ミクロ，政治経済の視点から経済理論研究を深めるとともに（経済理論），国内外社会経済の歴史・構造・政策分析・政策提言を行う（応用社会経済学，国際社会経済学）。また，企業経営の理論研究と現状分析を行う（企業経営）。系全体として国内外研究水準に照らし合わせひけをとらない成果を収める。</p>	<p>経済学部時代から，国際社会経済（歴史を含む），地域・福祉研究，理論・数量分析で一定の成果をおさめてきた。本期間においてもそうした傾向は継続されている。本期間に科研費基盤研究Bが採択・実施されたが，それらは国際比較研究2と地域研究1であった。</p>
学校教育系	<p>高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた専門的教育者の育成，とりわけ初等・中等教育教員の養成のために，大きく分けて以下の三領域における研究水準の維持向上とその協調・統合が研究目的である。</p> <p>① 教育学・教育心理学等を基礎とする教育科学 ② 教育内容に関わる専門諸科学 ③ 教科に即した教授学習過程を対象とする教科教育学</p>	<p>学校教育系の独自の研究分野として，左欄③の教科教育学が最も特徴的な部分だが，より本質的な部分として，左欄に示した三領域間の「協調・統合」という現実的には極めて困難な課題を負っている点に研究活動の特徴がある。</p>

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

【人間科学系】

本系における教員の著書、論文(国内外雑誌)、報告書等の研究業績は、平成20年度～23年度の4年間で、単行本著書(共著・翻訳本含む)35点、分担執筆42点、論文(国際誌を含む)391点(共著を含む)、書評2点、研究ノート9点、その他36点、学会招待講演10件、基調報告・シンポジウムコーディネータ23件、学会発表・報告(共同発表を含む)226件にのぼり、複数名の教員が学内外の研究プロジェクトの一員としても活動しているなど、研究活動は極めて活発である。また、科学研究費補助金の新規申請件数はこの4年間で1年あたり22～33件であるが、継続も含めた獲得件数は20～25件と教員の約50%に達している。競争的経費や共同研究受け入れ、受託研究、寄付金についても13～19件であり、研究費総額も高い水準にある。

	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	/	3	20	55,217	33	8	20	64,128	32	9	21	44,174	22	11	25	68,419
競争的資金	/	/	2	11,800	/	/	2	17,508	/	/	0	0	/	/	0	0
共同研究受入	/	/	5	8,473	/	/	6	7,324	/	/	5	9,625	/	/	2	1,100
受託研究受入	/	/	2	1,150	/	/	2	2,000	/	/	0	0	/	/	3	4,250
寄付金研究受入	/	/	9	5,710	/	/	9	7,730	/	/	8	3,610	/	/	11	9,060

【歴史言語文化学系】

本系教員の研究業績は、平成20年度～23年度の4年間で、単著書(編著書・翻訳・翻刻を含む)14点、共著書39点(内、母語以外の言語で発表されたもの7点:以下同じ)、単著論文130点(23点)、共著論文51点(11点)、報告書(単著・共著)57点(14点)、学会発表(単独・共同)128件(34件)、その他の業績(単独・共同)80点(4点)となっている。

さらに構成員の研究成果を発表する場として、『金沢大学歴史言語文化学系論集』史学・考古学篇、言語・文学篇を、平成20～23年度の間、途切れなく刊行した。また、平成23年度には本系教員が中心となり、人文学類シンポジウム「歴史学の可能性」を開催するなど、発表の場を設けた。単独で紀要や調査報告書を出版する専門分野もある。

次に、科学研究費補助金等の獲得件数・獲得金額(新規及び継続)については、年度を追って着実に伸長している様子が、下表から読み取れる。

	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	/	1	10	28,700	22	7	15	39,950	23	10	17	49,920	16	6	21	52,430
競争的資金	/	/	1	1,500	/	/	1	2,321	/	/	2	20,562	/	/	2	32,879
共同研究受入	/	/	1	300	/	/	1	4,705	/	/	1	5,161	/	/	0	0
受託研究受入	/	/	1	500	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
寄附金研究受入	/	/	5	22,520	/	/	1	12,000	/	/	2	20,000	/	/	4	11,430

【法学系】

法学系教員の主な研究活動は、それぞれが執筆する著書、論文等の業績として現れる。研究業績数は、下表の通り多数に上る。法学系教員中心の研究会として、基礎法研究会、公法研究会及び民事法研究会が設けられている。2か月ないし3か月毎に開催され、他大学の教員や大学院生も参加し、北陸地域の研究会として重要な役割を果たしている。さらに法学系主催のシンポジウムが2つ開催されている。

科研費の採択件数は徐々に増加している。自治体などからの寄付金は、やや波があるが、コンスタントに受け入れている。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
著書（共著含む）	17	16	12	18
論文	21	24	19	26
判例評釈	8	28	12	13
その他（翻訳・書評等）	32	24	24	27

	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	/	2	10	14,112	22	5	9	13,187	21	7	14	16,848	17	6	16	17,940
競争的資金	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	1	1,500	/	/	1	1,500
共同研究受入	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
受託研究受入	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
寄附金研究受入	/	/	7	1,170	/	/	1	300	/	/	2	450	/	/	4	1,410

【経済学経営学系】

平成23年度3月時点で総数37人（助手除く）が研究活動に従事し、平成20～23年度の研究業績は、著書（共著・担当執筆含む）48、論文177であった。教員一人あたり著書1.29、論文4.78である。平成16～19年度はそれぞれ1.24、4.73であり、以前4年間と比べ僅かながら増加している。英語による著書・論文26、学会報告は18であった。採択科研費は平成23年度を除き14件であり、平成19年度の12件から若干増加した。科研費等に基づく

学内外共同研究も増加している。

	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	/	7	14	22,360	19	3	14	21,710	24	3	14	15,860	24	4	12	14,170
競争的資金	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
共同研究受入	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
受託研究受入	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	1	8,201	/	/	0	0
寄附金研究受入	/	/	2	600	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	2	150

【学校教育系】

教員数 55 人で、平成 20 年度～23 年度の研究成果は、著書（単著）4 冊，共著（共著・担当執筆含む）68 冊，論文 264 編，創作活動における業績 57 点である。因みに平成 16 年度～19 年度は、著書（単著）4 冊，共著（共著・担当執筆含む）59 冊，論文 253 編，創作活動における業績 51 点であるので、研究成果は維持，正確に言えば僅かながらの増加がみられる。

また、科研費獲得件数や競争的資金の獲得も、下表に見るとおり、年ごとに増加している。

	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	/	5	16	18,450	13	7	19	26,660	21	7	19	21,560	30	11	24	32,110
競争的資金	/	/	0	0	/	/	2	6,857	/	/	1	24,490	/	/	1	25,389
共同研究受入	/	/	0	0	/	/	1	1,500	/	/	1	1,500	/	/	0	0
受託研究受入	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
寄附金研究受入	/	/	0	0	/	/	3	3,477	/	/	0	0	/	/	1	100

（2）分析項目の水準及びその判断理由

【人間科学系】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）本系における教員の4年間の研究業績（研究活動）は、著書（共著・翻訳・分担執筆）・論文（国内外誌掲載）等が500点以上に上り、また、国内外の学会での招待講演・基調報告・シンポジウム企画や学会発表・報告は数百件にのぼるなど、極めて活発である。科学研究費補助金の継続も含めた獲得件数は一般的な水準よりも高く、競争的経費等の受け入れ件数も多い。

【歴史言語文化学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本系における教員の研究業績は、著書・学术论文・報告書の総数が 291 点にのぼり、学会発表・その他の業績を含めるとほとんど 500 点に達する。また、『金沢大学歴史言語文化学系論集』史学・考古学篇，言語・文学篇などの継続的刊行，科学研究費補助金の獲得状況などが判断理由となる。

【法学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法学系教員の中心的な業績である著書・論文は，年間一人当たり 2 本執筆されている。2つのシンポジウム（「ロースクールを鍛え直す」（平成 20 年 7 月 5 日），「市民はどう裁いたか-裁判員制度の課題と展望」（平成 22 年 7 月 17 日）では，実務家，研究者教員，新制度で合格した実務家を交えた議論，及び米国の裁判官，アメリカ人弁護士，日本の刑訴法研究者，報道記者を交えて議論がなされ，実務的ないし国際的な内容を有し，高く評価できる。このほか，科研費の採択件数も徐々に増加している。

【経済学経営学系】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 研究が内外で評価されるには成果発表が必要である。著書・論文刊行数で以前の 4 年間で僅かながらも上回っていること，英文著書・論文数，即ち国際水準との比較可能な成果が増加している点から，おおむね期待された水準と評価可能。但し，後者については講座毎に差異があり，全ての講座で国外向け成果発信を強める必要がある。

【学校教育系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 著書，共著の刊行数，発表論文数ともにほぼ期待数に達しており，受賞したもの，国際的学会誌に掲載されたもの，書評等に取り上げられ，高評価を得たものがあり，これらを総合的に判断すると，期待された水準との評価が可能である。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点到に係る状況)

【人間科学系】

本系の研究活動は極めて活発であり、殆どの教員が何らかの形で研究成果を国内・海外に発表・発信を行っていることは、著作物、国内外学術誌への掲載論文数の多さに表れている。また多くの教員が国内外の学会での成果発表を行うなど研究の最前線で活躍している。いわゆる自然系の教員においては1年間の研究成果の産出が極めて高く、またIF評価が高い、または社会的貢献度の高いSS, S業績をあげているほか、特許取得を目指して研究している教員もいる(24年度に達成)。これらは科研や外部からの研究資金の獲得という形にも表れている。一方、人文系・社会系教員も、着実に研究成果を公表しており、一部には学会等のそれぞれの専門分野において評価の高い、また、書評などにおける社会的評価の高いSS, S業績をあげている。

【歴史言語文化学系】

本系教員は歴史学領域と文学・言語学領域に大別されるが、学術論文・学会発表の2項では文学・言語学の点数が相対的に高く、これは教員数の多さに因るものといえよう。一方、著書・報告書・その他については歴史学の点数がやや優っている。これはこの領域が史料(資料)の基礎的研究を重んじることと関係があるかもしれない。

SSと評価された業績は4点で、歴史学2点(安部, 梶川), 文学・言語学2点(岩田, 新田)である。Sと評価された業績も4点で、歴史学1点(持井), 文学・言語学3点(小原, 岩津2)である。このうち新田論文は、日本音声学会において2011年学会賞を受賞した。

なお歴史学領域では、博士学位論文3本が提出され、それぞれに学位が授与されている。

さらに人間社会研究域の特色ある取組み『金沢大学人間社会研究叢書』(既刊5冊)に関しえば、本系から教員2人(歴史学, 文学・言語学各1)が著書を刊行したことが注目される。

【法学系】

SSと評価したのは、単著、博士号取得論文及び受賞論文であり、5本挙げられる。Sと評価したのは、学会誌掲載論文及び査読付き論文であり、10本ある。20回の学会発表も研究成果を示すものである。

【経済学経営学系】

全講座で中高年世代の研究書(単著)が刊行された。村上和光『現代日本経済の景気変動』, 上条勇『ルドルフ・ヒルファディング』(経済理論), 野村真理『ガリツィアのユダヤ人: ポーランド人とユダヤ人のはざままで』(国際社会経済), 横山寿一『社会保障の再構築』(応用社会経済), 白石弘幸『現代企業の戦略スキーム』(企業経営)若手では3人の教員(理論講座, 応用社会経済講座, 国際社会経済講座)が刊行論文により受賞し、うち一人については英語論文が受賞対象となった。

【学校教育系】

刊行された研究書（単著）として、小林宏明『学齢期吃音の指導・支援-ICFに基づいた評価プログラム-』（学苑社），黒田智『藤原鎌足，中世を生きる』（吉川弘文館），山本英輔『ハイデガー「哲学への寄与」研究』（法政大学出版局），松下良平『道德教育はホントに道徳的か？——「生きづらさ」の背景を探る』（日本図書センター），共著では山本一『和歌文学大系 58・59 拾玉集（上・下）』（明治書院刊）をはじめとして相当数が刊行され，成果を上げている。また，論文では，受賞対象になったもの，高水準の国際的学会誌へ掲載したもの，創作活動における業績では，受賞をはじめ高い評価を得ている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人間科学系】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）すべての教員が高い研究意欲を持ち，著書・論文（国際誌，全国誌，紀要等学術誌）・学会報告，研究報告書等，何らかの形で多くの研究成果を国内・海外に公開・発信している。そのことはSS，S業績にも表れている。科研等研究資金の獲得の努力を重ねており，申請・獲得実績共に高い。

【歴史言語文化学系】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）それぞれの学問領域や専門分野において真摯な研究が蓄積され，平成20年度以降の各年度に亘って相応の成果を挙げており，それらはSS・S業績にも反映されている。また博士の学位取得，『金沢大学人間社会研究叢書』の刊行などにも成果を挙げています。

【法学系】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）SSと評価された業績は，高い水準の研究書であり，また厳格な審査を経た業績である。

特にサントリー学芸賞受賞の倉田徹『中国返還後の香港』と横田正俊記念賞受賞の齊藤高広「EU競争法における情報交換活動の規制(1)－(3・完)」が挙げられる。またSと評価された業績が多い。さらに，法学系の学会報告は，高い研究水準に達していることが不可欠であるが，相当数の学会報告がなされている。

【経済学経営学系】

（水準）おおむね期待される水準にある。

（判断理由）中高年世代においては研究書を刊行し評価されること，若手世代にとっては刊行論文に対し肯定的評価を受けることが成果の判断基準となるであろう。全講座で中高年世代が著書（単著）を刊行し，ほとんどが書評などで取り上げられ評価を受けている。また，4講座のうち3講座の若手の論文が受賞した。

【学校教育系】

（水準）おおむね期待される水準にある。

（判断理由）教育学関係，教科内容に関わる専門諸科学，教科教育学の各分野とも，SS，

S と評価された研究書や論文の業績を含む活発な研究活動が見られる。

なかでも、武居渡「日本手話文法理解テスト実用版の開発」（第4回ことばと教育研究助成事業研究成果論文集・財団法人博報児童教育振興会）は、同振興会より優秀賞を、江藤望の彫刻「樹」は、第65回石川県現代美術展で美術文化優秀賞を受賞している。

Ⅲ 質の向上度の判断

【人間科学系】

事例1 「科学研究費補助金の獲得への取り組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

人間科学系では科研費獲得に向けて早くからアドバイザー制度を設け、科研申請において個人が抱える問題や課題に関し、系独自のアンケート調査分析を行った。それに基づき獲得のための個人への具体的方策の支援を実施してきた。その結果、殆どの教員が申請をし、また多くの教員が採択される結果となっている。

事例2 「人間科学系研究紀要の電子版発行とKURAへの公開」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったとする取組)

本系では、系発足時より人間科学系紀要の電子版による発刊を目指した。具体的には金沢大学図書館における「金沢大学学術情報リポジトリ KURA (金沢大学の教育・研究活動から生み出された学術的な成果を、デジタル形式で保存・公開)」の積極的活用である。すなわち、『金沢大学人間科学系研究紀要』を創刊当初から KURA に公開し、平成 23 年度には第 4 号となった。KURA に電子版として刊行し公開することにより、人間科学系教員による学術成果をより速くより直接的に世界に向けて発信することが可能になった。また、紀要を KURA に直接電子版として刊行することにより、系内の基盤研究費を各教員に有効に配分することができ、研究活動の量的・質的な促進化にも役立っている。

【歴史言語文化学系】

事例1 「科学研究費補助金の獲得への取り組み」(分析項目Ⅰ)

歴史言語文化学系では、数年前から科研費獲得 WG を立ち上げ、新規申請件数の増と獲得経費増に努めてきた。その結果、科学研究費補助金等の獲得件数・獲得金額(新規及び継続)は、年度を追って着実に伸長している。

事例2 『『金沢大学人間社会研究叢書』刊行への積極的取り組み』(分析項目Ⅱ)

人間社会研究域の特色ある取組み『金沢大学人間社会研究叢書』(既刊 5 冊)のうち、本系教員の著書は 2 冊であり、研究成果公表に積極的であると評価できる。

【法学系】

事例1 「科研費アドバイザー制度の導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

平成 18 年度から科研費アドバイザー制度を設けており、徐々に採択件数が増えている。また、申請を奨励しており、法学類教員の大部分は申請している。

【経済学経営学系】

事例1 「科研費等に基づく学内外共同研究の増加」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

科研費基盤研究 B (代表者: 武田公子)「社会保障施策の地域的・総合的提供(「政策の束」)に関する国際比較研究」(平成 19~22 年度)には 4 人の経済学経営学系教員が分担者(他 2 人は法学系)となり、代表者と分担者が学内共同研究を実施した。基盤研究 B (代表者: 堀林巧)「国家社会主義からの離脱と進化の多様性: 市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究」(平成 20~23 年度)には経済学・経営学系から代表者のほか 1 人が

分担者となり、京都大学、名古屋大学等に所属する分担者とともに共同研究を実施した。さらに、(主に) 基盤研究 A・B の分担者として経済学経営学系の教員は、平成 20～23 年度に延べ 15 件の国内共同研究に加わった。科研費によるほか、福祉・地域経済の分野を中心に学内外共同研究がこの期間(平成 20～23 年度)活発であった。例えば、学内資金(金沢大学重点戦略経費)による学内共同研究(代表者:武田公子)「過疎地域における経済社会の再生と発展戦略・政策形成に関する研究」などがそれにあたる。

事例 2 「英語による研究成果発表の増加傾向」(分析項目 I, II)

(質の向上があったとする取組)

上記基盤研究 B のうち「国家社会主義からの離脱と進化の多様性」(代表者:堀林巧)の構成員は日本と英国で国際ワークショップを開催し、英語で研究発表・交流を実施した。国際学会等での研究発表は上述したように 18 件であった。外国で開かれた学会での発表について 3 例示しておく。竹島貞治報告 “The Cycle Model: An Alternative Views of the Elements of Financial Statement” (平成 23 年, 欧州会計学会, ローマ), 正木響報告 “Asian Experience and Africa’s Economic Development” (平成 22 年, アフリカ研究学会, サンフランシスコ), 杉橋やよい報告 “A Virtue and Inherent Limitation in the Blinder-Oaxaca Technique” (平成 21 年, フェミニスト経済学会, ボストン)。なお、英語論文刊行は上述したように 26 点であった。そのうち、池下研一郎論文 “Intellectual Property Right and Foreign Direct Investment in a Endogenous Growth Model, ”は、学会奨励賞を受賞した。

【学校教育系】

事例 1 「科研費に基づく新しい研究領域の開拓」(分析項目 I)

(質の向上があったとする取組)

平成 23・24 年度科研費挑戦的萌芽研究「『解釈力』を核にした教員養成モデルの構築」(代表者吉川一義)は、「解釈力」を教員養成教育において学生が獲得すべき最重要能力として位置づけ、解釈力を涵養する教育方法、ひいては教員養成カリキュラムの見直しを探求することを目標とした研究である。ここでいう「解釈力」とは、インターネット等で情報があまりにも容易に手に入るため、物事を相対的に考える視座を形成することが困難になっている現在の学生を取り巻く状況に鑑みて、事物を相対的に把握する視座を形成するために必要な、物事を解釈する能力、あるいは具体個別的な諸事象から物事の本質を洞察し、抽象レベルで思考できる能力を「解釈力」と定義し、この「解釈力」という概念を核にして、それぞれ専門分野を異にする教員が、教員養成モデルの構築を探求しようとする共同研究である。これは、「I 人間社会研究域の研究目的と特徴」の学校教育系の欄に記したように、①教育学・教育心理学等を基礎とする教育科学 ②教育内容に関わる専門諸科学 ③教科に即した教授学習過程を対象とする教科教育学の三領域の協調・統合という極めて困難な課題に対する具体化の試みであり、新しい領域を開拓するものである。この研究を契機に今後上記三領域の協調・統合の世界を広げる手掛かりが得られることが期待される。

事例 2 「競争的研究資金の獲得増加」(分析項目 I)

科学的研究費をみると、平成 20 年度から 23 年度にかけて申請件数、獲得件数ともに増加傾向にある。とりわけ申請件数に関して平成 21 年度の 13 件が平成 23 年度には 30 件となっており、系全体での研究費獲得に向けての取り組みが成果を挙げていることを意味している。その結果、科研費の獲得金額の総計も平成 20 年度から 23 年度にかけて

1,300万円程度増加している。また、科学研究費の研究分担者として採用されている数も、平成20年13件、平成21年15件、平成22年17件、平成23年21件と確実に増加している。学校教育系の研究者が、他大学の研究者と研究ネットワークを構築しながら、それぞれの分野の第一線で研究活動に従事していることを意味しており、将来的に大型の研究資金獲得の獲得に向けた地歩を築いている。また、科研費外の研究資金の獲得においても健闘しており、大井学が代表者となり平成21年度に「自閉症にやさしい社会：共生と治療の調和の模索」をRISTEXから総額2,000万円を超える大型研究資金を獲得している。学校教育系の研究者はもちろんのこと、系の枠を超えた様々な本学の研究者が参加しており、本学における研究ネットワークの基盤形成をすることも含めて、競争的研究資金の獲得に寄与しているといえる。

【人間社会研究域】

I 地域政策研究センター

スタッフの個別的調査研究活動と並行して、相互の研究交流と学際的共同研究を進めた。特に2010-11年度の金沢大学重点戦略経費採択課題「過疎地域における経済社会の再生と発展戦略・政策形成に関する研究」においては、奥能登地域に焦点化した共同調査研究を行い、『年次報告書2011』に成果を取りまとめることができた。

石川県・奥能登4市町・金沢大学の連携事業である「能登キャンパス構想共同調査事業」を受託し、4市町の職員とともに六次産業化の課題に関する学習・討論・先進地視察等に取り組んだ。職員の多忙化により十分な成果を挙げるに至っていないが、こうした共同調査活動を進める上での経験を積むことができた。

継続的に開催してきた地域志高塾の二つの講座、「北陸地域経済学講座」「奥能登教室」を引き続き実施した。

以上より、おおむね期待される水準にあると判断される。

II 国際文化資源学研究センター

平成23年2月に設置されて以後、平成23年度には日本学術振興会「頭脳循環」プログラムにより、7人の兼任教員、1人の協力教員、1人の博士研究員および2人の客員研究員を海外での研究調査に派遣した。また公開講座、レクチャー・コンサート、3回の公開講演会、1回の特別講演会、4回の国際シンポジウムを開催した。さらにJASSO大学交流セミナーにアジア4大学から教員4人・学生7人を招いて「文化資源学アジア学生フォーラム」を開催した。

以上より、期待以上の水準にあると判断される。

III 特定推進プログラム（認知科学）

本プログラムの支援を受けた認知科学研究グループは、期間中、平成20年には副専攻「認知科学」カリキュラムの提供を開始した。

平成22年秋に行われた平成24年度概算要求方針の検討会において「言語科学と心の科学の融合による認知研究の拠点形成」と題した事業計画を提出し、翌平成23年度より人間社会研究域の特定推進研究プログラムとなった。

平成23年度にはホームページを開設して研究内容ならびに研究活動の広報を行うとともに、教育プログラムである人間社会環境研究科(前期課程)「学際総合型プログラム：認知科学」の整備を行った。また、平成24年2月20日(月)、21日(火)の2日間に亘り金沢大学角間キャンパスにおいて、「金沢大学人間社会研究域特定研究シンポジウム：ことばと認知 ～ 言語・非言語コミュニケーション研究の現状と課題」を開催した。

以上より、おおむね期待される水準にあると判断される。

IV 研究推進WG

平成20年4月に金沢大学の組織再編によって発足した人間社会研究域では、当研究域の組織的研究水準向上のため、中核的研究拠点形成の検討を開始し、平成23年2月「国際文化資源学研究センター」および「地域政策研究センター」の2センターを開

設した。さらに平成 22 年，研究域内公募により「認知科学」研究を研究域特定研究推進プログラムとして採択し，平成 22，23 年度を通じて研究費の支援を行った。

当研究域構成員個別の研究水準向上のため，平成 23 年度より科学研究費採択支援制度を発足させ，採択が有力視される研究に対して研究費の支援を行っている。また平成 22 年度に開始された人文社会科学系学術図書出版助成制度の積極的活用を促し，これによって，平成 22 年度には森雅秀『インド密教の儀礼世界』，平成 23 年度には，武田公子『地域戦略と自治体行財政』，根津由喜夫『ビザンツ貴族と皇帝政権』が刊行された。平成 24 年度にむけて，さらに 2 冊の刊行が決定している。

以上より，おおむね期待される水準にあると判断される。

その他に関する項目

I 地域貢献

1 人間社会学域

自治体等の委員会委員などを通じた地域貢献については、人間社会学域全体でまとめて述べる。国、石川県をはじめとする都道府県、金沢市をはじめとする市町村、また石川県や金沢市の教育委員会等、公的機関の委員を務めた延べ人数は、平成20年から23年の4年間で、人数・件数が分かっているだけでも349人／件におよぶ。これは人間社会学域の専任教員数の約2倍で、2年に1度はすべての教員が、あるいは二人に一人が毎年こうした委員を務めている計算になる。

これ以外に人間社会学域の地域貢献の具体例として、公開講座や出張講義、地域づくりなどへのボランティア活動といったものがあげられる。これらについては以下で学類ごとに紹介する。

2 人文学類

人文学類として取り組んでいる地域貢献活動には、出張講義、大学見学会、高大連携の教育講座（高大連携）、大学が取りまとめる公開講座、および教員個人による自治体等委員会委員、個別講演等がある。出張講義については、大学やコンソーシアムを通じての学類への派遣要請に、原則的にすべてに対応し、徐々に実施数は増加した。高等学校からの生徒の大学見学会についても、基本的にすべての見学を受け入れ、広報・学生募集委員会委員の担当、および他の教員による説明、模擬講義を実施した。高大連携については、滋賀県立虎姫高等学校から8月の2日間、生徒を受け入れ、2つの講座を開講した。人文学類教員が中心となって担当した公開講座については、平成23年度の開講はなかったものの、平成21年度は3講座、平成22年度は2講座と、複数講座を開講した。また、平成20年度から毎年度、教員が登壇する人文学類シンポジウムを、年一回、サテライトプラザで開催しており、一般公開を行った。

教員個人による地域貢献活動では、講演等の講師については、少人数のセミナーから、大人数を対象とする観劇の解説まで、さまざまな形態で、地域の文化・教養活動に貢献した。さらに、地域づくり・復興支援活動にも、学生とともに積極的に携わった。

表1 出張講義の実施状況

年度	学校数 (高等学校)	派遣者数 (人文学類)	【参考】参加人数 (学校全体での参加者総数)
平成20年度	10校	10人	2,125人
平成21年度	11校	11人	1,949人
平成22年度	13校	13人	1,889人
平成23年度	14校	14人	2,509人

表2 大学見学会の実施状況

年度	学校数	【参考】参加人数 (学校全体の総数)
平成20年度	11校	1,796人
平成21年度	9校	1,758人
平成22年度	6校	922人
平成23年度	7校	692人

※人間社会学域単位の申し込み分は除く

表3 高大連携講座の実施状況(1校)

年度	内容	受講者数
平成20年度	「滋賀県の仏像を知ろう」	14人
	「実験で心のはたらきを探る」	10人
平成21年度	「文法を考える」	14人
	「ソクラテスは何を考えどう行動したか」	7人
平成22年度	「ことばの意味について考える」	21人
	「中国明代漢籍史料講読」	7人
平成23年度	「科学としての心理学：実験心理学と臨床心理学を体験してみよう」	37人
	「ヨーロッパ中世の資料を読む」	7人

表4 公開講座(大学主催)

年度	内容	受講者数
平成20年度	百万石の城下町 -江戸時代の寺町と寺院の形成-	64人
平成21年度	タイ語会話入門	14人
平成21年度	心・理・学	75人
平成21年度	日本海の海上交通史と水中考古学	46人
平成22年度	自分らしさ発見・再発見 -男女ともに生きやすい社会をめざして-	5人
平成22年度	日本海の水中考古学	25人

表5 講演等の講師など

平成20年度	金沢大学市民大学院 国際交流史専攻・短期集中ゼミ		1回
	金沢大学サテライトプラザ ミニ講演	30人	1回
	観能の夕べ・演目解説(石川県)・2人	200~400人	6回
	公開講座(石川シティカレッジ・金沢学院大学)		1回
	石川県立西田幾多郎記念哲学館、西田幾多郎哲学講	40人	1回

	座講師（かほく市）		
平成 21 年度	観能の夕べ・演目解説（石川県）・2人	200～400人	5回
	泉鏡花記念館文学講座講演（金沢市）	50人	1回
	新潟県立歴史博物館講演会（新潟県）	50人	1回
	公開講座（石川シティカレッジ・金沢学院大学）		1回
	石川県立西田幾多郎記念哲学館、西田幾多郎哲学講座講師（かほく市）	40人	1回
平成 22 年度	「文学の課外授業」（佛教大学四条センター）	50人	1回
	観能の夕べ・演目解説（石川県）・2人	200～400人	5回
	北國新聞文化センター講座	10人	6回
	金沢市保育士会ブロック研究発表会	600人	1回
	石川県立能楽堂・能楽特別講演会（石川県）	40人	1回
	公開講座（石川シティカレッジ・金沢学院大学）		1回
	石川県立西田幾多郎記念哲学館、西田幾多郎哲学講座講師（かほく市）	40人	1回
	金沢大学サテライトプラザミニ講演		1回
平成 23 年度	石川県弓道連盟・上級指導員フォローアップ研修会（石川県）	30人	1回
	「文学の課外授業」（佛教大学四条センター）	40人	1回
	観能の夕べ・演目解説（石川県）・2人	200～400人	6回
	北國新聞文化センター講座	10人	6回
	北國新聞文化センター講座	10人	6回
	石川県立保育専門学園	80人	1回
	東京都中央区との連携講座「金沢入門」（東京都中央区）	40人	1回
	公開講座（石川シティカレッジ・金沢学院大学）		1回
	石川県立西田幾多郎記念哲学館、西田幾多郎哲学講座講師（かほく市）	40人	1回

表6 地域づくり・復興支援活動など

平成 20 年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42人	1回
	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42人	1回
平成 21 年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42人	1回
	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42人	1回

平成 22 年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42 人	1 回
	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42 人	1 回
平成 23 年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42 人	1 回
	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）	42 人	1 回
平成 23 年度	東日本大震災被災地支援活動（岩手県大槌町、大船渡市）	25 人	3 回

3 法学類

法学類では、法学部発足以来角間移転前後の時期を除き 30 年近くにわたって法学公開講座を開催し続けてきたが、平成 20 年度から 23 年度にかけても表 1 のとおり実施した。特に平成 22 年度からは、より一層地域社会における法学知識の普及に貢献すべく、一般社会人のみならず高校生もターゲットとした内容に変更した。また教育活動を通じた地域貢献として、平成 23 年度にプロジェクト科目「実践ブランディング I・II」と共通教育科目「ブランディング入門」を連動させ、片町商店街の 7 店舗のブランディングを商店街と共同で行った。

さらに法学類では公認サークル「法律相談所」が、表 2 のとおり石川県を中心に北陸三県の各地で無料法律相談を継続して実施し、地域への貢献を行っている。また、同じく「地域ブランディング研究会」が表 3 に示したような活動を通じて地域社会への貢献を行っている。

表 1 平成 20～23 年度公開講座一覧

年 度	テ ー マ	講 師 お よ び 講 演 題 目
平成 20 年度	くらしの安全・安心と法	尾島茂樹「契約と法」 村上 裕「金融取引と法」 熊谷士郎「消費者被害と法」 石田道彦「くらしを支える社会保障の役割」 赤松俊彦「くらしの安全と地方公共団体」
平成 21 年度	法の歴史と未来	中村正人「中国宋代の財政危機と王安石改革」 櫻井利夫「中世ドイツの城塞、城塞支配権及び国家」 戸川成弘「新しい会社法」 齊藤高広「見直される経済法の意義と役割」 稲角光恵「国際社会の法と日本」
平成 22 年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	中平 真「地方自治・地方分権」 舟橋秀明「はじめての契約法」 西村 茂「選挙と民主主義」 中山博善「裁判員制度の課題と展望」

平成 23 年度	高校生から分かる 法学・政治学の諸問 題（第二弾）	仲正昌樹「はじめての政治哲学」 舟橋秀明「契約法のイロハ」 村上 裕「電子マネーを法的に考えてみよう」 小塚真啓「税法つまみぐい」
----------	---------------------------------	--

表 2 法律相談所の活動内容

平成 20 年 1 月～12 月

相談実施日	相談場所等	相談件数
毎週土曜日	市内相談（於：金沢市）	56 件（累計）
5 月 31 日	開学記念法律相談（於：金沢市）	2 件
6 月 8 日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	15 件
6 月 29 日	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	1 件
〃	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	3 件
7 月 6 日	小松出張法律相談（於：小松市）	5 件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	10 件
8 月 9 日	穴水出張法律相談（於：穴水町）	2 件
〃	羽咋出張法律相談（於：羽咋市）	9 件
8 月 10 日	珠洲出張法律相談（於：珠洲市）	2 件
〃	輪島出張法律相談（於：輪島市）	5 件
11 月 30 日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	16 件
12 月 14 日	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	8 件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	7 件
12 月 21 日	小松出張法律相談（於：小松市）	8 件
〃	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	1 件

総計 150 件

平成 21 年 1 月～12 月

相談実施日	相談場所等	相談件数
毎週土曜日	市内相談（於：金沢市）	63 件（累計）
5 月 31 日	開学記念法律相談（於：金沢市）	10 件
6 月 14 日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	16 件
6 月 28 日	小松出張法律相談（於：小松市）	5 件
〃	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	1 件
7 月 5 日	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	8 件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	8 件
8 月 8 日	穴水出張法律相談（於：穴水町）	6 件
〃	羽咋出張法律相談（於：羽咋市）	12 件
8 月 9 日	珠洲出張法律相談（於：珠洲市）	9 件
〃	輪島出張法律相談（於：輪島市）	8 件
11 月 22 日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	13 件

11月29日	小松出張法律相談（於：小松市）	9件
〃	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	7件
12月6日	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	7件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	9件

総計 191件

平成22年1月～12月

相談実施日	相談場所等	相談件数
毎週土曜日	市内相談（於：金沢市）	41件（累計）
5月30日	開学記念法律相談（於：金沢市）	11件
6月13日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	17件
6月27日	小松出張法律相談（於：小松市）	4件
〃	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	4件
7月4日	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	5件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	5件
8月7日	穴水出張法律相談（於：穴水町）	5件
〃	羽咋出張法律相談（於：羽咋市）	12件
8月8日	珠洲出張法律相談（於：珠洲市）	7件
〃	輪島出張法律相談（於：輪島市）	9件
11月20日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	17件
11月28日	小松出張法律相談（於：小松市）	8件
〃	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	0件
12月5日	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	7件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	11件

総計 163件

平成23年1月～12月

相談実施日	相談場所等	相談件数
毎週土曜日	市内相談（於：金沢市）	35件（累計）
5月29日	開学記念法律相談（於：金沢市）	9件
6月12日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	20件
6月26日	小松出張法律相談（於：小松市）	4件
〃	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	9件
7月3日	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	9件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	5件
9月24日	穴水出張法律相談（於：穴水町）	9件
〃	羽咋出張法律相談（於：羽咋市）	4件
9月25日	珠洲出張法律相談（於：珠洲市）	5件
〃	輪島出張法律相談（於：輪島市）	7件
11月19日	福井出張法律相談（於：福井県福井市）	16件

11月27日	小松出張法律相談（於：小松市）	2件
〃	宝達志水出張法律相談（於：宝達志水町）	9件
12月4日	小矢部出張法律相談（於：富山県小矢部市）	2件
〃	能美出張法律相談（於：能美市）	4件

総計 149件

表3 地域ブランディング研究会の活動内容

年月日	活動内容
平成23年2月25日	いしかわ食のてんこもりフェスタ（産業展示館）に七尾市特産品を利用した「能登鍋」を出店。
平成23年8月5日	のと農工商事業協同組合の直売会（石川県健康の森、輪島市）に協力
平成23年8月16日	「万燈会（輪島市金蔵地区）」に参加（準備・実施協力）（期間中毎年同日すべてに参加・協力）
平成23年10月7日	片町歩行者天国において、輪島の野菜生産者と共同でフライドポテトを販売（片町商店街からの依頼による）
平成23年10月14日	里山里海まつり（輪島市）において能登産野菜を利用した「かき揚げ丼」を販売、B級グルメコンテストにて優勝
平成23年11月11日	いしかわ食のてんこもりフェスタ（産業展示館）に能登島で生産された豚肉を使用した「しま豚鍋」を出店
平成23年12月15日	片町まちなか清掃にサークル学生16人（顧問の大友教員を含む）が参加

4 経済学類

経済学類では、地域に対する貢献活動を下記のような内容で実施している。

公開講座・シンポジウム：人間社会学域の研究組織である地域政策研究センターが実施している地域志高塾へ教員を講師として派遣し、全面的な協力を行なっている。平成24年度で10年間継続となる。

北陸地域経済学講座：北陸地域の様々な経済問題に関する実践的講座で、地域の企業、自治体、団体等から毎年30人程度の参加があり、延べ4日に亘って行う。

奥能登教室：奥能登における資源の活用と事業創出により地域振興を考える目的で実施。能登の2市2町から多彩な参加者がある。延べ4日間。

シンポジウムへの協力：地域政策研究センターの開催するシンポジウムにおいて経済学類教員が講師やパネラーを務めている。

このほか近年では、東日本大震災地域に対するボランティア活動（物資調達、がれき撤去、心理的ケア等）に協力した経済学類の学生が多数いる。

5 学校教育学類

学校教育学類では、平成17年に結ばれた石川県教育委員会と大学との連携協定に基づき、各種連携事業によって学校研究や学校教員個人の実践研究を支援するとともに、縣市町村教育委員会主催の研修に協力してきた。

事例1 金沢大学連携ゼミナールの実施

学類教員が県内公立学校教員を対象として学校経営・小学校国語・小学校理科・特別支援教育ゼミ等を通年で実施している。年度末には研修成果発表会を開催し、研究紀要を発行している。

	20年度	21年度	22年度	23年度
講座数	7	6	5	4
担当教員数	18	16	15	11
研修生数	42	46	23	21

事例2 「学校指導アドバイザー制度」への学類教員派遣

県内の公立学校に学類教員を派遣し、学校研究の質的向上を図っている。

	20年度	21年度	22年度	23年度
校数	13	11	11	14
派遣教員数	14	12	15	15

事例3 「学校教育学類研究員」の受入

県内公立学校教員を学類へ受け入れ、個人研究を支援して資質向上を図る。研究員は学類教員を指導教員とし、本務に支障がない時間に大学で研究する。

	20年度	21年度	22年度	23年度
研究員数	15	14	11	13
指導教員数	7	9	6	8

事例4 「石川県教育センター教授」への学類教員派遣

県教育センターに学類教授を派遣し、現職教員研修プログラム開発と共に教員養成カリキュラムを研究している。

	20年度	21年度	22年度	23年度
派遣教員数	1	1	1	1

事例5 「学力向上プログラム」推進チームへの学類教員派遣

H23年度より、県教育委員会主管事業「学力向上プログラム」で推進チームを市町教育委員会・学校へ派遣して専門的な助言を行う。このチームに学類教員を派遣している。

	23年度
学校数	33
派遣教員数	4
派遣回数	33

事例6 「金沢市立工業高校授業力改善プログラム」へのアドバイザー派遣

H23年度より、金沢市立工業高校に学類教員を派遣し、授業へのアドバイスや高校生を対象に示範授業を行っている。

	23年度
--	------

事例7 「現職教員研修会」へのセンター専任教員派遣

学類附属教育実践支援センター専任教員が、現職教員の教師力ゼミ・研究会等で授業力向上支援や実践研究指導支援を行う。

	20年度	21年度	22年度	23年度
学校数	28	32	28	18
担当教員数	2	2	2	2
派遣回数	111	129	139	102

6 地域創造学類

地域創造学類では、自治体と連携したまちづくり（白山市との「白山手取川ジオパーク」を通じた環境保全の取り組み、羽咋市および鯖江市との「住民参加のまちづくり」の取り組み、木島平村との農村塾を通じた地域づくりなど）、自治体及び公的機関の主催する講演会・研修における講師活動（押水公民館ふるさと大学、栄栗市女性人権・同和教育研修会、金沢市協働を進める市民会議など）、一般市民を対象とした講演活動（社会医学会、石川県自然史資料館、七尾市PTA連合会、金沢ボランティア大学校、三重県福祉セミナー、石川県社会保障学校、ドイツ日本研究所、国民医療研究所など）、高校等への出前授業（門前高校、野々市明倫高校、福井県立美方高校、大聖寺高校、鹿西高校、七尾高校、金沢西高校、台湾・国立高雄師範大学など）、高大連携事業（虎姫高校、金沢伏見高校など）、自治体等の各種講習会の講師（石川県地域スポーツ指導者養成講習会、金沢大学社会教育主事講習、教員免許状更新講習、介護支援専門員専門研修、石川県介護支援専門員研修会、石川県社会福祉士基盤研修など）、各種団体が行うシンポジウム・コンクール・防災対策・学習会・研究会等でのシンポジスト・助言者・審査委員・顧問・アドバイザーなど（いしかわの高齢者の住まいシンポジウム・シンポジスト、金沢市市民スポーツ研究会座長、金沢市学業支援事業アドバイザー、奥能登木質バイオマス産業化プロジェクト顧問、防災教育助言者など）に取り組むとともに、地域における具体的課題、国民生活に係る全国的な課題などに対して、専門性を生かした多様な活動を組織的あるいは教員個人々の責任で取り組み、社会的な要請に応える活動を展開してきた。

7 国際学類

国際学類の地域貢献活動としては以下があげられる。

○公開講座および出張講義等

公開講座では平成20年度と23年度にそれぞれ一件、ミニ講演では平成21年度と22年度にそれぞれ一件を学類専任教員が担当している。また、名古屋アメリカンセンターから同時通訳付きで派遣される外国人講師による講演会を22年度以降、年に一回、市民にも開放して開催している。

北陸地方の高校を主な対象とする出張講義は、20年度9講座、21年度10講座、22年度6講座、23年度9講座を開講している。

ほかに、石川県内を中心とする地方自治体等の要請に応じて一般市民等を対象とする

講座等を担当している専任教員も少なくない。

○小松市および金沢市における学習支援活動

国際学類生および国際学類教員を中心に実施している、小松市および金沢市在住の外国籍を持つ中学生、高校生を対象とした学習支援活動を指す。小松市では、平成22年度は年間40回、教員を含む平均4.4人のボランティアが、23年度は年間31回、平均3.7人のボランティアが参加した。本活動は24年度も継続している。金沢市では、「金沢子どもスタディサポート」(国際学類教員と同学類で日本語教育を専攻する学生を中心に平成21年11月に発足)として、毎週火曜日午後活動している。年度ごとのボランティア数は、平成21年度年6人(国際学類生3人)、22年度8人(国際学類生7人)、23年度12人(国際学類生9人)である。

○国際学類サロン

新設の国際学類の広報活動の一環として、学類の研究内容および学習内容を一般市民および高校生に周知する目的で開催したものである。平成20年度は「真の国際人を育てるエッセンス」、21年度は「オンガクの国際学」と題して、一般市民を主な対象に講演会を、また、22年度は「国際学類祭2010 英語フェスタ」、23年度は「国際学類祭2011 —By European Studies Course—」と題して、高校生を対象にイベントを開催した。なお、本サロンは一定の役割を終えたと判断し、24年度は、高校生向けの内容をリニューアルして、オープンキャンパスの午後の部に盛り込んで実施した。

II 国際交流 WG

1 交流締結実績

新たに締結した交流協定のなかで、人間社会学域が責任部局もしくは協力部局になっている数は、平成20年度は1校、21年度は7校、22年度は7校、23年度は9校と、その数は順調に増加している。

2 教員の海外への派遣実績

人間社会研究域に所属する教員のうち、平成20年度は延べ298人(うち、協定校へは25人)が海外に派遣され、21年度は延べ354人(うち、協定校へは24人)、22年度は313人(うち、協定校へは27人)、23年度は延べ202人(うち、協定校へは29人)が派遣されている。派遣人数に関しては、20年度から22年度までは順調に増加もしくは推移していたが、23年度は22年度に比べ100人強の減少となっているのが目立つ。なお、協定校への派遣数は堅調と言える。

3 派遣留学生

人間社会学域に所属する学生で1年未満の留学を経験した数は、平成20年度は私費留学20人、21年度は派遣留学5人、私費留学19人の計24人、22年度は派遣留学34人、23年度は派遣留学40人となっている。22年度以降の派遣留学生の増加が顕著であるが、これは、国際学類生で派遣留学を目指す学生が増加したこと、交流協定校の数が増加したことが一因と考えられる。

以上、交流締結実績、派遣留学生の数ともに、年を追うごとに増加しており、こうし

た傾向は今後も継続することが期待される。なお、教員の海外への派遣実績については、22年度までは増加傾向にあり、23年度の落ち込みが目立つが、その原因については、大学当局や研究域での予算配分の関係もあり、一概には断定できない。

Ⅲ 施設・設備

1 施設の有効利用

平成20年4月の学域学類制導入により人間社会学域は、文学部・法学部・経済学部・教育学部から、人文学類・法学類・経済学類・学校教育学類・地域創造学類・国際学類へと再編され、建物名称も別表のように改められた。

再編により生じる学域内の施設問題及び施設使用計画を円滑に進行するため、人間社会系教育研究会議に専門委員会の1つとして、施設利用委員会が設置された。

施設利用委員会は、各学類及び各研究科等から選出された11名の委員で構成され、教員の退職やカリキュラム変更及び事務組織の変更等により生じる空室の有効利用を推進している。

具体的には、

①退職に伴い空室となった教員研究室については、後任採用未定の間利用申請により臨時使用している。

②事務組織の変更により空室となった旧学生課事務室を改修し、学生が自習等に利用する「そだてる一む」を設置した。

③学類制再編時に空室となった図書室及び旧事務当直室を改修し、学域附属センター室として使用している。

2 設備について

人間社会学域は、金沢大学総合移転計画第1期初期に移転し、20数年が経っており、建物（外壁）や設備備品において、老朽化や劣化が見られるようになり、順次整備を行ってきた。

また、大規模工事や大型設備などについては「キャンパス整備マスタープラン」や「設備マスタープラン」などにより、整備計画が進められているところである。

以下、平成20年度以降の主な整備は次のとおりである。

①バリアフリー及び安全対策に対応した整備

平成20年度及び平成22年度に、人間社会第1講義棟2階玄関ドアと1階のドアを自動ドアに改修した。

平成23年度には、総合教育2号館から人間社会5号館の間に屋根付きスロープを設け、雨天時でも車椅子による移動が可能となった。

また、平成22年度には女子トイレに非常用防犯ブザーを取付けるとともに、人間社会3号館出入口ホールの照明を人感センサーに対応させ、平成23年度にはP駐車場に女性専用駐車スペースを設け、女子学生、女子教職員の安全確保を図った。

②省エネ及び環境に配慮した整備

平成 20 年度及び平成 21 年度に人間社会各館（講義棟含む）の既設窓に網戸を取り付け、窓を開放した際の害虫侵入を防ぐ対策を講じた。また、人間社会第 1、第 2 講義棟窓に遮熱用フィルムの貼付及び各講義室の空調機の省エネタイプへの更新や新設を実施するとともに、人間社会第 1 講義棟空調機を人間社会第 2 講義棟にある学生課事務室から操作できるよう遠隔操作盤を取り付け、省エネルギー対策に対応した。

③耐震及び老朽化に対応した整備

地震災害から身を守るため、平成 22 年度から平成 23 年度にかけ、事務室や研究室等にあるスチール棚に転倒防止対策を施した。

老朽化対策としては、平成 20 年度と平成 23 年度には、剥離が発生している建物の外壁タイルを補修するとともに、各講義棟の電気設備や機械設備の改修、及び AV システムや固定機の更新を行った。

別表

旧建物名	新建物名	学類・研究科
文学部棟	人間社会 1 号館	人文学類，地域創造学類，国際学類，人間社会環境研究科
文・法・経講義棟	人間社会第 1 講義棟	
法学部・経済学部棟	人間社会 2 号館	法学類，経済学類，人間社会環境研究科
教育学部自然棟	人間社会 3 号館	学校教育学類，地域創造学類，教育学研究科，法務研究科
教育学部講義棟	人間社会第 2 講義棟	
教育学部人文棟	人間社会 5 号館	学校教育学類，地域創造学類，教育学研究科
教育学部芸術・保健体育棟	人間社会 4 号館	学校教育学類，地域創造学類，教育学研究科
教育学部工作実習棟	工作実習棟	
教育実践総合センター	教育実践支援センター	
(総合教育南棟)	(総合教育 1 号館)	国際学類，(共通教育機構，外国語教育研究センター，大学教育開発・支援センター，留学生センター)
(総合教育講義棟)	(総合教育講義棟)	
(総合教育北棟)	(総合教育 2 号館)	人間社会研究科，(共通教育機構)

※ () は他部局

IV 管理運営

人間社会学域・研究域の管理運営組織は、人間社会研究域長（以下「研究域長」という。）、研究科長 3 人（教育学研究科長，人間社会環境研究科長，法務研究科長）、学類長 6 人（人文学類長，法学類長，経済学類長，学校教育学類長，地域創造学類長，国際学類長）、系長 5 人（人間科学系長，歴史言語文化学系長，法学系長，経済学経営学系長，学校教育系長）及び研究域附属研究センター長 2 人（地域政策研究センター長，国際文化資源学研究センター長）のほか，人間社会系教育研究会議（以下「教育研究会議」という。）、教育研究会議代議員会（以下「代議員会」という。）、教育研究会議専門委員会（以下「専門委員会」という。）、研究科会議（研究科代議員会）、学類会議，系会議及び研究域附属研究センター運営会議等で構成している。

教育研究会議は，人間社会学域・研究域における教育及び研究並びに管理運営上の重要事項を決定する機関として，人間社会研究域に所属する教授，准教授，講師（常時勤務の者に限る。以下同じ。）及び助教（以下「教員」という。)) で組織している。代議員会は，研究域長，研究科長，学類長，系長，研究域附属研究センター長及び専門委員会委員長で組織し，月 1 回程度開催している。

教育研究会議から付託された教育及び研究に関する重要事項等を審議するため，次の会議を設置し，各会議を月 1 回程度開催している。①研究科会議（構成員：当該研究科を担当する教員），②学類会議（構成員：当該学類を担当する教員），③系会議（構成員：当該系に所属する教員），④研究域附属研究センター運営会議（構成員：研究域長，人間社会環境研究科長及び当該センター長ほか）。

その他，教育研究会議の下に設置した将来計画，評価，人事，財務，教務・学生生活，入学試験，広報・学生募集，FD，キャリア形成支援及び施設利用の各専門委員会では，各専門事項を審議している。

人間社会研究域・学域の事務を処理するために，人間社会系事務部を置き，事務部長の下，総務課，会計課及び学生課を設置し，事務系職員及び技術系職員が，大学の管理運営の業務及び教育研究等の支援業務に従事している。